

2022年度決算 会社説明会

2023年5月18日

ともに挑む。ともに実る。

みずほフィナンシャルグループ

はじめに

これまでの 成果と課題

- 収益の質は向上し、資本は目指す水準に到達。一方、連結ROEは更なる向上が必要
- 持続的な成長に向け、構造改革のあり方を見直し“量”の削減から“質”の向上に転換する必要

パーパスを制定

- ありたき世界とくみずほのDNA
- パーパスを制定 『ともに挑む。ともに実る。』

新中期経営計画

- ありたき世界からバックキャスト。持続的な成長に向けて、財務・非財務目標を設定
- 3年後に連結ROE8%超、連結業務純益1～1.1兆円の達成をコミット。早期のPBR改善を目指す

資本政策

- 資本政策に関する基本方針、株主還元方針は不変
- 株主還元方針に従い、23年度年間配当予想は95円（前年度比+10円、3期連続増配）

これまでの成果と課題

22年度決算概要

(億円)	22年度	前年度比	23年度計画
連結粗利益 + ETF関係損益等 ^{*1}	22,802	+258	-
経費（除く臨時処理分等）	△14,735	△585	-
連結業務純益 + ETF関係損益等^{*1}	8,071	△460	9,000
うち顧客部門	7,693	+488 ^{*2}	-
うち市場部門	624	△902 ^{*2}	-
（連結業務純益）	8,052	△459	-
与信関係費用	△893	+1,458	△1,000
株式等関係損益 - ETF関係損益等 ^{*1}	846	+1,303	600
経常利益	7,896	+2,297	8,600
特別損益	△106 ^{*3}	△546	-
親会社株主純利益	5,555	+250	6,100
連結ROE^{*4}	6.6%	+0.2%	7.0%
	23/3末	22/3末	
CET1比率（新規制）^{*4}	9.5%	9.3%	

*1: ETF関係損益等18億円（前年度比△0億円） *2: 前年度の計数を22年度管理会計ルールに組み替えて算出 *3: 退職給付信託返還益476億円（前年度比△266億円）

*4: その他有価証券評価差額金を除く

22年度決算

■ 連結業務純益 + ETF関係損益等：

- 外債健全化を実施した市場部門は減益の一方、顧客部門は海外を中心に堅調に推移
- 外債健全化の影響を除くと、年度計画8,600億円を超過達成

■ 親会社株主純利益：

- 政策保有株式の売却益や退職給付信託返還益の計上等により、年度計画5,400億円を超過達成

23年度計画

■ 親会社株主純利益：

- 本業収益の伸長により、増益

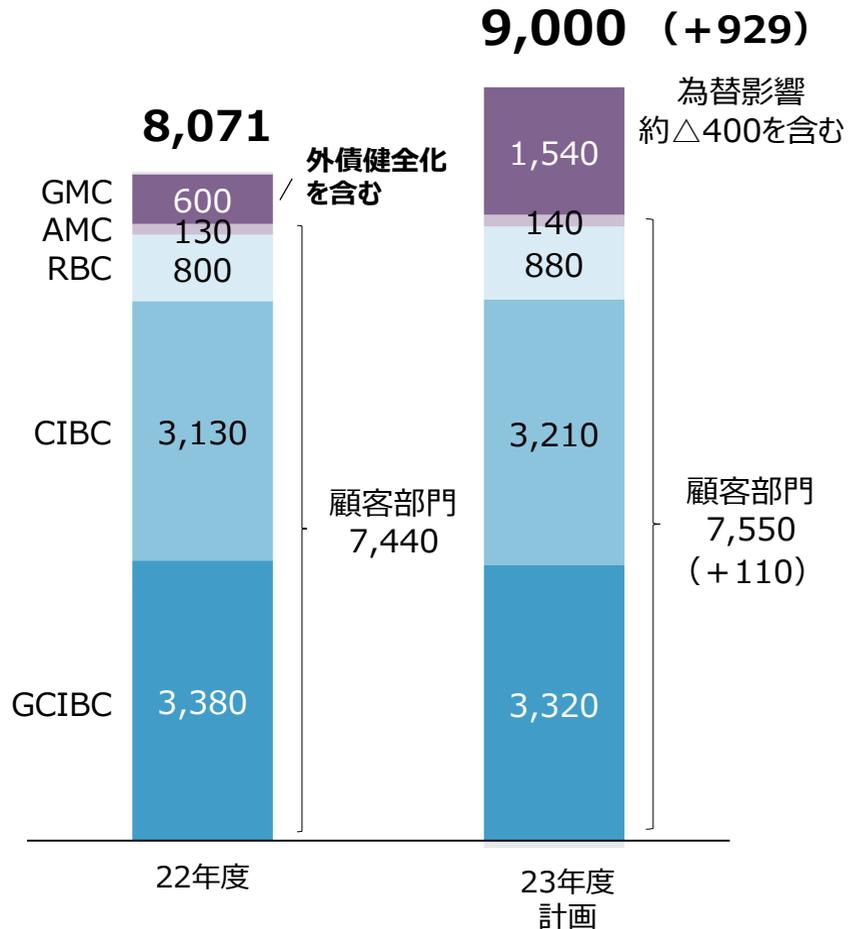
23年度計画（連結業務純益）

連結業務純益+ETF関係損益等

グループ合算*1

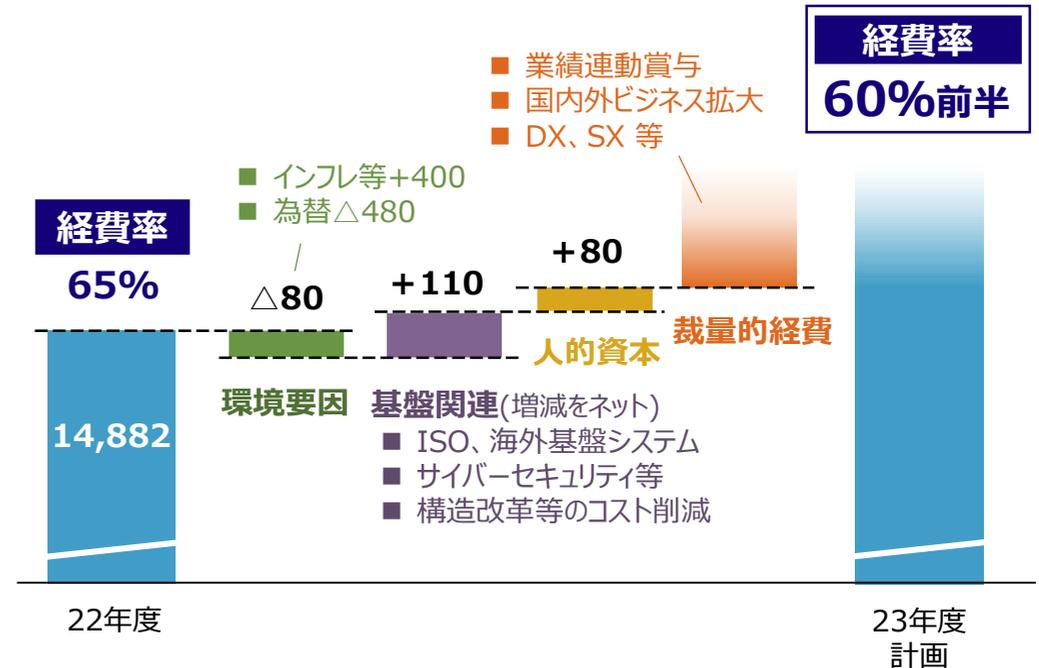
- 前年の外債健全化影響や顧客部門の伸長により経費増加を打ち返し。経費規律を効かせ、連結業務純益は9,000億円を計画

(億円、概数)



経費*2

- インフレや処遇改善、規制対応等のガバナンス強化に向けた費用は増加も、経費削減には不断に取組み
- 経費率の抑制に努め、裁量的経費は期中の収益状況を踏まえ柔軟に見直し



*1: 23年度管理会計ルール *2: 増減内訳は概数

5カ年経営計画 財務構造改革

成果 収益の質は向上し、資本は目指す水準に到達

課題 連結ROEは更なる向上が必要

	18年度	22年度	23年度目標		18年度	22年度
連結業務純益*1	4,083 億円	8,071 億円	9,000 億円 程度	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスクリターン・コストリターンは改善し収益の質は着実に向上 ■ 厳しい事業環境下でも安定的に稼ぐ体質に転換 	業務純益/顧客部門*2*3	4,750 億円
					グループ経費率*2	79 %
連結ROE	1.2 %	6.6 %	7-8 % 程度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本効率改善も、連結ROEの水準は課題 ■ よりメリハリある事業ポートフォリオへ見直していく必要 	業務純益ROE*2*4	5.7 %
					当期純利益ROE*2*4	-
CET1比率*5	8.2 %	9.5 % 〔23/3末時点〕	9 %台前半 〔目指す水準〕	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目指す水準を維持し、2期連続増配を実施 ■ 但し、足許の環境には不透明感も残存 	1株当たり配当金	85 円 (期初比+5円)
政策保有株式*6	-	3,838 億円 〔19/3末-23/3末〕	4,500 億円 〔19/3末-24/3末〕	<ul style="list-style-type: none"> ■ 着実に売却を継続し、株式残高は9,973億円まで縮減 ■ 但し、純資産に対する割合は依然として高く、さらなる踏み込みが必要 	残高(取得原価)/純資産*7	17.7 %
					残高(時価)/純資産	34.1 %

*1: 連結業務純益 + ETF関係損益等 *2: 22年度管理会計ルール *3: 概数 *4: 分母は内部リスク資本 *5: 新規制、その他有価証券評価差額金を除く *6: 取得原価、売却のみ *7: その他有価証券評価差額金を除く

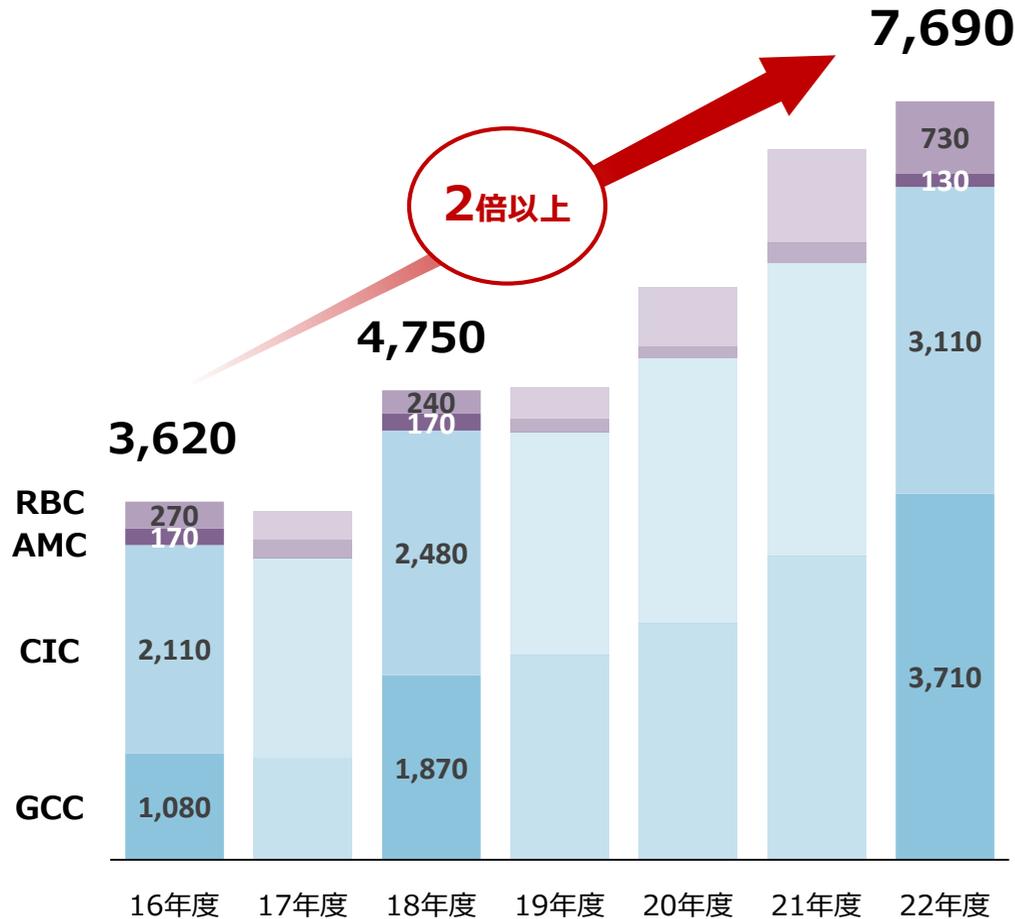
5カ年経営計画 ビジネス構造改革

■ ビジネスに磨きをかけ、〈みずほ〉の強みを発揮。一方、更なる成長に向けた課題も

顧客部門（業務純益）

グループ合算*

（億円、概数）



成果

- **リテール（RBC）：**
 - ・ チャンネル再構築など構造改革による経費削減
 - ・ 営業店再編によるビジネス創出力の向上
- **ホールセール（CIC）：**
 - ・ SI領域など価値共創案件の創出
 - ・ M&A、不動産等のバリューチェーンビジネスの進展
- **グローバル（GCC）：**
 - ・ 米州資本市場ビジネスの飛躍
 - ・ APACにおけるトランザクションバンキング

課題

- **総合資産コンサルティングの強化**
- **デジタル化への取組み：**
 - ・ 顧客利便性の更なる向上が必要
 - ・ フロンティア領域/アライアンスは、収益貢献までは道半ば
- **ビジネス創出力の更なる強化：**
 - ・ カンパニー間の領域横断をより一層深化する必要も
- **採算性・生産性の低い業務の更なる見直し**

* 過年度の計数を22年度管理会計ルールに組み替えて算出

5カ年経営計画 経営基盤改革

- 経営の効率化・仕組み作りは進展。システム障害により浮き彫りとなった課題に対しても
不断の取組みを継続

成果

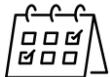
オフィス・機能集約



- 大規模ファシリティの集約・再編
 - 国内：営業店、本部、事務センター、IT開発拠点
 - 海外：NYオフィス集約・LDNオフィス有効活用
- 本部機能等のグループ集約（FG・BK・TB・SC）

コスト削減実績（国内のみ）* 約△180億円

多様な働き方を推進



- 週休3・4日制導入
- 副業・社内外兼業の解禁 邦銀初
- 〈かなで〉の打ち出し、始動に向けた準備開始

業務スタイルの変革



- コロナ禍も背景としたロケーションフリーの実現

グループ会社における機能整備



- RTの発足・専門機能の結集

課題

企業風土の変革

- 社員WG・CCuO設置も、改革は2・3合目
- 社員エンゲージメント向上に向けた取組みを継続

人的資本への強化

- 社員一人ひとりの人材力・潜在力を引き出すための投資を強化
- 〈かなで〉の稼働と浸透

DX推進・IT改革の推進

- 抜本的な業務改革の必要性、DX人材の不足
- システム構造の最適化

安定的な業務運営の徹底追求

- サイバーセキュリティ
- グローバルガバナンスの徹底強化

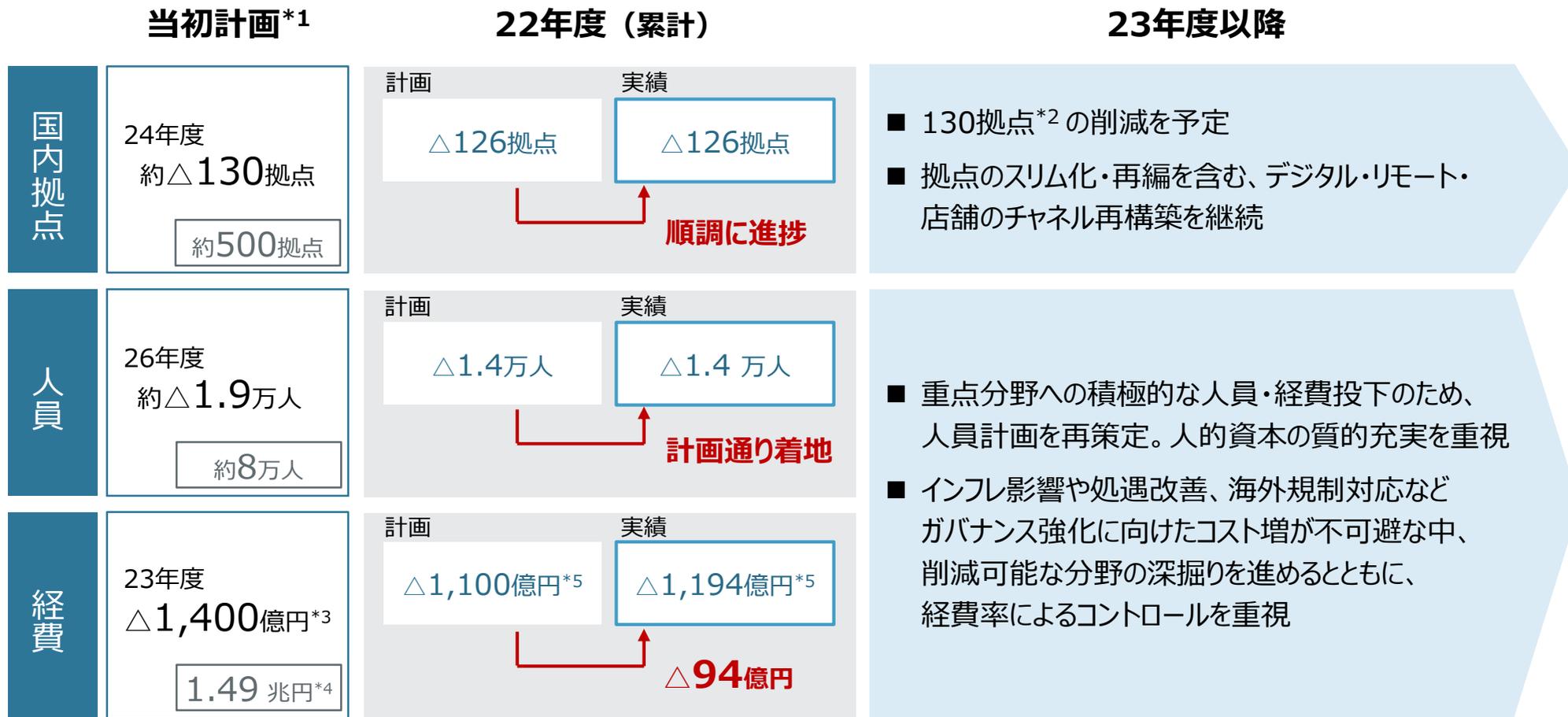
無形資産に対する投資強化と価値向上への取組み

* 国内店舗・本店機能・大型物件等の見直しに伴うコスト削減額。18年度対比、22年度削減幅。店舗は抜本的な構造改革対象店舗のみを計量

抜本的構造改革

- 概ね計画通り進捗も、内外環境は大きく変化。経費への規律は効かせつつ、構造改革のあり方を見直し。持続的な成長に向け“量”の削減から“質”の向上に転換

(概数)



*1: 国内拠点・人員は17/3末対比、経費は抜本的構造改革公表時点（17年11月）における17年度見込対比 *2: 5年経営計画の公表値 *3: 新勘定系システム関連償却費を除く削減額

*4: グループ合算、22年度ルール。当初開示は1.45兆円 *5: 22年度単年における17年度対比削減額。為替影響を除く

パーパスを制定
『ともに挑む。ともに実る。』

パーパスを制定

〈みずほ〉の
DNA

フェアでオープンな立場

公益も踏まえ、仲間と協力し産業・事業の発展に貢献

時代の先を読む

先見性を持ち、産業の育成や金融業の発展に尽力

メガトレンド・潮流の変化

ウェルビーイングやサステナビリティへの意識の高まり

経済安全保障や新たなグローバリズム模索の動き

社会にAI等革新的なテクノロジーが浸透

低金利時代の終焉

経済を成長軌道に回復させる転換期

更なる未来へ

ありたき世界

個人の幸福な生活

サステナブルな社会・経済

基本理念

〈みずほ〉はフェアでオープンな立場から、時代の先を読み、お客さま、経済・社会、そして社員の〈豊かな実り〉を実現する

企業理念
再定義

パーパス

ともに挑む。ともに実る。

バリュー

変化の穂先であれ。
Integrity・Passion・Agility・Creativity・Empathy



お客さま一人ひとりの夢と希望に向かう**挑戦に寄り添い**、金融やコンサルティングの力で「**幸福な生活**」に貢献すること

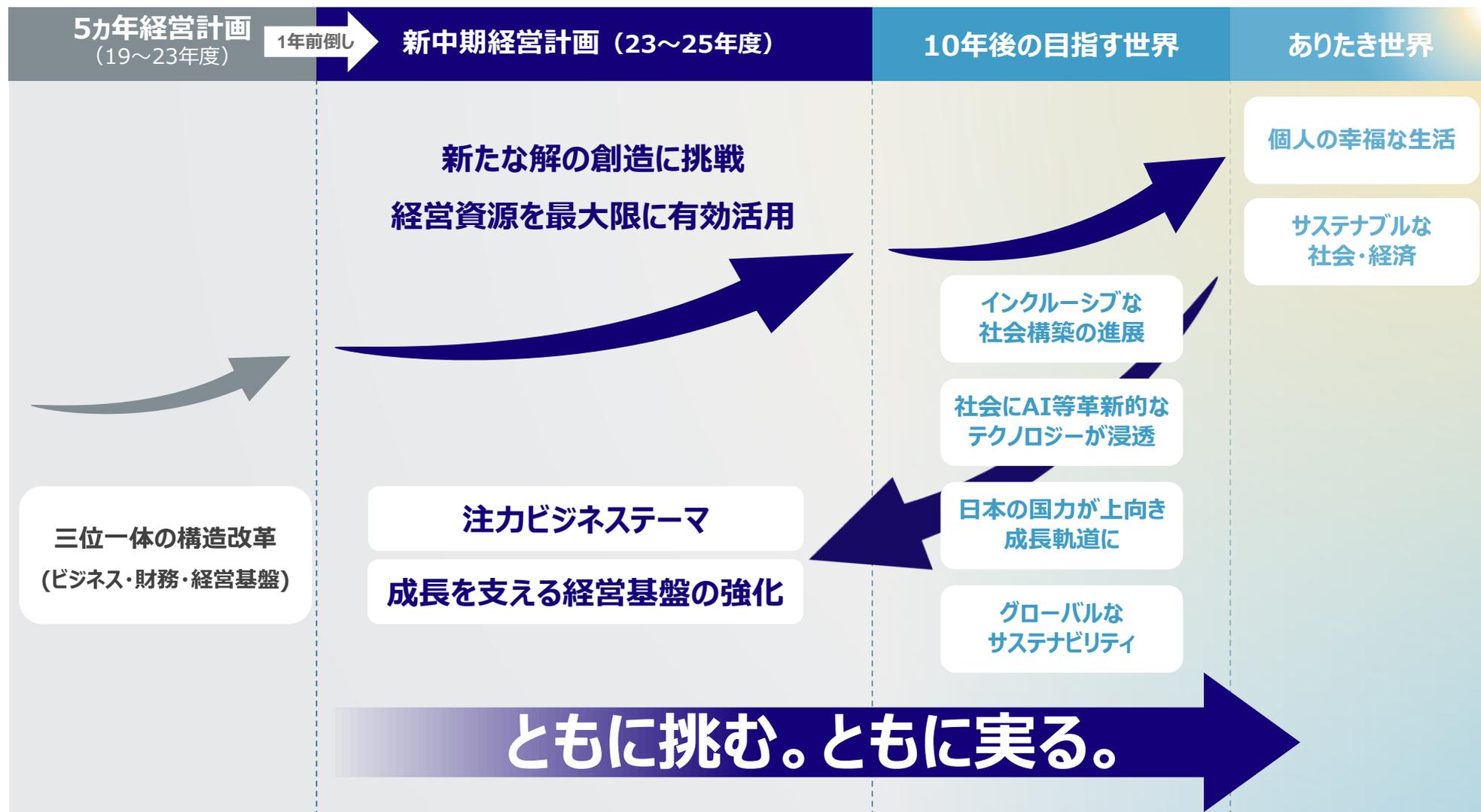
新しい技術や事業へ**挑戦する**企業に、他の企業との協業など事業・金融面をサポートし、**〈みずほ〉も「サステナブルな社会」**に向けて**ともに挑戦し、ともに歩んでいく**こと

〈みずほ〉で働く全ての**社員がつながり合い**、日々新たな視点で**変革や改善**に取り組み、**挑戦し未来を変えていく**こと

新中期経営計画

新中期経営計画の位置づけ

■ ありたき世界からバックキャストし、企業理念再定義とあわせ、新中期経営計画を策定



新中期経営計画の基本方針

お客さま、社会の課題に対し、様々な挑戦を繋ぎ、新たな解を創造する3年間

サステナビリティを軸とした、メリハリのある事業展開により経営資源を最大限に有効活用
お客さま、社会とともに、その先の持続的な成長、豊かさへの礎を築く

注力ビジネステーマ



「資産所得倍増」に向けた挑戦



顧客利便性の徹底追求



日本企業の競争力強化



グローバルCIBビジネス



サステナビリティ&イノベーション

成長を支える経営基盤の強化

企業風土の変革



人的資本の強化



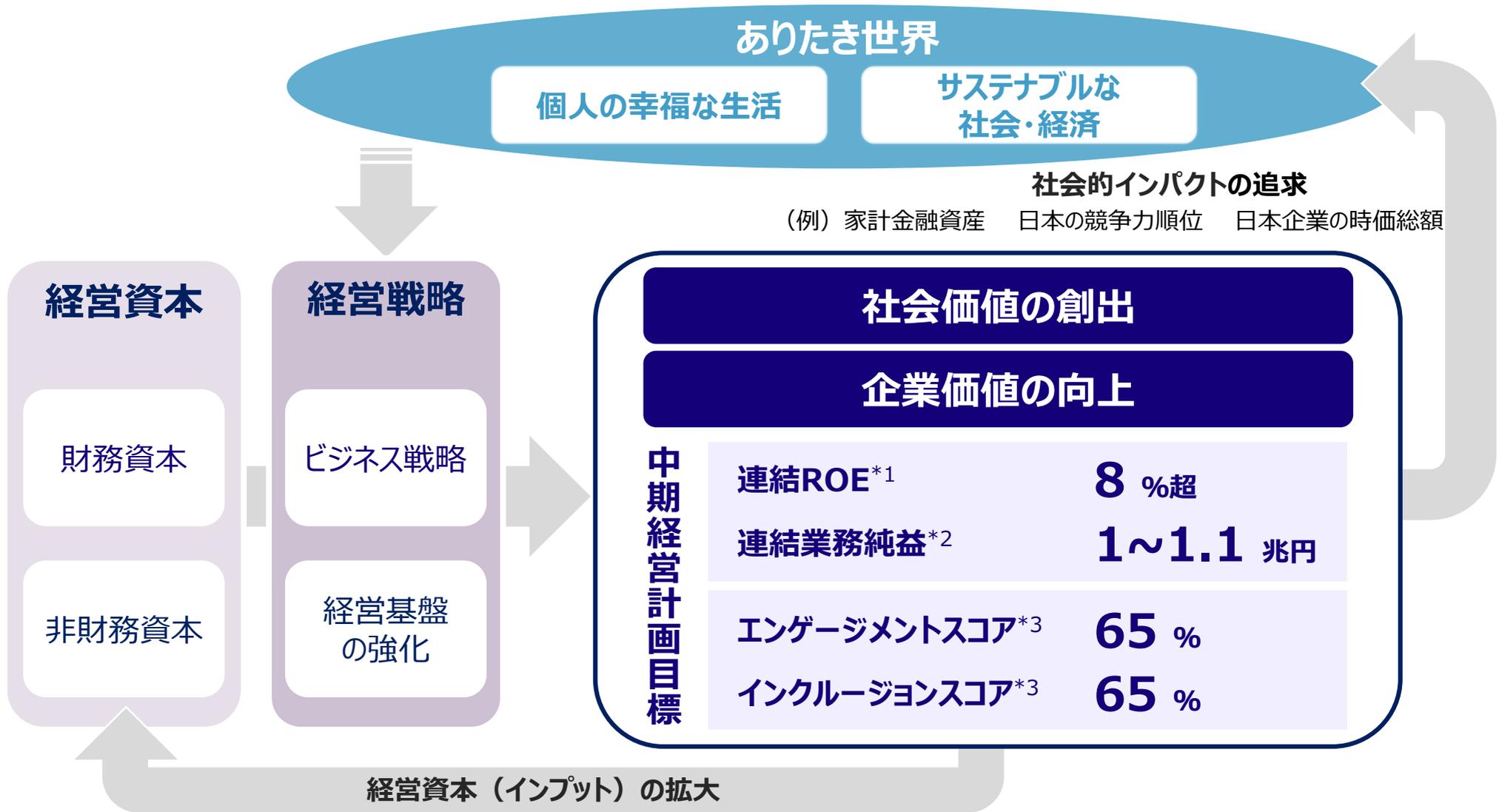
DX推進力の強化



IT改革の推進

安定的な業務運営

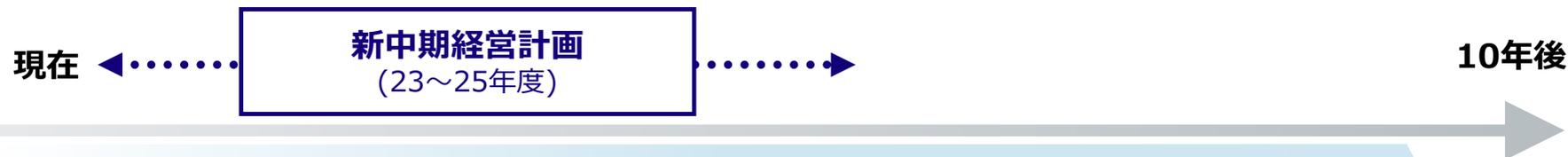
新中期経営計画目標



(前提となる金融指標) 日本国債10年利回り: 0.95%、日経平均株価: 30,000円、ドル円: 120円 (25年度)

*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 連結業務純益+ETF関係損益等 *3: 社員意識調査におけるエンゲージメント及びインクルージョンに関する各4設問に対する回答の肯定的回答率 (1~5の5段階で4,5を回答した割合)

足許の環境認識



足許の環境認識

- ロシア・ウクライナ情勢を契機に世界秩序は大きく変化。米中対立が表面化
- インフレ高進と米国における急激な金利上昇
- 米国リセッション懸念、世界経済の停滞、クレジットリスクの波及
- 規制動向への関心の高まり
 - SVB破綻・CS事案を始めとする金融不安の影響余波、更なる危機拡大のリスク
- 日本経済、コロナ後の景気動向

将来に向けた成長を取り込みつつ

足許の不確実性を受け、資源投下に対する機動的な経営判断が重要

目標達成に向けたロードマップ（ROE）

- 将来的なPBR1倍超への道筋をつけるため、ROE向上・資本コスト低減に取り組む。
具体的なステップとして、3年後ROE8%超を目指す



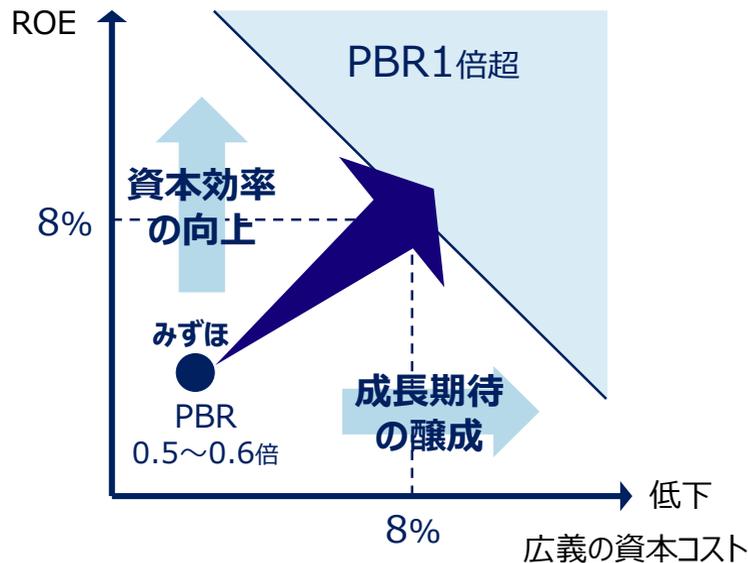
*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 22年度ROE（自己資本当期純利益率）。その他有価証券評価差額金を含む

PBR改善に向けて

■ 資本効率の向上と経営資源の再配分によるROE向上に加え、ファンダメンタルズの強化を通じてPBRの改善へ

$$\begin{array}{l}
 \text{PBR} = \frac{\text{ROE}}{\text{期待成長率}} \\
 \text{0.5} \sim \text{0.6倍} = \frac{6.1\%^{*1}}{7\%^{*2} \pm \alpha} \\
 \text{広義の資本コスト} \quad \text{約11\%}
 \end{array}$$

ROEと広義の資本コストとの関係性



資本効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> • アセット採算性の向上 ⇒p.22 - 低採算アセットから高採算アセットへの資源シフト
成長期待の醸成	<ul style="list-style-type: none"> • 経費率コントロール ⇒p.24 - 規律ある経費運営、生産性の向上
	<ul style="list-style-type: none"> • 着実な利益成長の実現 ⇒p.21 - 持続的な本業収益の成長、非金利収益の拡大
ディスカウント要因の解消	<ul style="list-style-type: none"> • 効果的な資本活用 ⇒p.41 - 成長投資、無形資産への投資、株主還元強化
	<ul style="list-style-type: none"> • 本業収益の安定化 ⇒p.23・33 - 〈みずほ〉の強みとしてCIBビジネスのプライマリー・セカンダリーの相互補完を構築・強化 - 収益多様化、一過性損益の縮減、政策株削減
	<ul style="list-style-type: none"> • 財務健全性の向上 ⇒p.40 - CET 1 比率運営の最適化、資本コスト低減
マクロ要因	<ul style="list-style-type: none"> • 日本の経済成長への貢献 ⇒p.27・29 (個人金融資産倍増・日本企業の競争力強化) - 企業理念・パーパスの浸透・実現 • 海外の成長取り込み

*1: 22年度ROE (自己資本当期純利益率)。その他有価証券評価差額金を含む *2: CAPMより推計

事業ポートフォリオの見直し

■ 資本効率の追求に加え、重点分野へ先行的に経営資源を再投下。更なる利益創出を目指す

※ 現時点の想定シナリオ（23～25年度の増減額）

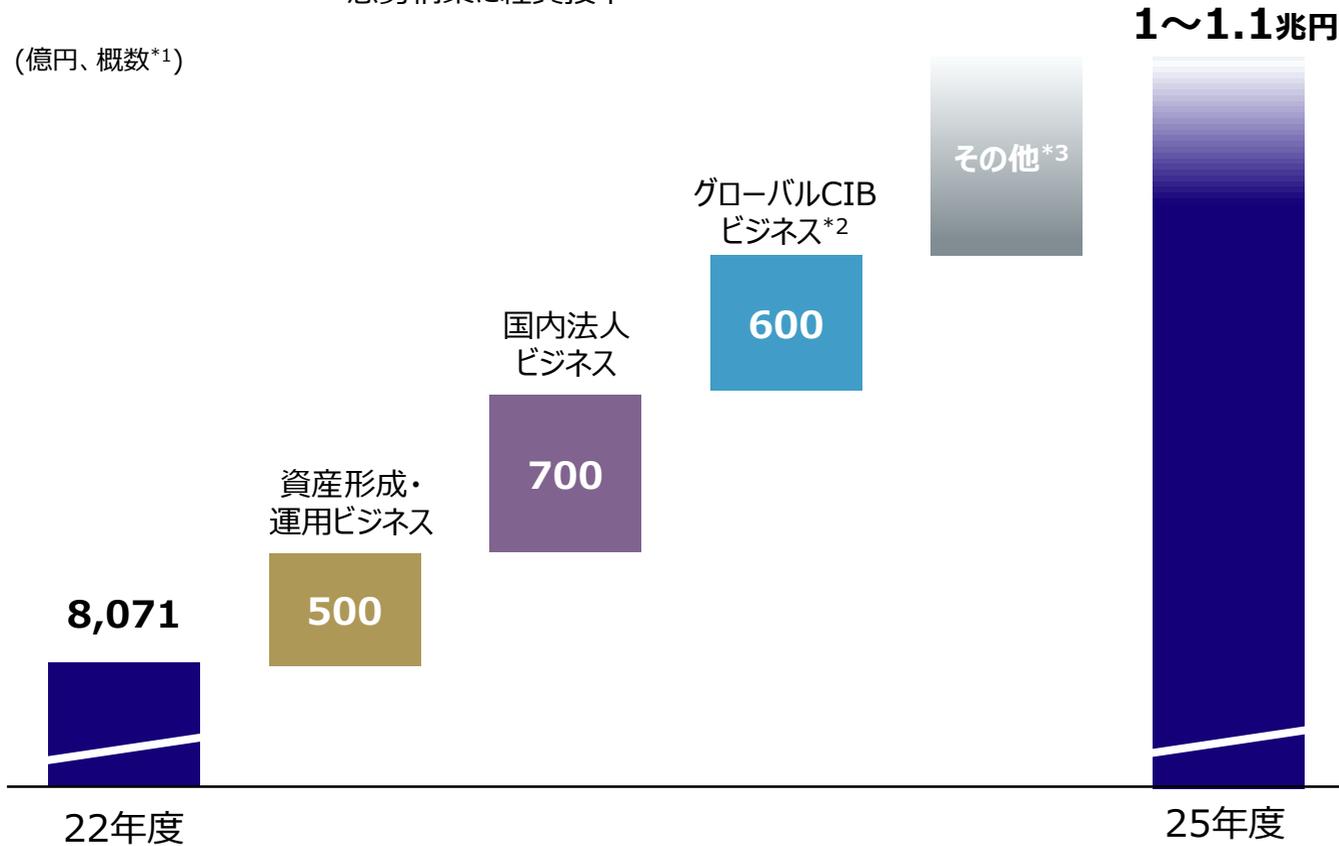


目標達成に向けた想定シナリオ

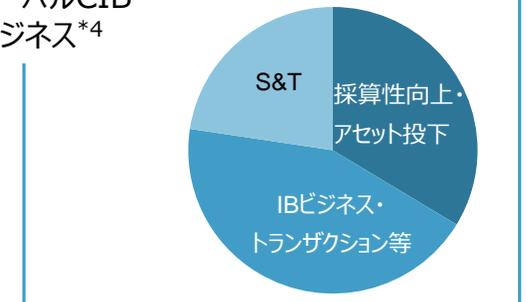
■ 重点分野へメリハリをつけて経営資源を配分し、連結業務純益1～1.1兆円、親会社株主純利益7千億円台半ばを目指す

- 資産形成・運用 : 新NISAを契機にプレゼンスを拡大
- 国内法人 : 大企業のサステナ対応や中堅企業へ戦略的アプローチ
- グローバルCIB : 米州・APAC等の成長が見込まれる領域にリソースを再配分・投下
- 経費 : 経費率を軸に規律を維持し、重点分野・G-SIBsに相応しいガバナンス態勢構築に経費投下

(億円、概数*1)



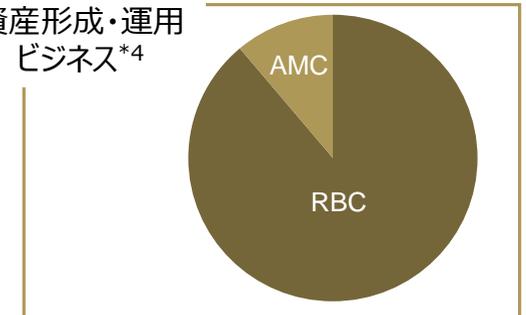
グローバルCIB
ビジネス*4



国内法人
ビジネス*4



資産形成・運用
ビジネス*4

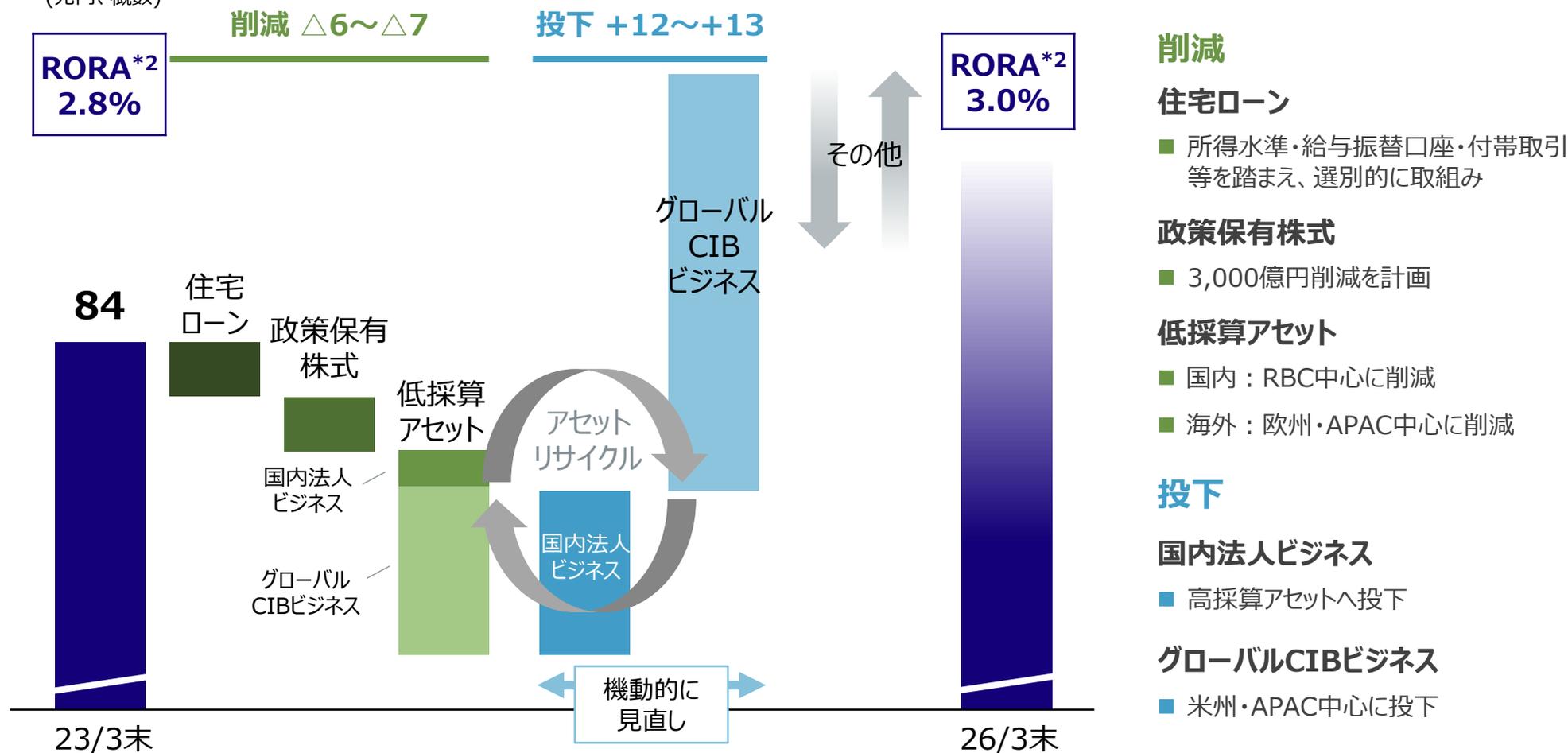


*1: 連結業務純益 + ETF関係損益等 *2: GCIBC+GMCの海外S&T *3: バンキング・国内S&T等 *4: 業務粗利益ベース。各重点分野の22年度から25年度への増益金額に占める各項目の増益金額割合。概数

目標達成に向けた想定シナリオ（リスクアセット）

- 資本効率を追求しつつ、重点分野にリスクアセット*1を再投下。リスクアセットは微増を見込む。但し、事業環境次第ではリスクアセット費消を機動的に見直し

(兆円、概数)

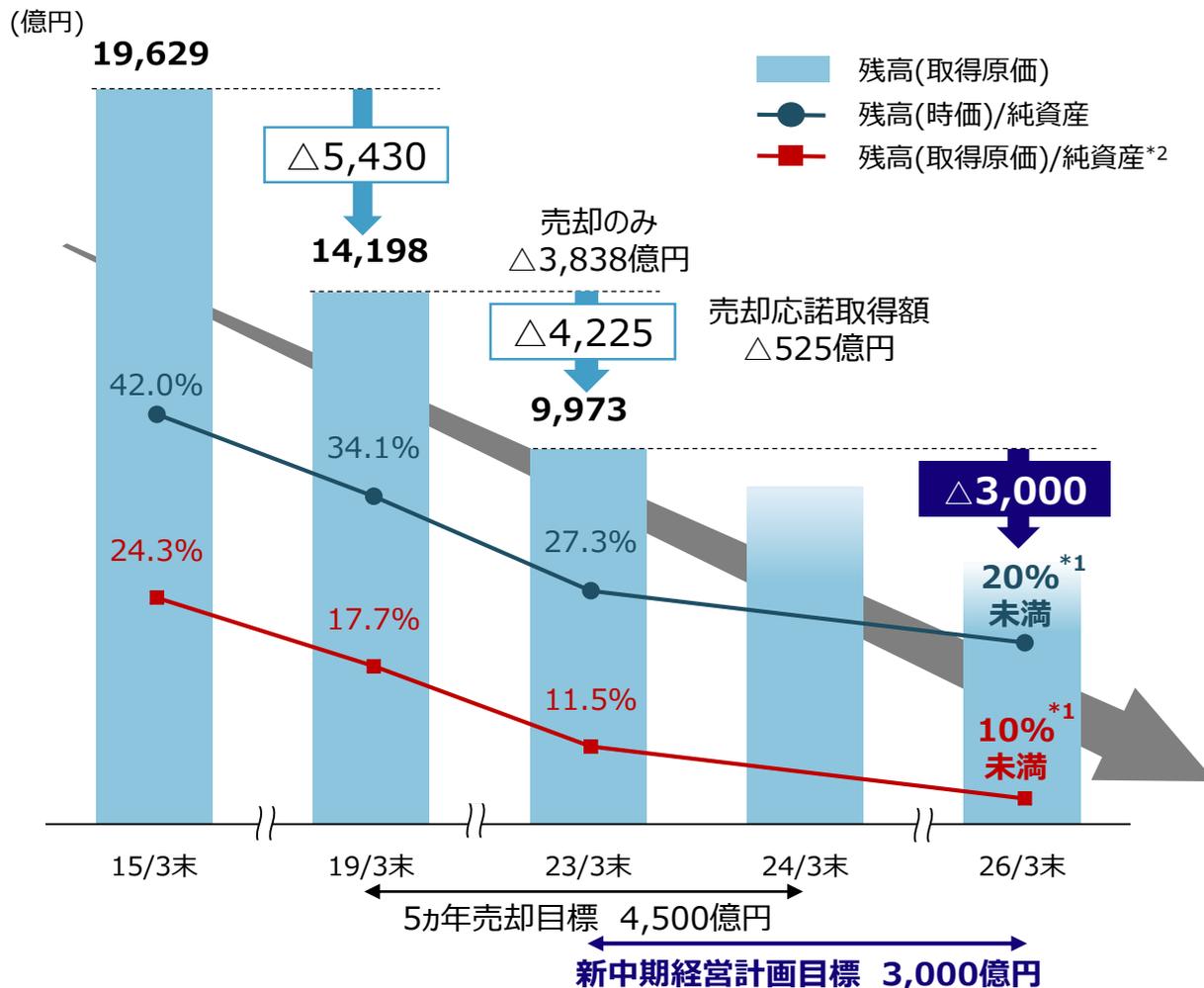


*1: リスク・アセットは内部管理ベース。RBC・CIBC・GCIBCについては新規制ベースを使用。バンキング勘定の金利リスク等を考慮 *2: 業務粗利益RORA

政策保有株式の売却

- 資本効率を追求し、新中期経営計画では売却を再加速する目標に見直し
純資産に対する株式割合は、26/3末には10%未満（取得原価）、20%未満（時価）を想定^{*1}

連結



新中期経営計画目標

3,000億円 売却
(23/3末 - 26/3末)

〈ご参考〉退職給付信託中の株式削減

	20/3末~23/3末 実績	23/3末~26/3末 見通し ^{*3}
削減額	△5,768億円	△2,000億円
CET1比率 (新規制) ^{*2}	+0.5%	+0.2%

26/3末以降も採算性を考慮し、売却を継続

*1: 23/3末純資産を横置き、株式（時価）は23/3末株価をベースに試算 *2: その他有価証券評価差額金を除く *3: 23/3末時点の時価及び相場見通しに基づくもの。今後の時価変動により増減

目標達成に向けた想定シナリオ（その他の経営資源）

■ 経営資源の有限性を踏まえ、事業ポートフォリオや経営資源配分を徹底的に見直し、重点分野へ再配分

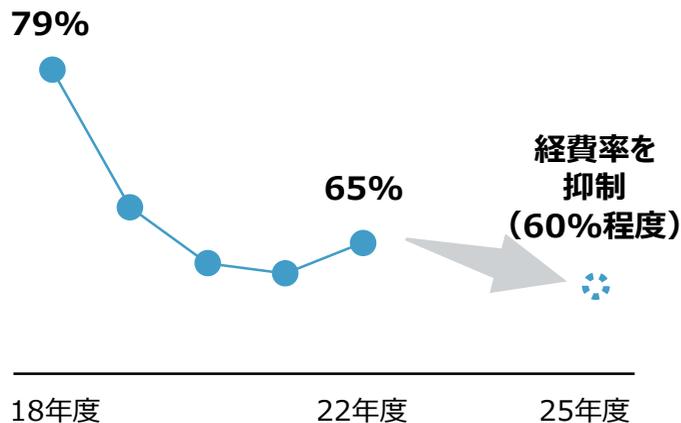
経費率

- 構造改革により経費率は大幅に低下



- 経費率により経費規律を担保しつつ、重点分野を中心に経費投下

- 引き続き生産性向上に取り組み、経費削減に努める



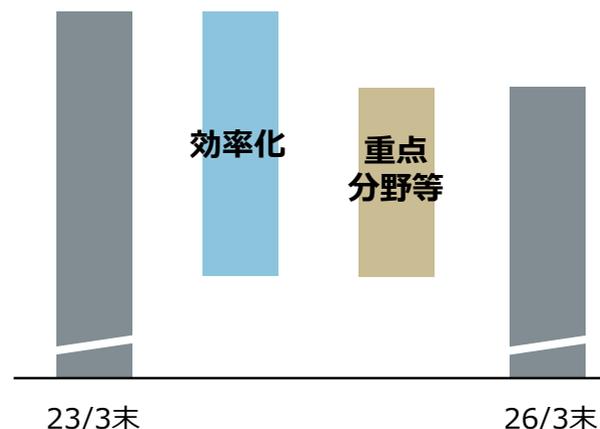
人員

- デジタル化は途上の一方、人員減少が進行



- デジタル化・プロセス改革を推進。既存ビジネスを効率化

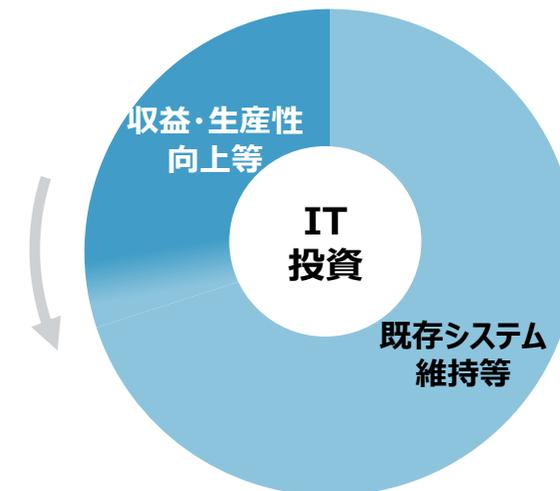
- 重点分野やG-SIBsとして十分なガバナンス態勢構築に人員投入



IT投資

- システム構造の最適化に取り組み、既存システムの維持・更新・安定運用に加え、収益・生産性・機能向上の投資を加速

- 収益・生産性向上等の投資比率につき、約2割* から、3年間/約3割弱を目指す



* 19~22年度平均

事業ポートフォリオ再構築を踏まえた専門人材アレンジイメージ



*1: 専門人材: DXに関する専門的な知識・スキルを有し、DXプロジェクトを推進できる人材 *2: 2025年度目標 *3: 3年間の累計

注カビジネステーマ

■ 「10年後の目指す世界」の実現に向け、〈みずほ〉が取り組むべき注カビジネステーマを選定

10年後の
目指す世界

インクルーシブな
社会構築の進展

社会にAI等革新的な
テクノロジーが浸透

日本の国力上向き
成長軌道に

グローバルな
サステナビリティ

個人の資産所得増加に向け
貯蓄から投資へのシフト促進



加速するサステナビリティ
意識の高まりへの対応



デジタルネイティブ世代の
多様な生活様式への対応



グローバル金融市場に
おける先進性の確保



時価総額が停滞する上場企業の
成長を促し、日本経済再興の
起爆剤に



「資産所得倍増」に向けた挑戦



顧客利便性の徹底追求



日本企業の競争力強化



グローバルCIBビジネス



サステナビリティ&イノベーション

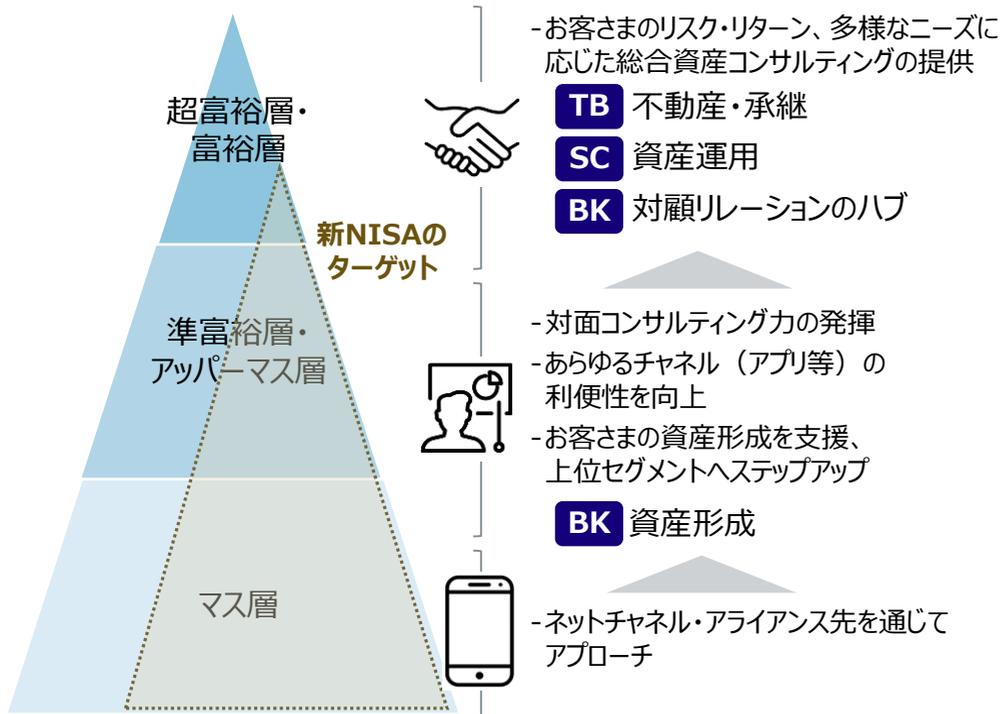
「資産所得倍増」に向けた挑戦

■ 新NISA市場の成長を捉え、グループ一線で貯蓄から投資を促進。他社とのアライアンスも活用

■ 現状認識

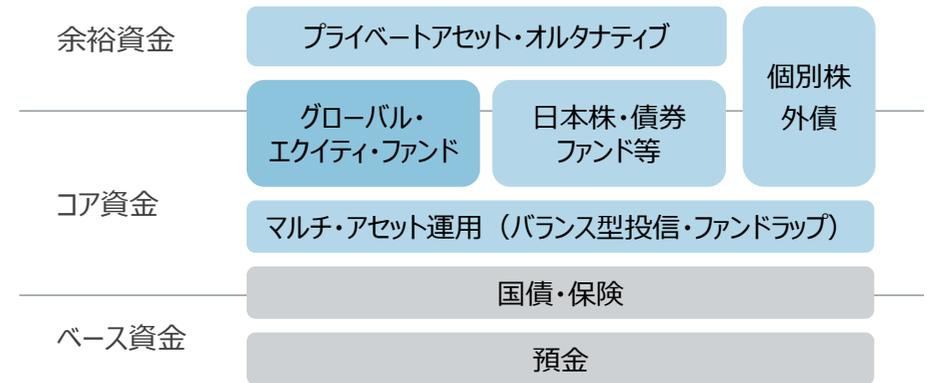
- グループ一線となった連携ビジネスを展開、グローバル・エクイティ戦略を軸にAUMが拡大
- 課題は
 - 銀・信・証の各機能を最大限活用したポートフォリオ提案・コア資産の取り込み
 - デジタル化・サービスクオリティ

株式投信残高*1 (23/3末)
6.2兆円
 +2.1兆円(19/3末比)



■ 多様なソリューション展開

- 金利上昇等の環境変化を捉え、マルチ・アセット運用や債券ファンドを拡大
- グローバル・エクイティ戦略に留まらない真の総合資産コンサルティングに脱皮



■ NISA向けエントリー商品



AM-Oneの低コストパッシブファンドシリーズ
 BK・SCを含め、198の金融機関にて販売*2

■ アライアンス



PayPayの5,700万人*3の顧客基盤を活用
 投資初心者向けの接点を強化



900万口座を超える顧客基盤・集客力・
 オンラインプラットフォーム

*1: 公募株式投信。RBC *2: 23年4月 *3: 登録ユーザー。23年4月

顧客利便性の徹底追求

- 自社サービスの強化・再構築に加え、アライアンスも活用し、お客さまの利便性を徹底追求（顧客利便性No.1へ）

自社のサービス強化

- 来店不要で利用可能なサービスを提供



- 中期的に1,000億円規模のデジタル投資



- 法人・個人向けの主要サービスをデジタル化

- お客さま理解向上により、最適なタイミングでの提案を実現



- Google Cloudと連携し、デジタルマーケティング基盤を10月以降段階リリース

- 店舗改革を推進

- 事務サービスをセルフ化した小型軽量店舗への移行（相談し易い空間・時間への見直しを含む）
- 地方におけるブロック単位での人員・オペレーションの最適化・フルバンキング型店舗の見直し

アライアンス強化

- オンラインプラットフォームを通じて、〈みずほ〉外の顧客層へリーチ、複線的に顧客を獲得

ローン

LINE Credit

証券

PayPay 証券 Rakuten 楽天証券

決済

Jcoin

- 足許の環境を踏まえ見直し

銀行

LINE Bank 環境変化を踏まえ、PJを中止

ローン

J. Score LINE Creditに事業統合

日本企業の競争力強化

■ 〈みずほ〉の強みを領域横断で発揮し、日本の産業界・企業の競争力向上に貢献

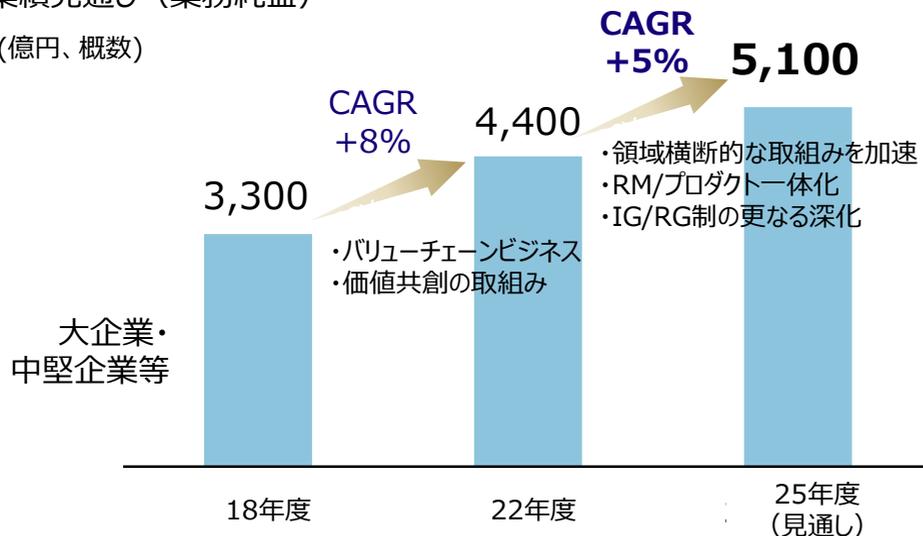
領域横断的な取組みの加速

- 大企業営業におけるセクターやプロダクト知見を中堅企業へも積極展開し、成長を支援
- 技術力や商品力をもつ中堅企業・イノベーション企業と大企業との共創など、顧客ネットワークを最大限に活用

日本企業の競争力強化

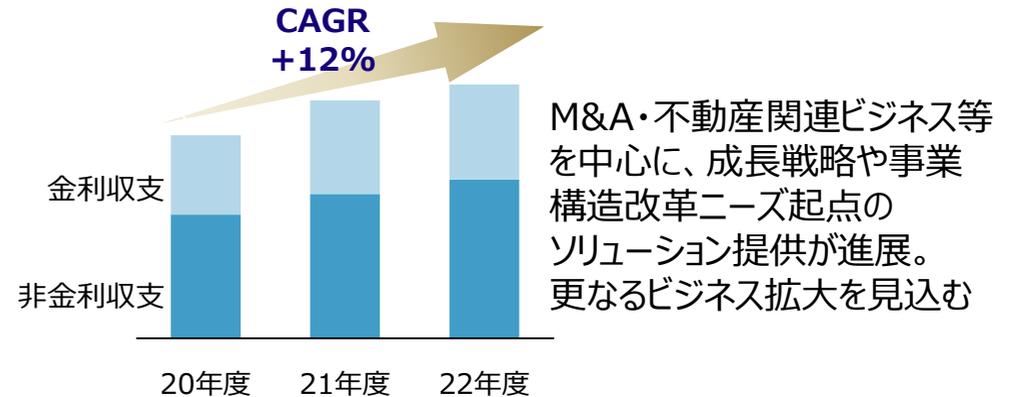
業績見通し（業務純益）

（億円、概数）



中堅上場企業等への戦略的アプローチ

業務粗利益（首都圏法人部）



イノベーション企業支援

融資残高^{*1} (22年度)

60%増加

(16年度対比)

投資残高^{*2} (22年度)

3.7倍

(16年度対比)

サステナ起点のビジネス創出

サステナブルファイナンス目標

100兆円（～30年度）

トランジション出資
10年かけて

500億円超を志向

*1: BKからの22/4基準イノベーション企業5,040社に対する3月末時点融資残高 *2: FG各社からの国内のベンチャー・グロスファンドおよびみずほキャピタル運用ファンド投資残高（未使用コミットメント含まず）

サステナビリティ&イノベーション

■ ありたき世界の実現に向けて、〈みずほ〉の強みを発揮し取引先とともにサステナビリティ実現に貢献

SX支援に
向けた着眼点

日本経済・産業の
構造転換

新しい
テクノロジー実用化

日本から
APACへの展開

大企業から
中堅中小企業へ

多様な資金供給
体制の確立

新中期経営計画期間（23-25年度）

ありたき世界

■ 産業・事業構造のトランジションに対し、サステナブルファイナンスを始めとする資金供給体制を確立

トランジション出資 10年かけて**500億円**超を志向

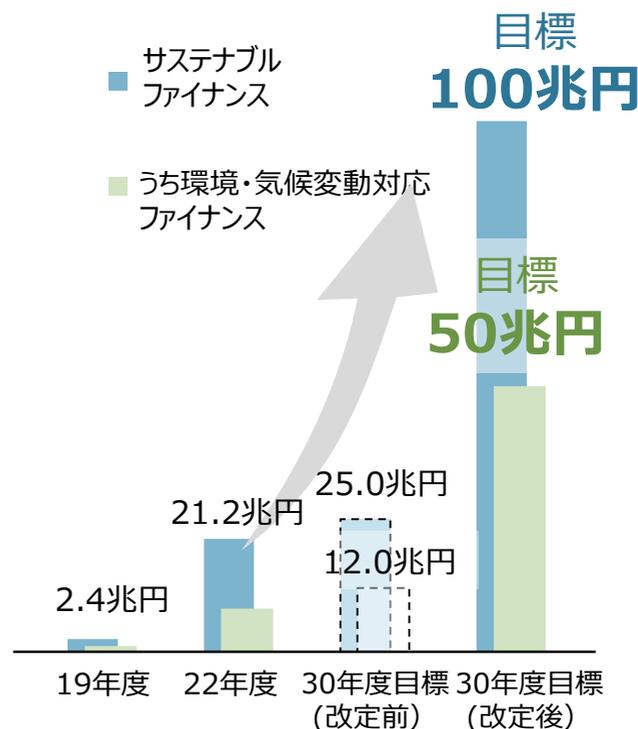
■ 脱炭素ならびにサステナビリティ進展に伴う新たな個別領域を深掘り、新ビジネスを創出

水素・アンモニア・CCUS*・カーボンクレジット 等

■ 官学ネットワークを構築し、政策立案・ルールメイクに積極関与

■ 環境・産業知見によるエッジ強化・人材育成を通じた裾野拡大

■ サステナブルファイナンス目標



■ 脱炭素化・資源循環型社会の実現

■ 安心・安全に暮らせるコンパクトシティ構築

■ 健康寿命の延伸と社会保障制度の持続性確保

■ 成長産業を後押しする雇用システムの確保

■ 国内市場創出とグローバル競争力強化の好循環実現

* CCUS : Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage. 二酸化炭素回収・有効利用・貯留

(参考) サステナビリティ&イノベーション

■ 脱炭素化の支援に加え、アーリー段階の事業や技術支援、リスクマネーの供給など幅広く取組みを推進

⚡ 電力関連・石油・ガス

電力会社

- 中国電力：トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン組成
- 九州電力：トランジション・リンク・ローン組成

事業会社

- 花王：バーチャルPPA*1 締結
- 太陽光発電事業を資金用途とするグリーンローン組成

自治体

- 福島県阿武隈地域：風力発電所に対するプロジェクトファイナンス組成

🚗 自動車

過去最大規模

- 日産自動車：ゼロエミッション車の研究開発・投資に対する過去最大規模のグリーンローン組成

中国 自動車金融業界初

- 吉致自動車金融有限公司：サステナビリティ・リンク・シンジケートローン組成

グローバル

- イギリス：陸上風力発電所プロジェクトへの投資
- フランス：浮体式洋上風力電力のプロジェクトファイナンス組成
- サウジアラビア：世界最大級のグリーンアンモニア施設へのファイナンス組成



航空

本邦初

- 日本航空：資金用途特定型トランジション・リンク・ローン組成

官民連携

アーリー段階

- SAF*2の実用化に向けた官民連携・業界横断での取組み



イノベーション

リスクマネー供給

トランジション出資：22年4月開始、3号案件までクローズ

- シンプロジェン：バイオものづくりを担う神戸大学発ベンチャー
- DUAL MOVE：車載用XR*3の技術開発に取組むスタートアップ
- 豪MCI Carbon：CCU*4の技術開発に取組むスタートアップ

*1: Power Purchase Agreement *2: 持続可能な航空燃料 *3: クロスリアリティ *4: Carbon dioxide Capture and Utilization (二酸化炭素回収・有効利用)

(参考) 環境・技術・政策領域における〈みずほ〉の強み

お客様のSX実現をサポートするために課題解決から実行までワンストップで対応

金融を超える力
(非金融)

課題把握・
仮説提案

戦略立案
サポート

戦略の具現化・
事業化サポート

ファイナンス
M&A等

金融

産業・業界
知見

経営・財務
資本知見

環境・技術・
政策知見

戦略立案
実行支援力

ファイナンス
アレンジ力

官公庁とのリレーション事例

- 環境関連の国の調査受託等を通じた政策立案支援
- 当該支援で獲得した知見は民間企業支援における強みに

環境省	国際機関等の気候変動交渉・政策・制度構築支援
	国内外におけるカーボンプライシングや税制の効果・検証支援
経済産業省	カーボンクレジットの検討会事務局を担当

- 環境関連の各種協議会への参画を通じた政策立案支援

経済産業省・ 金融庁・環境省	産業のGX ^{*1} に向けた資金供給の在り方に関する研究会 トランジション・ファイナンス環境整備検討会
経済産業省	GXリーグ 経営促進WG

〈みずほ〉の環境技術知見

- 国の調査受託等を含めた永年の環境分野における各種支援を背景とした豊富な技術知見に基づき、先進性のある技術においても高い専門性を発揮

先端技術知見の発揮事例

水素

- NEDO^{*2}事業を民間企業2社と共同受託
「国産バイオマスからのCO2ネガティブ水素製造に係るBECCS^{*3}一貫実証モデルに関する調査」

CCUS^{*4}

- 環境省の環境配慮型CCS^{*5}実証事業を実施
- CCU^{*6}の技術開発に取り組む豪州企業MCI Carbon Pty Ltdへの出資

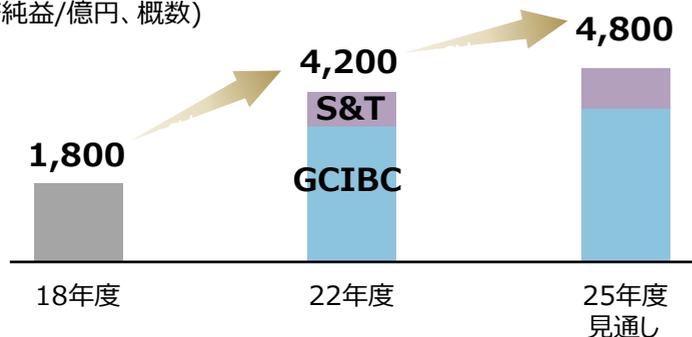
*1: グリーントランスフォーメーション *2: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 *3: Bio-energy with Carbon Capture and Storage *4: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage (二酸化炭素回収・有効利用・貯留) *5: Carbon dioxide Capture and Storage (二酸化炭素回収・貯留) *6: Carbon dioxide Capture, Utilization (二酸化炭素回収・有効利用)

グローバルCIBビジネス①

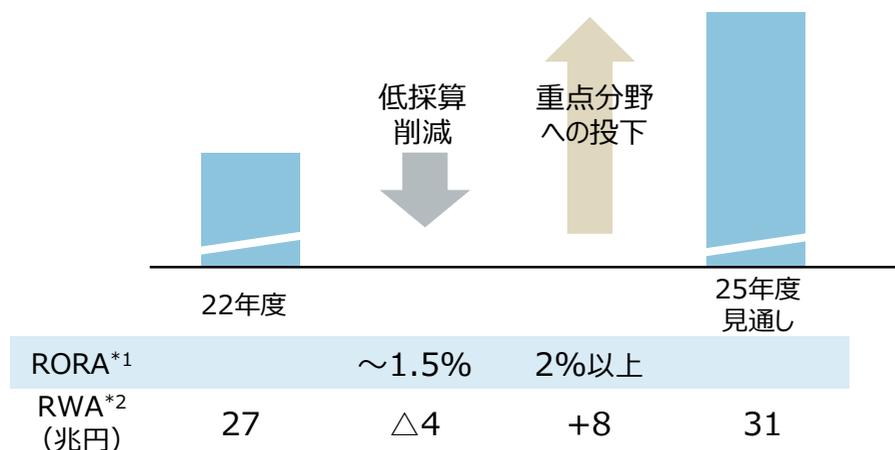
■ CIBモデルの最適化と経営資源のリバランスを通じ、資本効率を追求

業績見通し

- これまで米国資本市場・S&T、APACトランザクションバンキングが伸張
- 規律ある経費運営を行う一方、成長・規制対応のため経費を投下
(業務純益/億円、概数)



- GCIBCの全事業領域で採算性を徹底 (業務粗利益イメージ、概数)



*1: 業務粗利益RORA *2: 新規制ベース

CIBモデル

- プライマリー・セカンダリー、銀・証一体運営を推進



EMEA

- 競争環境が厳しい市場で、軽量・効率的な事業基盤を再構築
- 低採算アセットを削減、他の成長領域やSX/DXを起点とした領域に選択的に再投下

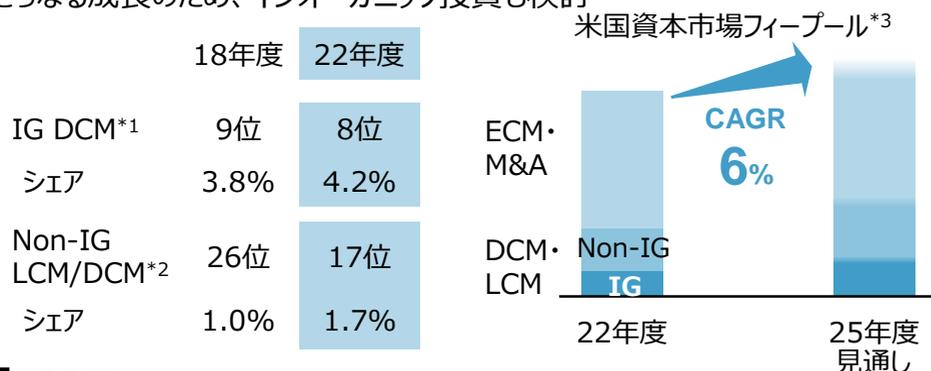


グローバルCIBビジネス②

■ 今後の成長が見込まれる米州・APACに経営資源を投下

Americas

- CIBモデルが確立した米州において、IG LCM/DCMを起点に構築してきた事業基盤に、Non-IG/ECM・M&Aを強化。肥沃な市場でシェア向上を目指す
- さらなる成長のため、インオーガニック投資も検討



S&T

- CIBモデルの確立とデリバティブ業務の基盤強化により、飛躍的に成長
- 多様な投資家フロー捕捉・プロダクツ基盤強化（デリバティブ、証券化商品等）を継続

米州S&T
+650億円
22年度
(18年度対比)

APACでも銀・証一体運営・
プロダクツ拡充

米州の成功体験
をAPACに

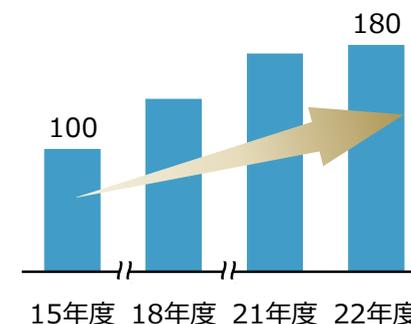
APAC

- 経営資源をメリハリをつけて投下しつつ、各国の経済成長を取り込み

トランザクションバンキング

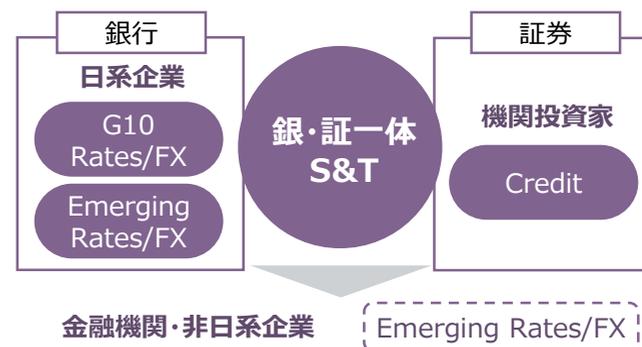
- トレードファイナンスを挺に資金流を取り込み、FXや預金等を拡充

APAC流動性預金残高
(平残/15年度を100として指数化)



S&T

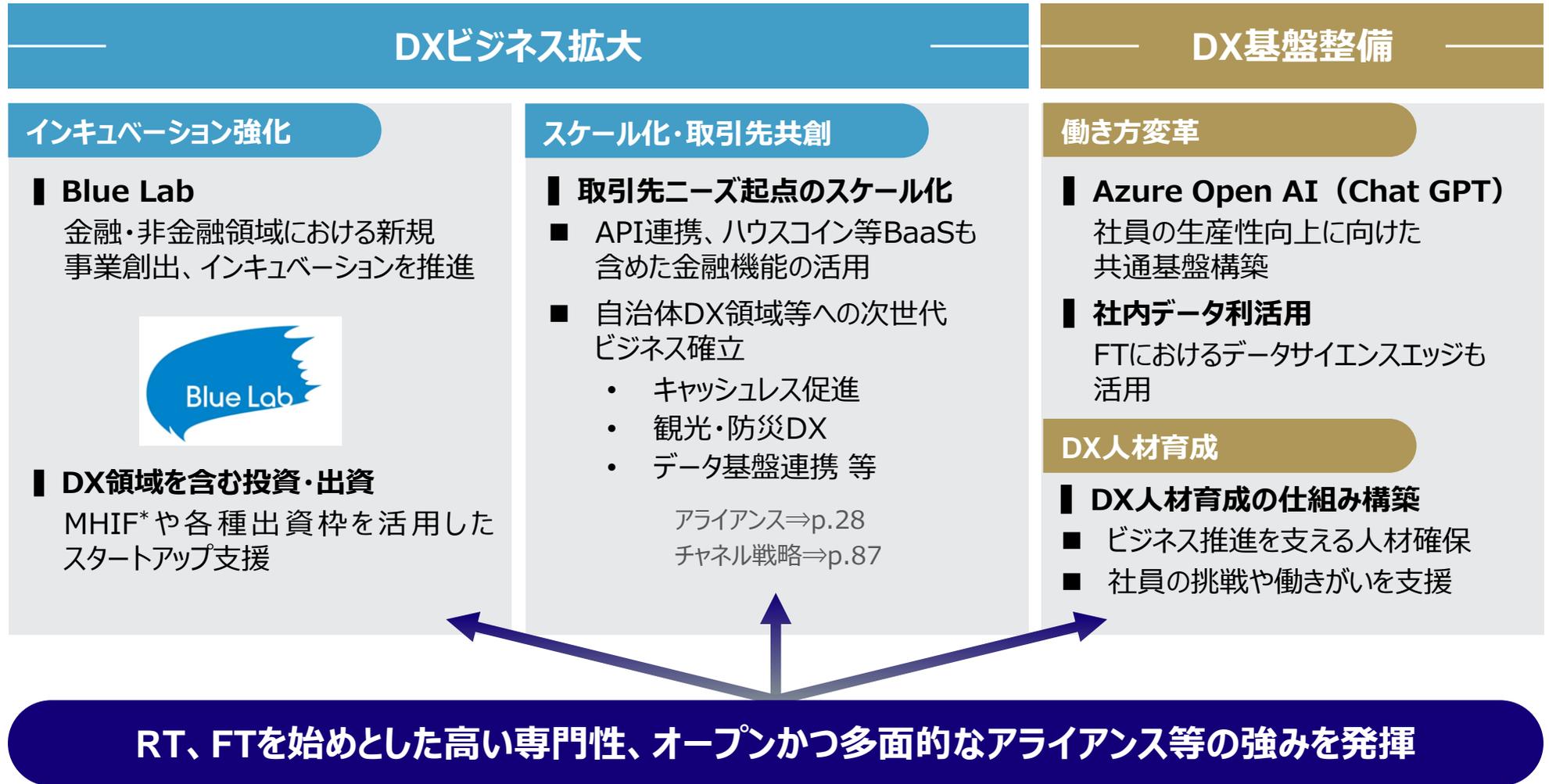
- デリバティブビジネス等の本格的基盤整備を継続、銀・証一体運営推進



*1: 投資適格の企業が発行する債券、フィーベース（出所） Dealogic *2: 非投資適格の企業が発行するハイイールドローン・債券、フィーベース（出所） Dealogic *3: （出所） Dealogic。25年度は推計値

DXで実現するお客さまとの価値共創

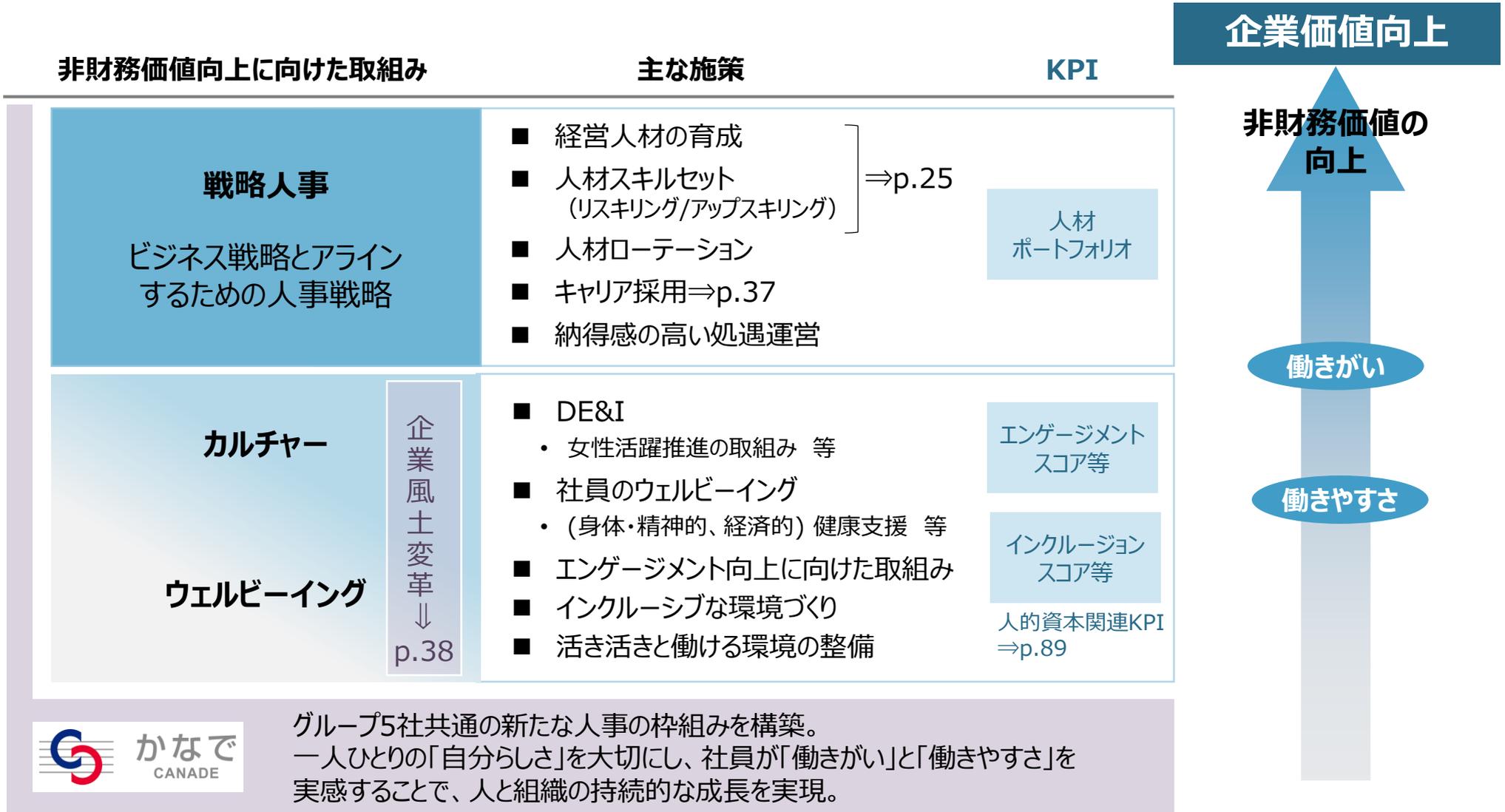
■ あらゆるパートナーとの共創を通じ、〈みずほ〉とお客さまが共にDX領域で実る未来へ



* みずほイノベーション・フロンティア株式会社。23年4月3日設立のFG100%出資子会社

人的資本から導く企業価値向上の考え方

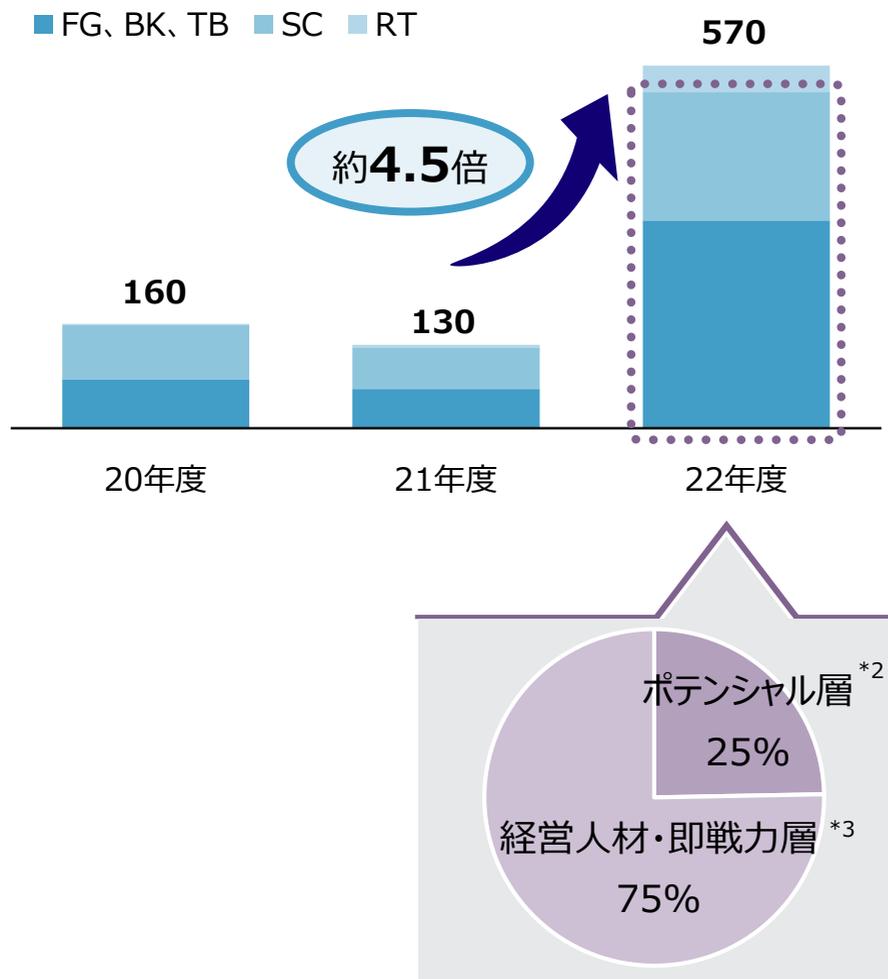
■ 人的資本の底上げを通じ、非財務価値の向上を展望



(参考) 外部人材登用の動向

キャリア採用実績*1

(概数)



マネジメントクラスの登用実績*4

(記載がない限りFG)

安定的な 業務運営

下野グループ執行役員
小島グループ執行役員 (グループ副COO)
林グループ執行役員 (グループ副CIO)

等

DX・ カルチャー

秋田執行役 (グループCPO・グループCCuO)
宇井執行理事 (RBC副部門長、BK)
柳田執行理事 (RBC副部門長・副グループCDO、BK)

等

ビジネス・ 海外

佐藤執行役 (AMC長)
森嶋グループ執行役員 (RBC 副C長)
Andy KiHeung Nam
CIO for Asia-Pacific (BK)
Ashutosh Kumar
Head of Global Transaction Banking,
アジア・オセアニア室長 (BK)

等

*1: 内部登用以外 *2: FG、BK、TBのA職階、SCのA職 *3: FG、BK、TBのL職階以上、SCのM職以上 *4: 役職は23年4月時点

企業風土の変革

■ GCEO自らグループ一体での企業風土変革を牽引し、社内浸透および外部発信に注力

GCEOの取組み

企業理念の再定義

- 社員参加型WGの提言と経営陣の問題意識をすり合わせ
- 社員の意見(3,000件超)を吸い上げ、経営での議論を通じ、〈みずほ〉の基本理念、パーパス、バリューを再定義

社員エンゲージメント向上に向けた取組み

- 意見交換会を始めとしたエンゲージメントを高める機会の設定
23年よりGCEO Live Session、タウンホールMTGも開催
- 国内外拠点の臨店を継続： 23年4月迄 合計40件
- 社内業務廃止の推進

新中期経営計画の方向感

- お客さま・社員の両軸でエンゲージメント向上を促進

ブランド
コミュニケーション
(ブランド強化)

インターナル
コミュニケーション
(カルチャー改革)

- GCEOおよびCCuOの下、社員意識調査を重視した企業風土変革を推進

	22年度	中計KPI
エンゲージメントスコア*1	51	65
インクルージョンスコア*1	55	65

東京藝術大学との連携

「アートでもっと元気に」「アートをもっと身近に」「アートの力で変わりたい」をコンセプトに、
経済だけでなく、アート・文化も持続性ある豊かな社会を共創

MIZUHO

組織風土の変革促進
固有のブランド価値向上

- 社会課題*2 を解決する推進力
- 金融経済の専門知見や技術力、経済基盤
- 感動や共感を通じて様々な人々をつなぐ力
- 既存の考え方に囚われない、多様な視点・問題意識、自由な表現



東京藝術大学
アートの社会浸透促進
芸術家の経済的安定性向上

*1: 社員意識調査におけるエンゲージメント及びインクルージョンに関する各4設問に対する回答の肯定的回答率（1～5の5段階で4,5を回答した割合） *2: 想定する社会課題=ジェンダーフリー、地方創生、イノベーション創出、Society5.0、ウェルビーイング等

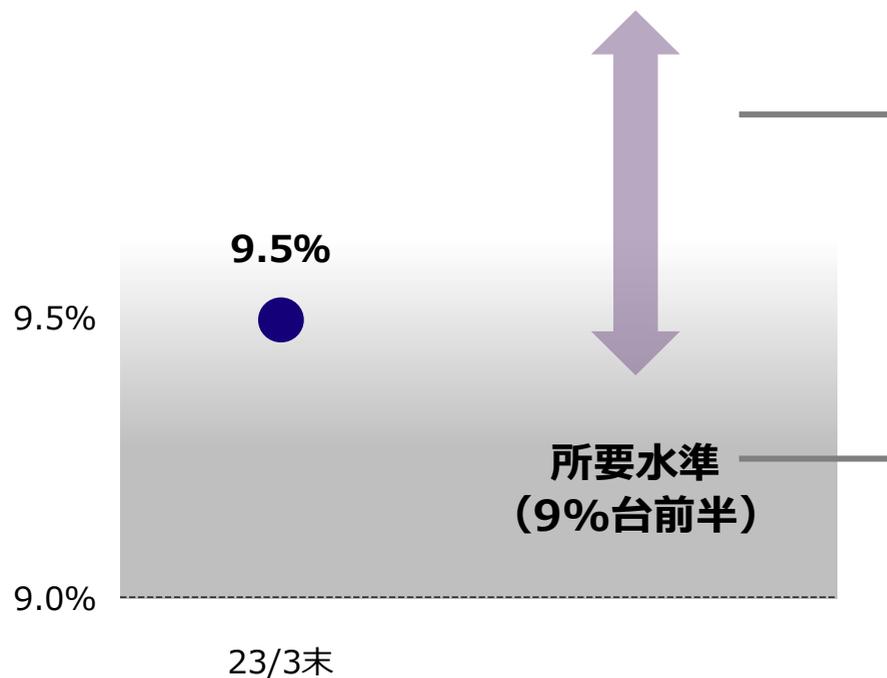
資本政策

基本方針

資本政策に関する 基本方針

自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現

CET1比率（新規制）*



当面のCET1比率運営の考え方

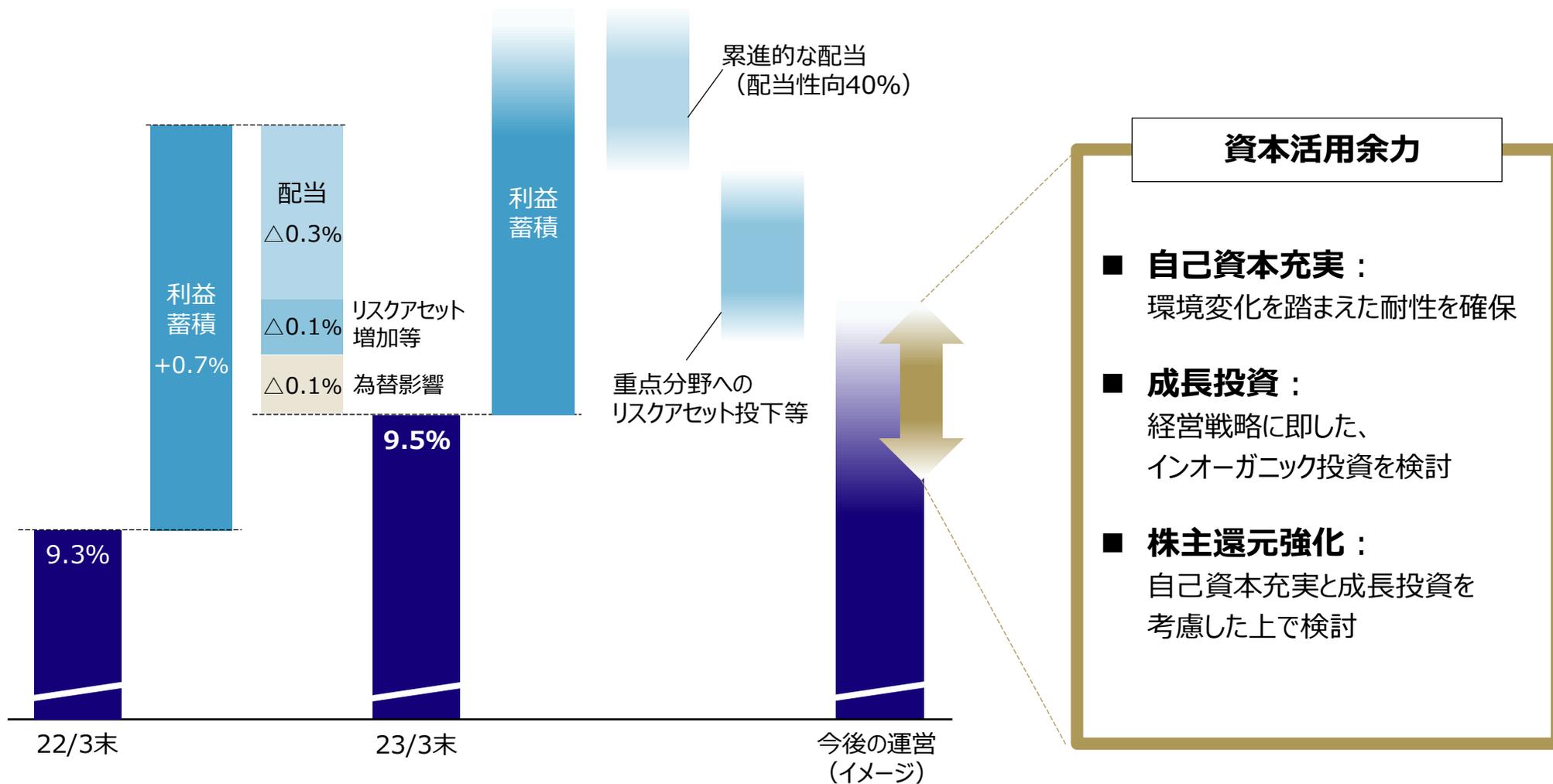
- 米地銀破綻の余波や地政学リスクに十分留意しつつ、機動的なRWAコントロール等、慎重な資本運営を継続
- 所要水準（9%台前半）を引き続き維持した上で、経営戦略に即した資本活用を可能とする一定の余力も確保

通常のビジネス環境下で想定されるリスクシナリオにおいて、金融仲介機能を十分に果たしうる水準

* その他有価証券評価差額金を除く

資本活用の考え方

CET1比率（新規制）*



* その他有価証券評価差額金を除く

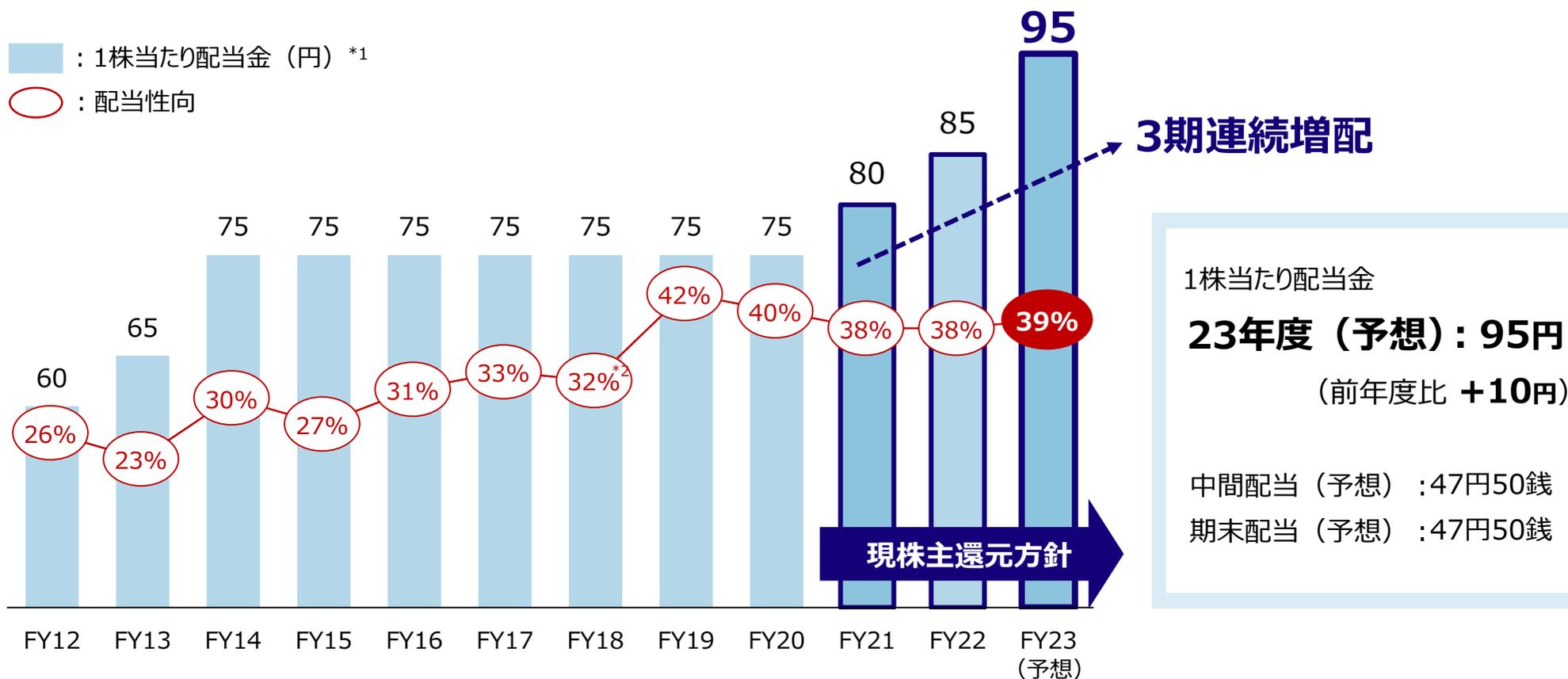
株主還元

株主還元方針

累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施

配当： 安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定
自己株式取得： 業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定

■ : 1株当たり配当金 (円) *1
○ : 配当性向



*1: 20年10月に実施した株式併合の影響を考慮 *2: 一時損失処理前ベース。一時損失処理後では197%

終わりに

〈みずほ〉に投資いただきたい理由

磨きをかけてきた
ビジネスモデル

資本効率・ROE向上
徹底追求

サステナビリティ経営
人的資本経営

お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を届ける〈みずほ〉のDNA

別添資料

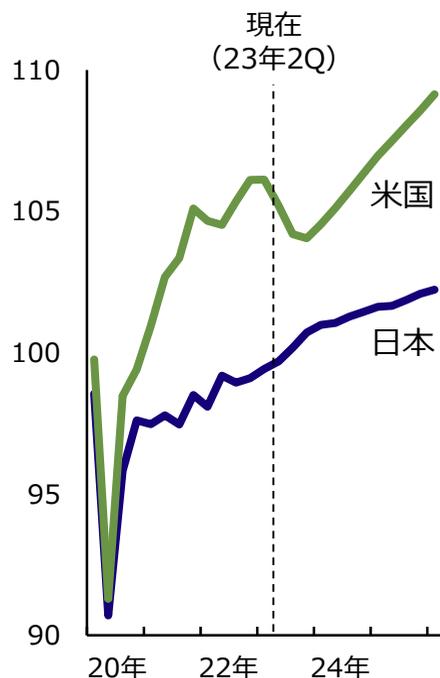
- 財務関連 p.46
- ビジネス戦略 p.80
- ESG p.90

財務関連

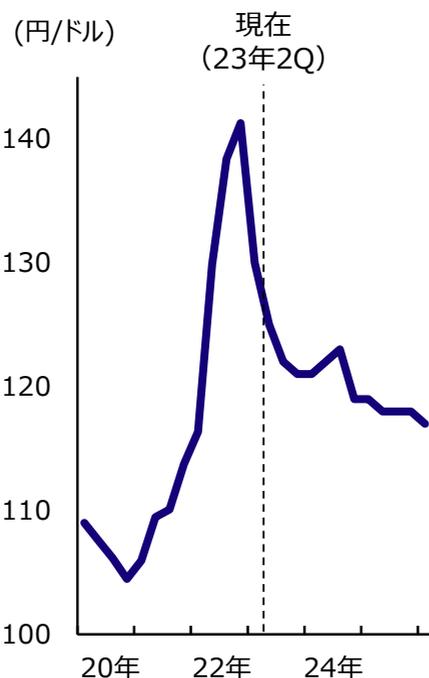
経済見通し

- 2023年の欧米経済は、インフレ・政策金利引き上げ影響の顕在化に伴いマイナス成長となり、世界経済も減速。2024年以降は各国の利下げ等に伴い回復基調も、緩慢なペースに留まる想定
- 日本経済はインバウンド復調等により相対的に底堅い成長を維持。2023年のYCC解除を見込み、2024年には物価基調や景気下押しリスクを睨みつつマイナス金利解除を想定

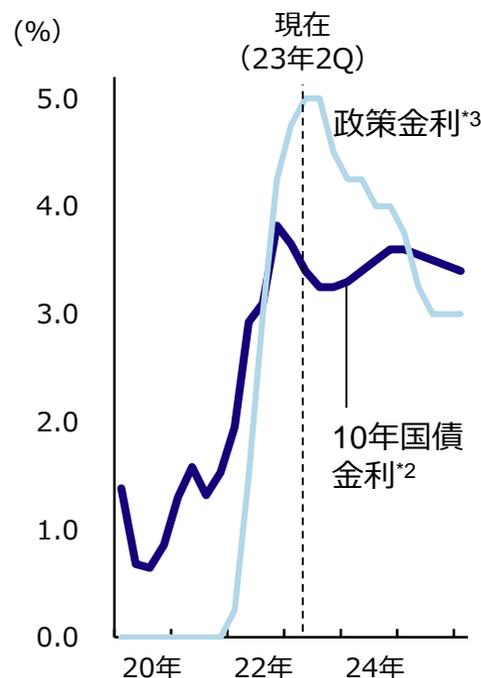
実質GDP推移*1



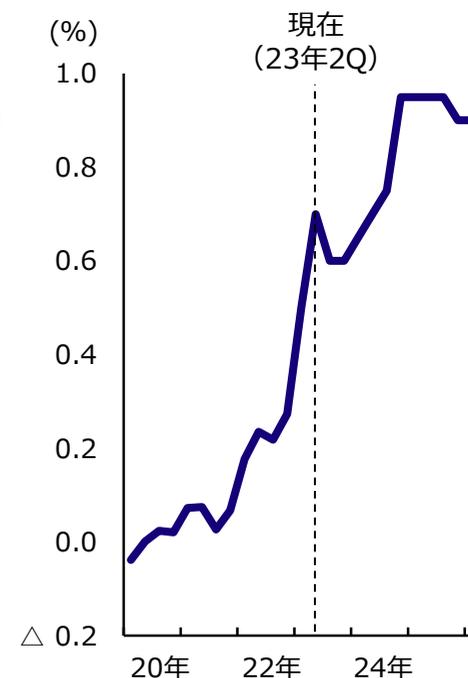
為替*2



米国金利



日本10年国債金利*2



*1: 19年の四半期平均=100とした相対値 *2: 四半期平均 *3: 下限値

トップリスク運営

トップリスク運営

選定プロセス

企業価値毀損に繋がるリスク事象を当社の脆弱性や外部環境変化等を踏まえて幅広く収集

リスクの波及経路や蓋然性・影響度等の評価をもとに重要なリスク事象を選定

リスクコントロールの難度も勘案の上、経営陣での議論を踏まえ、トップリスクを選定

リスクガバナンス強化

- グループ内のリスクコミュニケーションを深め、リスク認識に対する目線を統一
- 関連するリスク管理態勢におけるリスク認識の整合性を確保
- 選定したトップリスクについてはコントロール強化策を策定し、業務計画等に反映の上、コントロール状況を随時モニタリング

➡ リスク委員会や取締役会等へ報告

2023年度トップリスク

- 高インフレ継続とクレジットリスクへの波及
- 金融政策の転換と財政懸念の拡大
- 米中対立の激化と中国経済の低迷
- 世界の分断と地政学リスクの高まり
- 気候変動影響の深刻化
- システム障害
- サイバー攻撃
- マネロン・テロ資金供与
- 役員・社員による不適切な行為・不作為
- 人材不足等による持続的成長の停滞
- 競争環境の変化

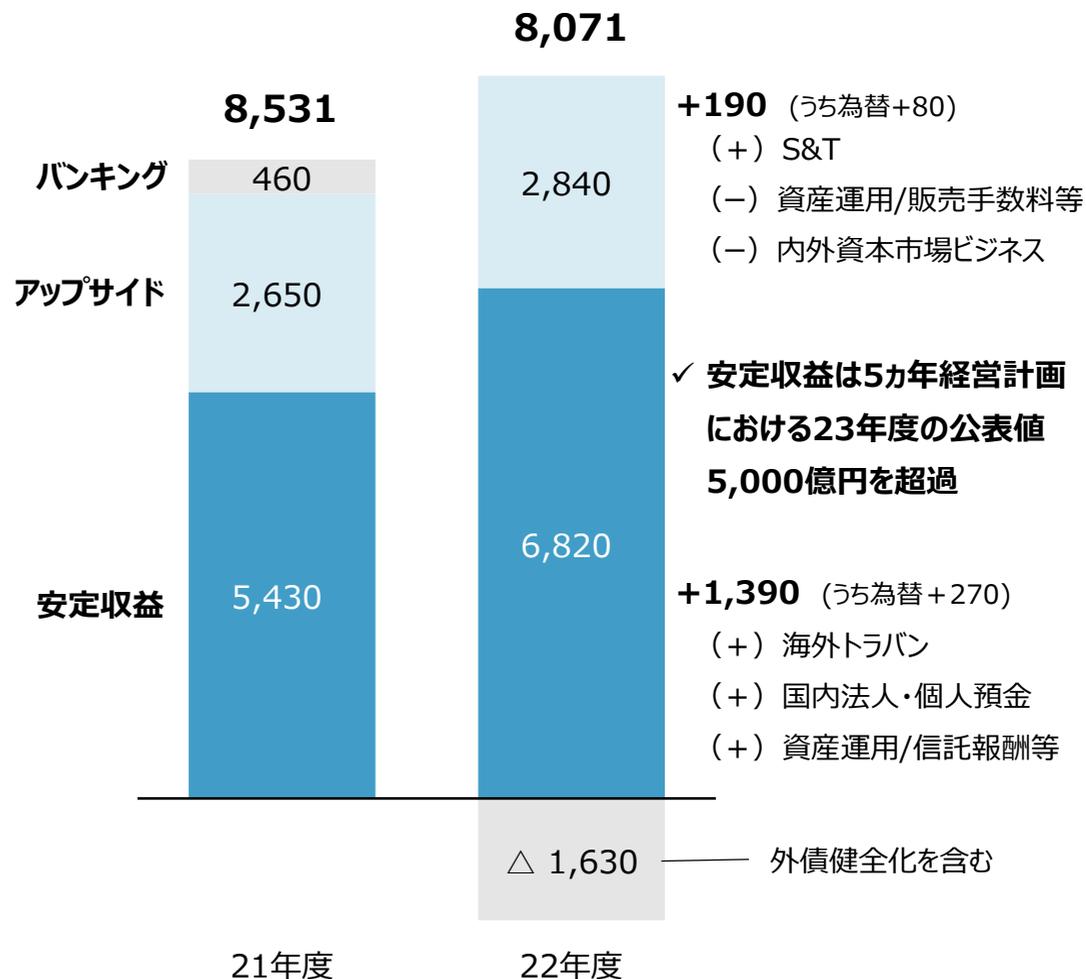
決算総括

(億円)

	22年度	前年度比
連結業務純益 + ETF関係損益等*1	8,071	△460
与信関係費用	△893	+1,458
株式等関係損益 - ETF関係損益等*1	846	+1,303
親会社株主純利益	5,555	+250
連結ROE*2	6.6%	+0.2%
	23/3末	22/3末比
CET1比率 (新規制) *2	9.5%	+0.2%

連結業務純益 + ETF関係損益等*1

グループ合算*3



*1: ETF関係損益等 18億円 (前年度比△0億円) *2: その他有価証券評価差額金を除く *3: 22年度管理会計ルール。安定収益・アップサイド・バンキングは概数、合算値は財管差要因により連結業務純益と不一致

カンパニー別業績

(億円)

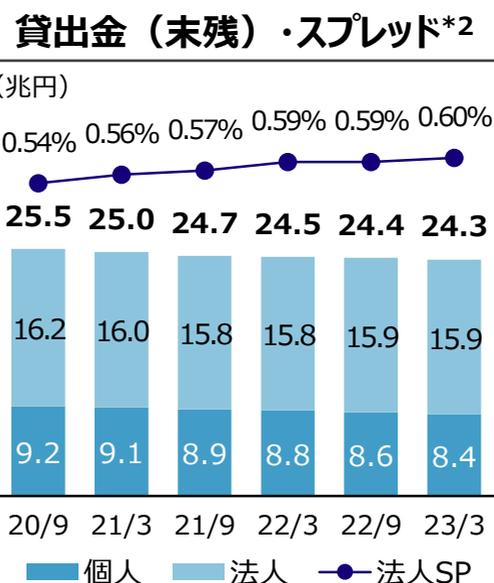
グループ合算

	業務粗利益*1		経費 (除く臨時処理分等)		業務純益*1		当期純利益*1		ROE*1
	22年度	前年度比*2	22年度	前年度比*2	22年度	前年度比*2	22年度	前年度比*2	22年度
リテール・事業法人	7,040	△110	△ 6,116	+121	733	△217	330	△573	1.7%
大企業・金融・公共法人	5,023	+79	△ 1,973	+41	3,113	+147	2,941	+1,107	8.9%
グローバルコーポレート	6,722	+794	△ 3,230	△230	3,713	+628	2,221	+743	8.0%
グローバルマーケット	3,212	△669	△ 2,580	△234	624	△902	345	△627	2.0%
アセットマネジメント	552	△43	△ 352	△17	134	△70	41	△43	3.9%
カンパニー合計	22,549	+52	△ 14,251	△319	8,317	△415	5,878	+607	6.0%
FG連結	22,802	+258	△14,735	△585	8,071	△460	5,555	+250	6.6%

*1: グローバルマーケットには2行合算のETF関係損益を含む。FG連結には2行合算のETF関係損益、SC連結の営業有価証券等損益を含む *2: 前年度の計数を22年度管理会計ルールに組み替えて算出

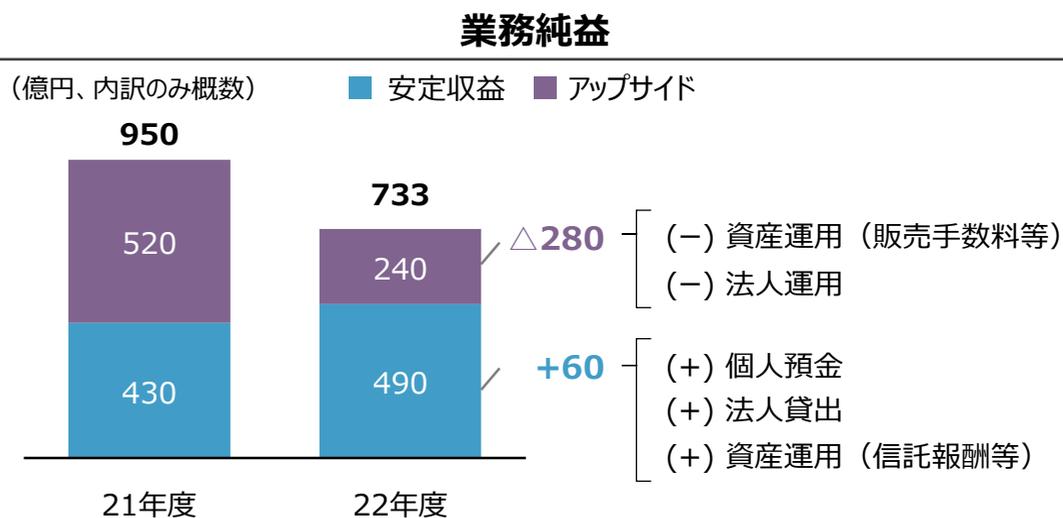
リテール・事業法人カンパニー

(億円)		21年度	22年度	YoY	修正計画	達成率
業務粗利益	1	7,150	7,040	△110	7,061	100%
うち金利収支	2	2,677	2,892	+215		
うち非金利収支	3	4,471	4,146	△325		
経費（除く臨時処理分等）	4	△6,237	△ 6,116	+121	△6,242	98%
持分法による投資損益	5	59	△ 170	△229		
業務純益	6	950	733	△217	784	93%
与信関係費用	7	236	△ 133	△369		
株式等関係損益	8	375	142	△233		
その他	9	△658	△ 412	+246		
当期純利益	10	903	330	△573	166	199%
内部リスク資本（平残）	11	20,058	19,254	△804		
ROE	12	4.5%	1.7%	△2.8%	0.9%	
業務粗利益ROE	13	35.6%	36.6%	+0.9%		
経費率	14	87.2%	86.9%	△0.4%		



グループ合算*1 リーゲテーブル等

	21年度	22年度
IPO件数*3	1位	2位
22/3末		23/3末
預かり資産残高(兆円)	51.9	50.9
うちSC*4 (兆円)	46.5	45.4
株投平均保有年数*5	4.9年	7.4年
(参考) 業界全体*5*6	3.9年	5.1年

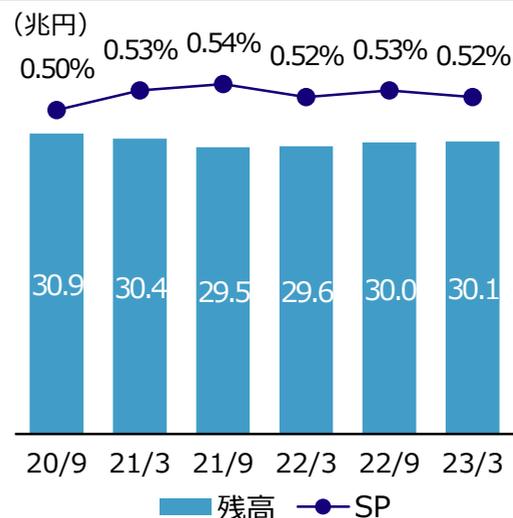


*1: 22年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: BK+TB、管理会計。グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く *3: IPOブックランナー件数（出所）Capital Eye *4: リテール事業法人部門
*5: 過去1年の平均保有残高÷解約・償還総額より算出 *6: 一般社団法人投資信託協会の公表データより作成

大企業・金融・公共法人カンパニー

(億円)		21年度	22年度	YoY	修正計画	達成率
業務粗利益	1	4,944	5,023	+79	4,826	104%
うち金利収支	2	2,136	2,465	+328		
うち非金利収支	3	2,814	2,566	△249		
経費（除く臨時処理分等）	4	△2,014	△ 1,973	+41	△2,010	98%
持分法による投資損益	5	38	64	+26		
業務純益	6	2,967	3,113	+147	2,880	108%
与信関係費用	7	△1,730	△ 438	+1,293		
株式等関係損益	8	570	1,003	+433		
その他	9	28	△ 737	△765		
当期純利益	10	1,835	2,941	+1,107	2,562	115%
内部リスク資本（平残）	11	35,544	33,068	△2,476		
ROE	12	5.2%	8.9%	+3.7%	7.6%	
業務粗利益ROE	13	13.9%	15.2%	+1.3%		
経費率	14	40.7%	39.3%	△1.5%		

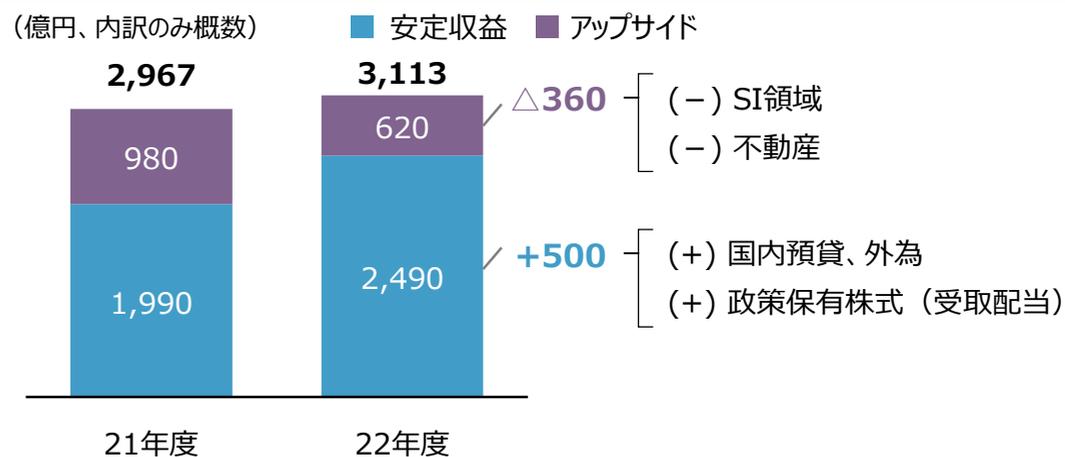
貸出金（末残）・スプレッド*2



グループ合算*1 リーゲテーブル

	21年度	22年度
DCM*3*4	1位	1位
SDGs債*3*4	1位	1位
LCM*5	1位	1位
ECM*5*6	4位	4位
M&A*5*7 件数	2位	3位
金額	5位	4位

業務純益

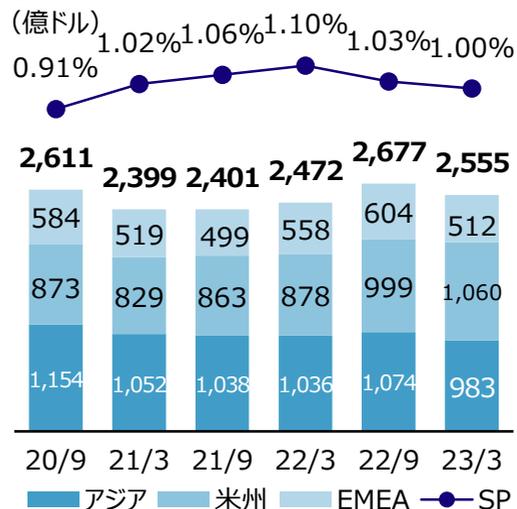


*1: 22年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: BK+TB、管理会計。グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く *3: 引受金額ベース、条件決定日ベース、自社債、証券化を除く（事業会社劣後債はユーティリティ含む）
*4: (出所) Capital Eye *5: (出所) Refinitiv *6: ブックランナーベース、条件決定日ベース、新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算（REIT含む） *7: 日本企業関連公表案件。不動産案件を除く

グローバルコーポレートカンパニー

(億円)		21年度	22年度	YoY	修正計画	達成率
業務粗利益	1	5,928	6,722	+794	6,270	107%
うち金利収支	2	2,615	3,010	+395		
うち非金利収支	3	3,118	3,334	+217		
経費 (除く臨時処理分等)	4	△3,000	△ 3,230	△230	△3,219	100%
持分法による投資損益	5	160	228	+68		
業務純益	6	3,084	3,713	+628	3,220	115%
与信関係費用	7	△870	△ 316	+555		
株式等関係損益	8	28	-	△28		
その他	9	△764	△ 1,176	△412		
当期純利益	10	1,478	2,221	+743	1,997	111%
内部リスク資本 (平残)	11	26,175	27,589	+1,414		
ROE	12	5.6%	8.0%	+2.4%	7.2%	
業務粗利益ROE	13	22.6%	24.4%	+1.7%		
経費率	14	50.6%	48.0%	△2.6%		

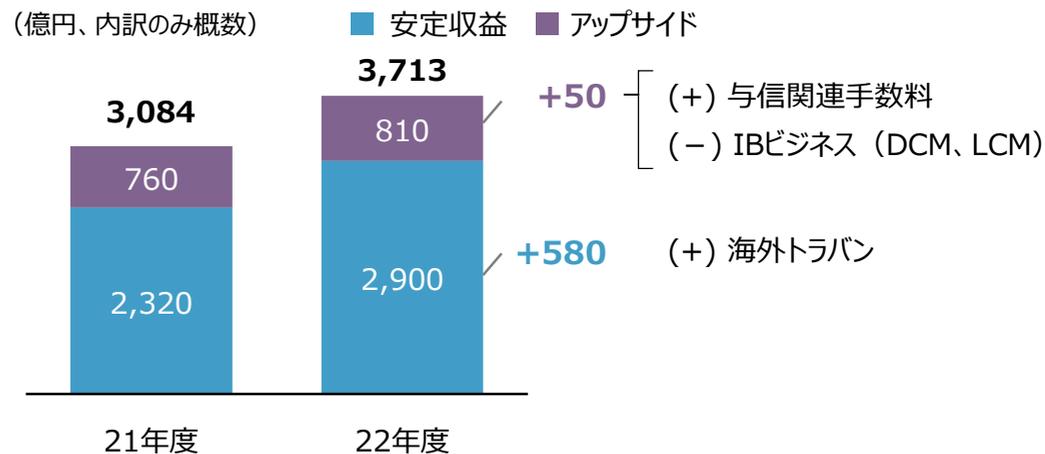
貸出金 (未残) ・スプレッド*2



グループ合算*1 リーゲテーブル

	21年度	22年度
米州IG DCM*3	8位	8位
除く米銀	2位	2位
シェア	3.5%	4.2%
米州Non-IG LCM/DCM*4	21位	17位
除く米銀	10位	7位
シェア	1.4%	1.7%

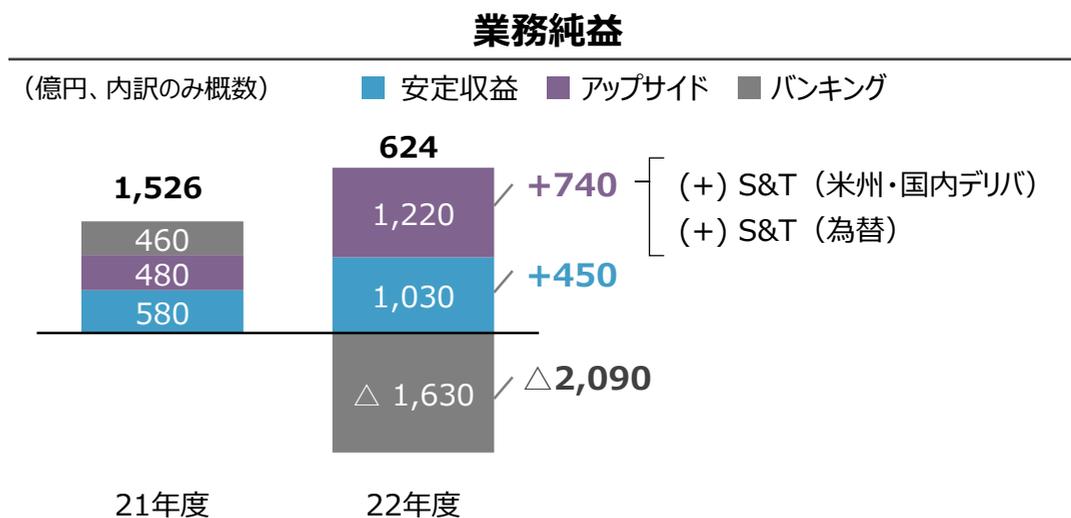
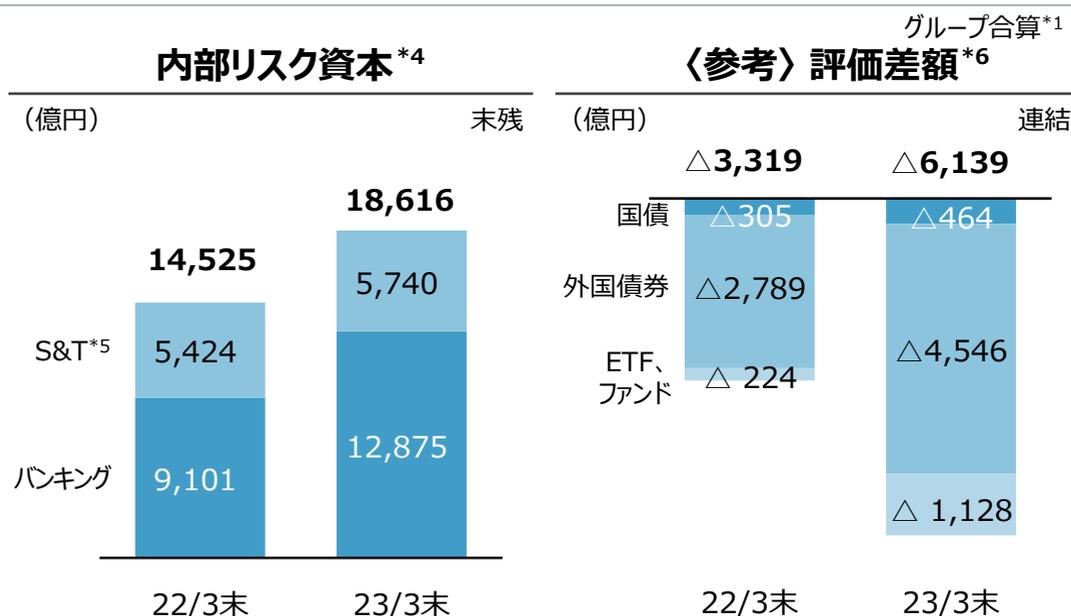
業務純益



*1: 22年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: BK (含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)、グループ内貸出金を除く *3: 投資適格の企業が発行する債券、フィーベース (出所) Dealogic *4: 非投資適格の企業が発行するハイイールド・ローン・債券、フィーベース (出所) Dealogic

グローバルマーケットカンパニー

(億円)		21年度	22年度	YoY	修正計画	達成率
業務粗利益*2	1	3,881	3,212	△669	4,087	79%
うちバンキング	2	1,432	△171	△1,603		
うちS&T	3	2,471	3,399	+928		
経費 (除く臨時処理分等)	4	△2,346	△ 2,580	△234	△2,594	99%
持分法による投資損益	5	-	-	-		
業務純益*3	6	1,526	624	△902	1,486	42%
うちバンキング	7	1,056	△586	△1,641		
うちS&T	8	549	1,285	735		
与信関係費用	9	△4	△4	+1		
株式等関係損益	10	-	-	-		
その他	11	△550	△275	+275		
当期純利益	12	972	345	△627	990	35%
内部リスク資本 (平残)	13	16,033	16,994	+960		
ROE	14	6.1%	2.0%	△4.0%	5.4%	
業務粗利益ROE	15	24.2%	18.9%	△5.3%		
経費率	16	60.5%	80.3%	+19.9%		

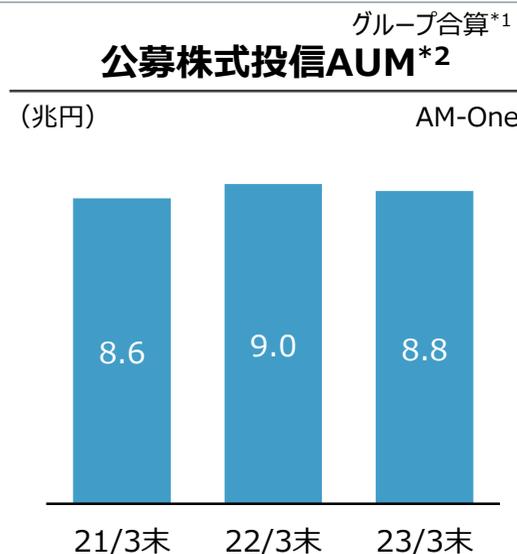
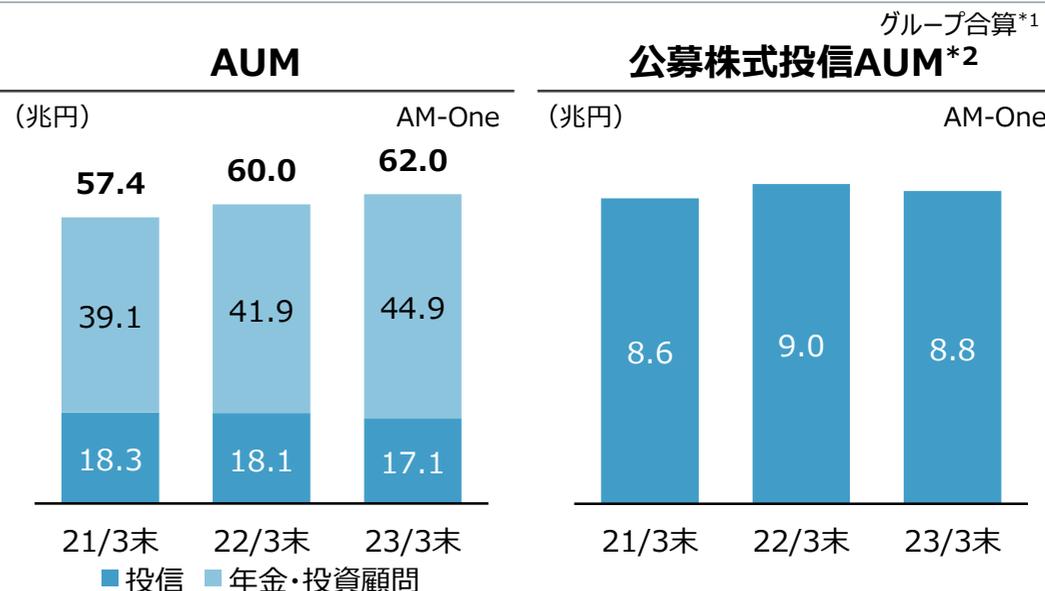


*1: 22年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: XVA関連損益等を含む (21年度: △40億円、22年度: △38億円) *3: ETF関係損益 (2行合算) を含む *4: 速報値 *5: XVAを含む

*6: 純資産直入処理対象分、ヘッジ勘案後。その他有価証券に係るヘッジ手段のうち、繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案

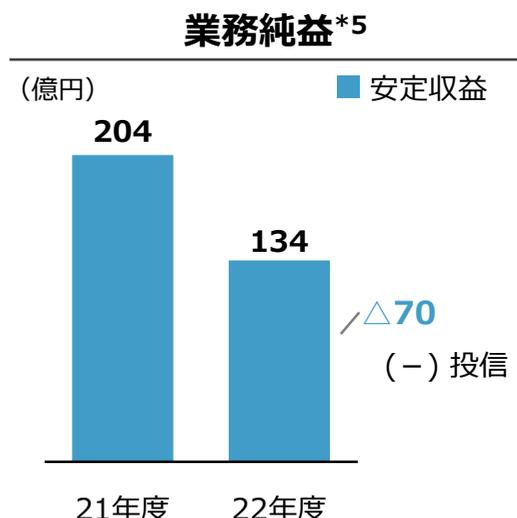
アセットマネジメントカンパニー

(億円)		21年度	22年度	YoY	修正計画	達成率
業務粗利益	1	595	552	△43	566	98%
うち投信	2	406	361	△45		
うち年金	3	133	131	△2		
経費（除く臨時処理分等）	4	△334	△ 352	△17	△356	99%
持分法による投資損益	5	16	2	△14		
業務純益	6	204	134	△70	142	94%
与信関係費用	7	0	-	△0		
株式等関係損益	8	-	-	-		
その他	9	△120	△ 93	+27		
当期純利益	10	84	41	△43	52	79%
内部リスク資本（平残）	11	1,081	1,046	△36		
ROE	12	7.8%	3.9%	△3.9%	4.9%	
業務粗利益ROE	13	55.0%	52.8%	△2.3%		
経費率	14	56.2%	63.8%	+7.6%		



参考指標

	21年度	22年度
R&I投信会社満足度調査*3	2位	3位
DC加入者等数*4 (万人)	22/3末	23/3末
企業型	165.9	174.1
iDeCo	26.9	31.4



*1: 22年度管理会計ルール。過年度計数を遡及修正 *2: ETF除く（出所）投資信託協会公表データ *3: AM-One（出所）格付投資情報センター「ファンド情報」364・390号 *4: BK *5: AMCにはアップサイドに区分される収益なし

B/Sの概要 (23年3月末)

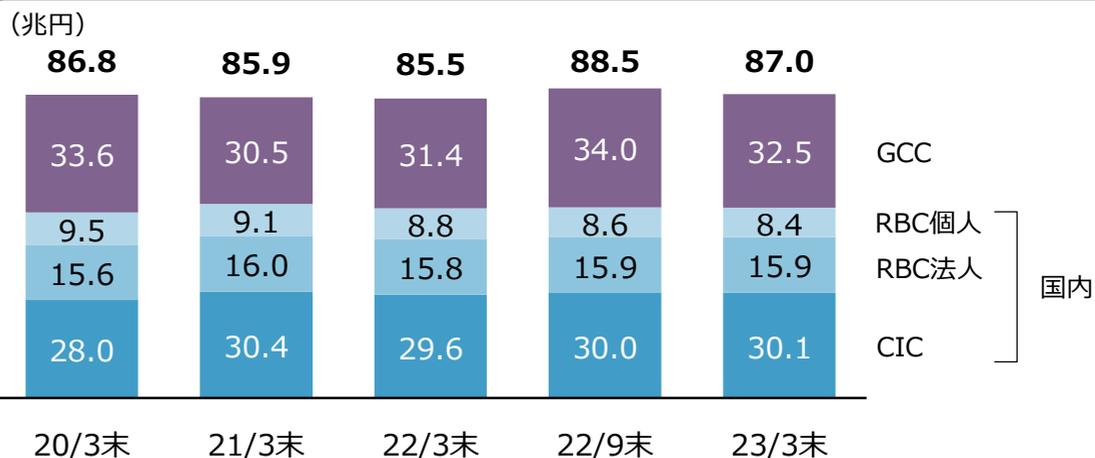
連結貸借対照表 ()内は22/3末比

総資産 254兆円 (+17.1兆円)

貸出金		預金・譲渡性預金	
88兆円 (+3.9兆円)		164兆円 (+8.5兆円)	
円貨*1	51兆円	円貨*1	132兆円
外貨*1	2,845億ドル	外貨*1*3	2,260億ドル
有価証券		その他	
37兆円 (△7.2兆円)		80兆円 (+8.5兆円)	
日本国債	17.2兆円	純資産	
外国債券	10.8兆円		
日本株式	3.0兆円		
その他		9兆円 (+0.0兆円)	
128兆円 (+20.5兆円)			
現金・預け金	67.1兆円		
うち日銀預け金*2	51.1兆円		

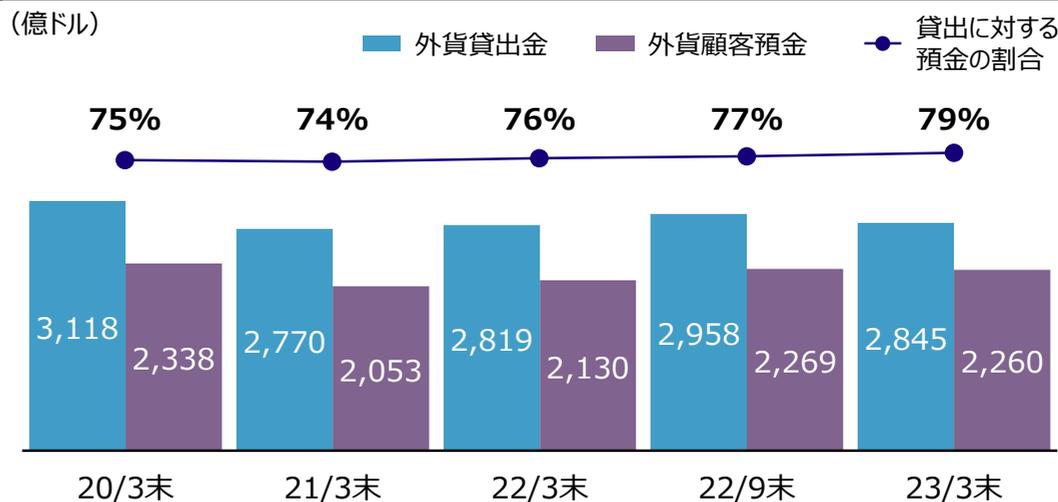
貸出金の内訳 (末残) *4*5

BK+TB、管理会計



外貨預貸構造 (末残) *5*6

BK、管理会計



*1: 内部管理ベース、概数 *2: 2行合算 *3: 顧客預金 *4: グループ内貸出金を除く、国内は政府等向け貸出金を除く *5: 22年度管理会計ルール (過去分は遡及修正)

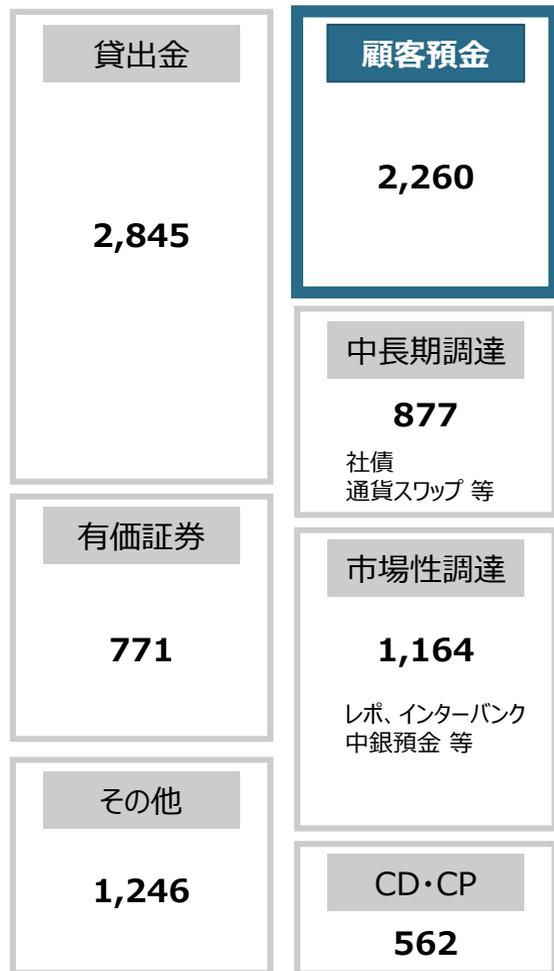
*6: BK (含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)、国内を含む

(参考) 外貨ファンディング

外貨B/S (23年3月末) *

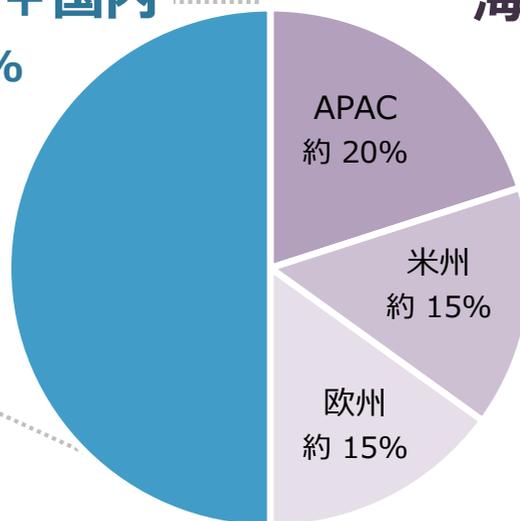
BK、管理会計

(億ドル)



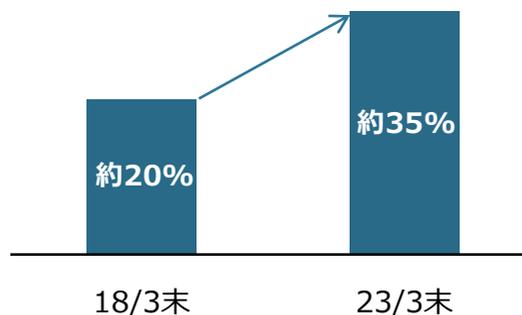
海外日系 + 国内
50%

海外非日系
50%



- 海外日系および国内での預金が半分を占める
- 海外非日系は与信取引を中心とした良好なレートを基盤に預金獲得

顧客預金における流動性預金の割合



- トラバンビジネスに関連した粘着性の高い預金を積上げ

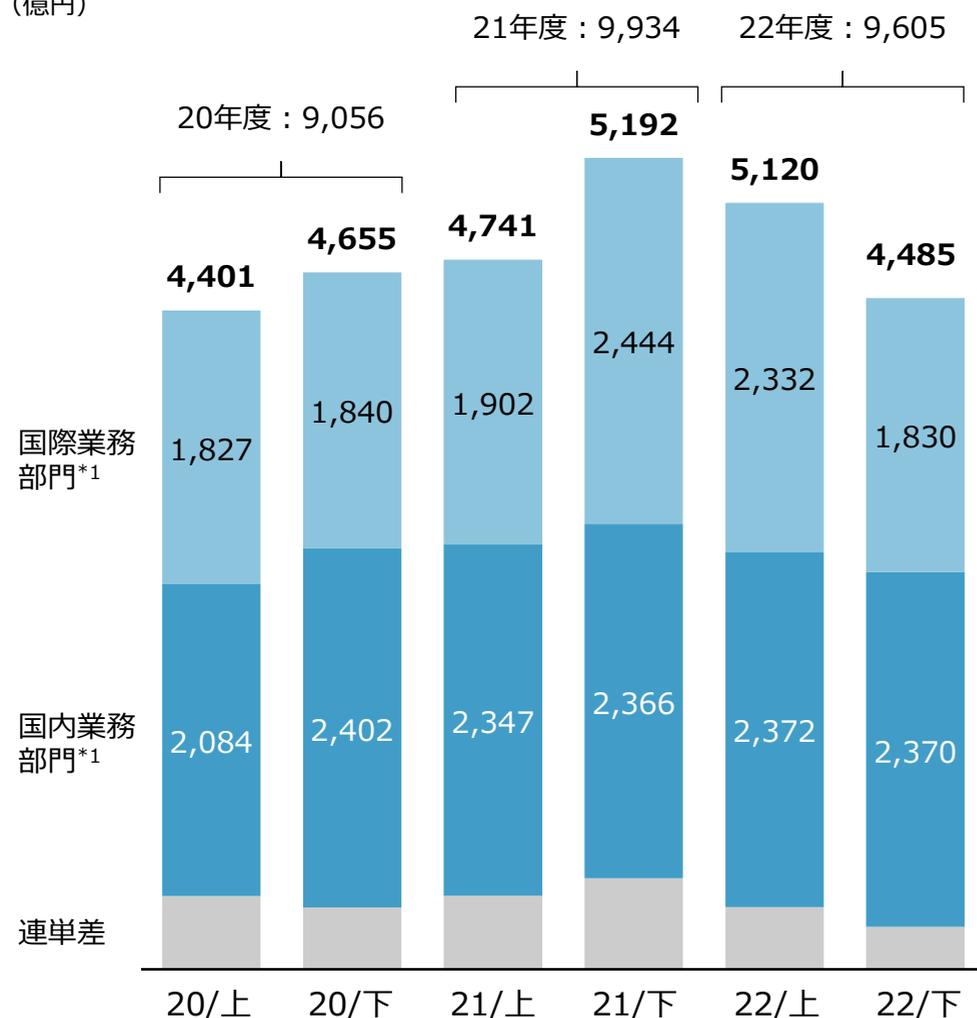
* 22年度管理会計ルール。中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人および国内を含む

連結粗利益

資金利益

連結

(億円)

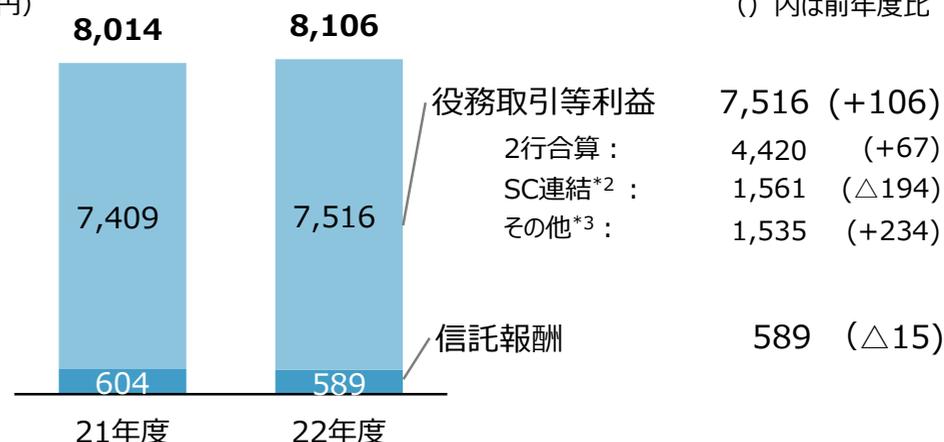


役員取引等利益・信託報酬

連結

(億円)

() 内は前年度比

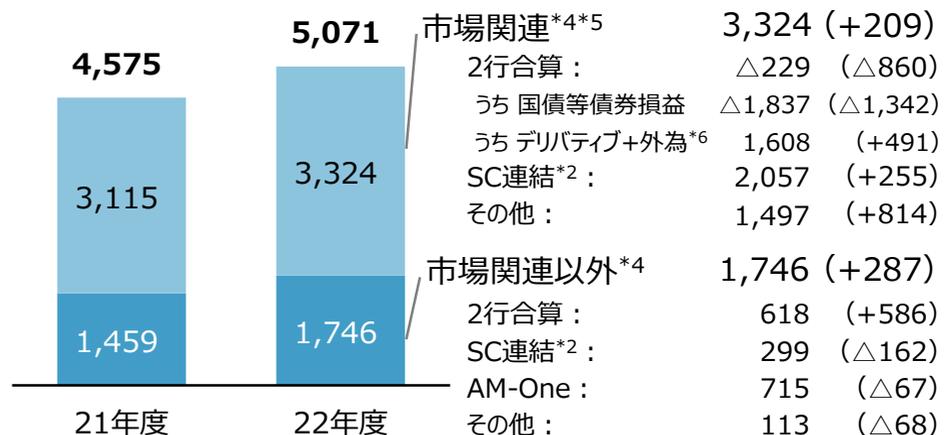


特定取引利益・その他業務利益

連結

(億円)

() 内は前年度比



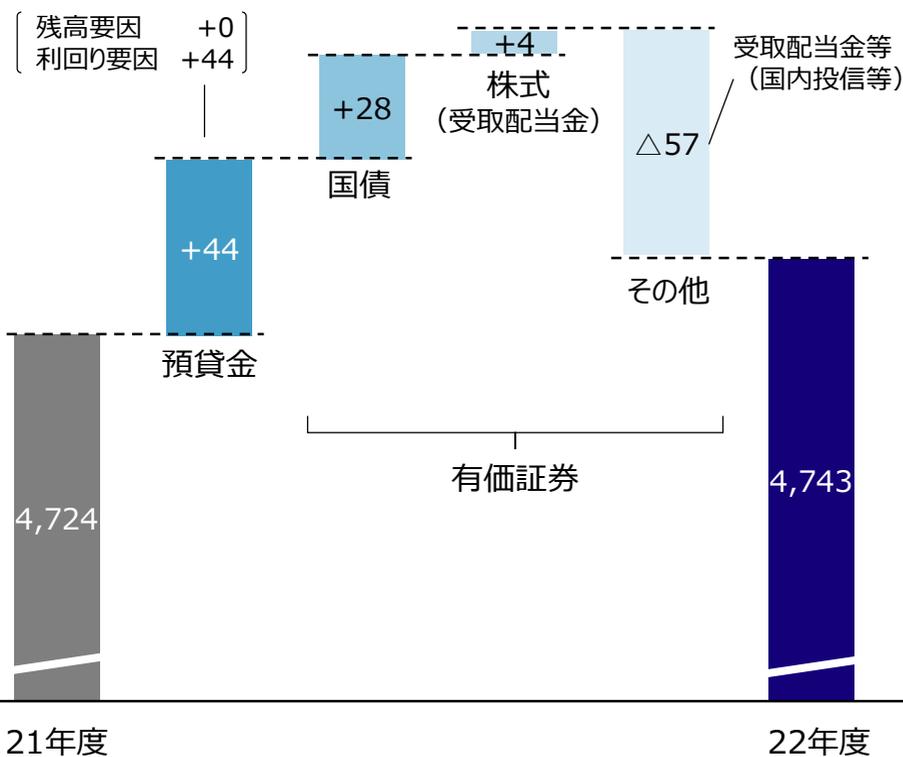
*1: 2行合算 *2: 米国みずほ証券を含む *3: 内部取引消去等調整を含む *4: 内部取引消去等調整後、傘下子会社を含む *5: 特定取引利益-SC引受・売出手数料+国債等債券損益+外国為替売買損益
*6: 特定金融派生商品損益+外国為替売買損益

資金利益（増減要因）

国内業務部門

2行合算

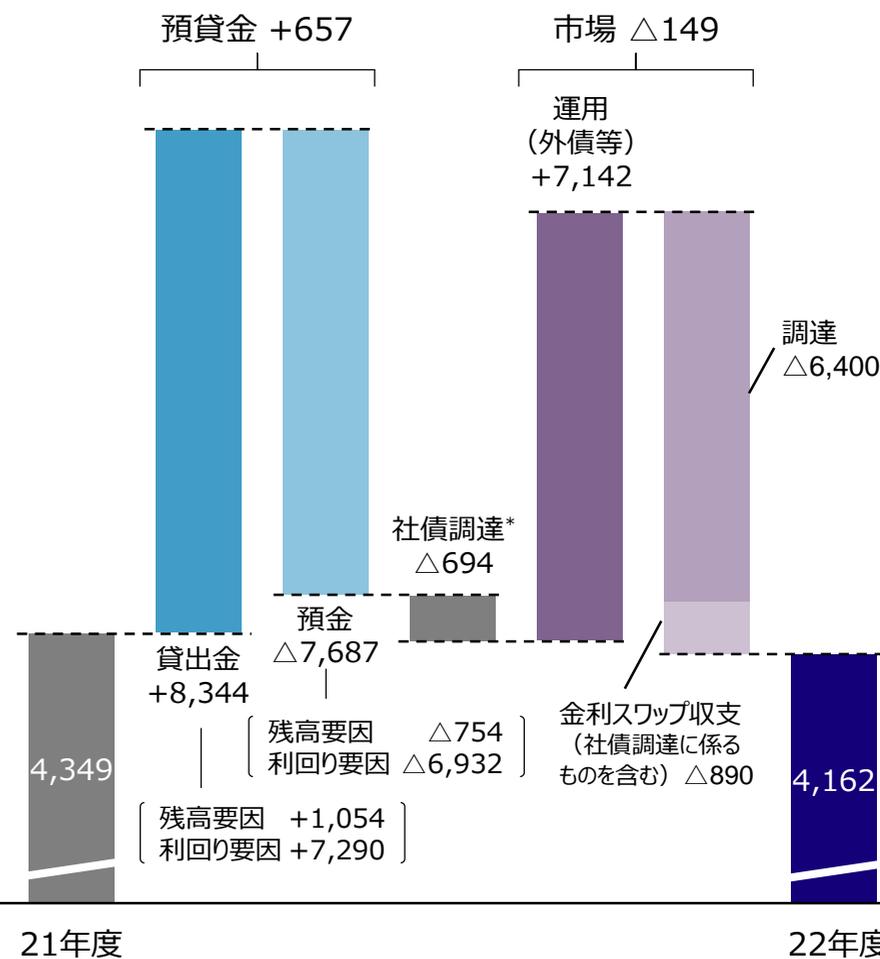
(億円)



国際業務部門

2行合算

(億円)



* 借入金を含む

グループ会社別業績

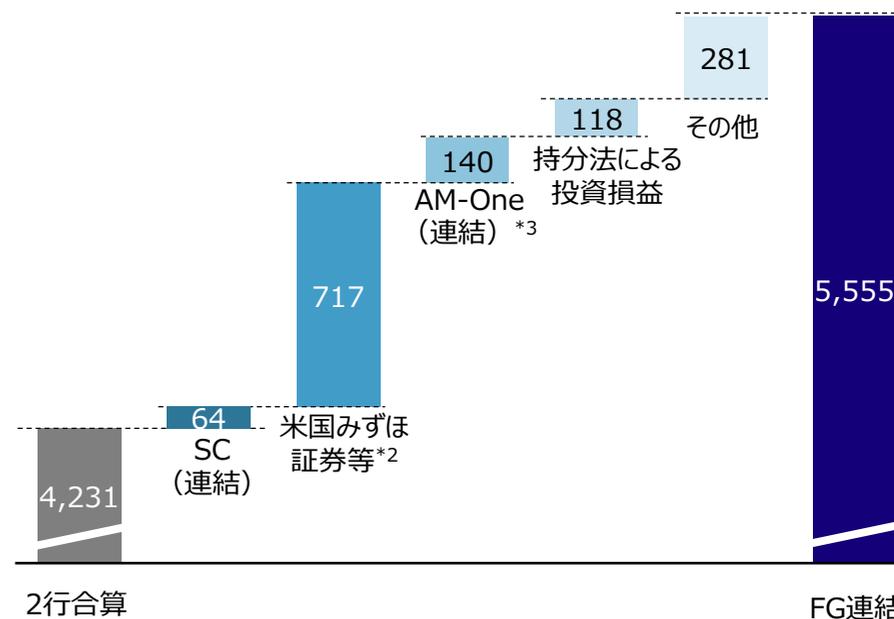
(億円)

業務純益*1	21年度	22年度	YoY
2行合算	6,107	5,743	△363
連単差	2,405	2,309	△96
うち SC (連結)	709	93	△615
うち 米国みずほ証券等*2	589	1,029	+439
うち AM-One (連結)*3	260	210	△49
うち 持分法による投資損益	254	118	△135
連結業務純益	8,512	8,052	△459

当期純利益*1	21年度	22年度	YoY
2行合算	2,192	4,231	+2,038
連単差	3,112	1,323	△1,788
うち SC (連結)	549	64	△484
うち 米国みずほ証券等*2	465	717	+252
うち AM-One (連結)*3	173	140	△33
うち 持分法による投資損益	254	118	△135
親会社株主純利益	5,304	5,555	+250

持分法による投資損益*1*4	21年度	22年度	YoY
うちベトコンバンク	140	223	+83
うちオリエントコーポレーション	119	70	△49
うちみずほリース	25	54	+28

22年度当期純利益*1

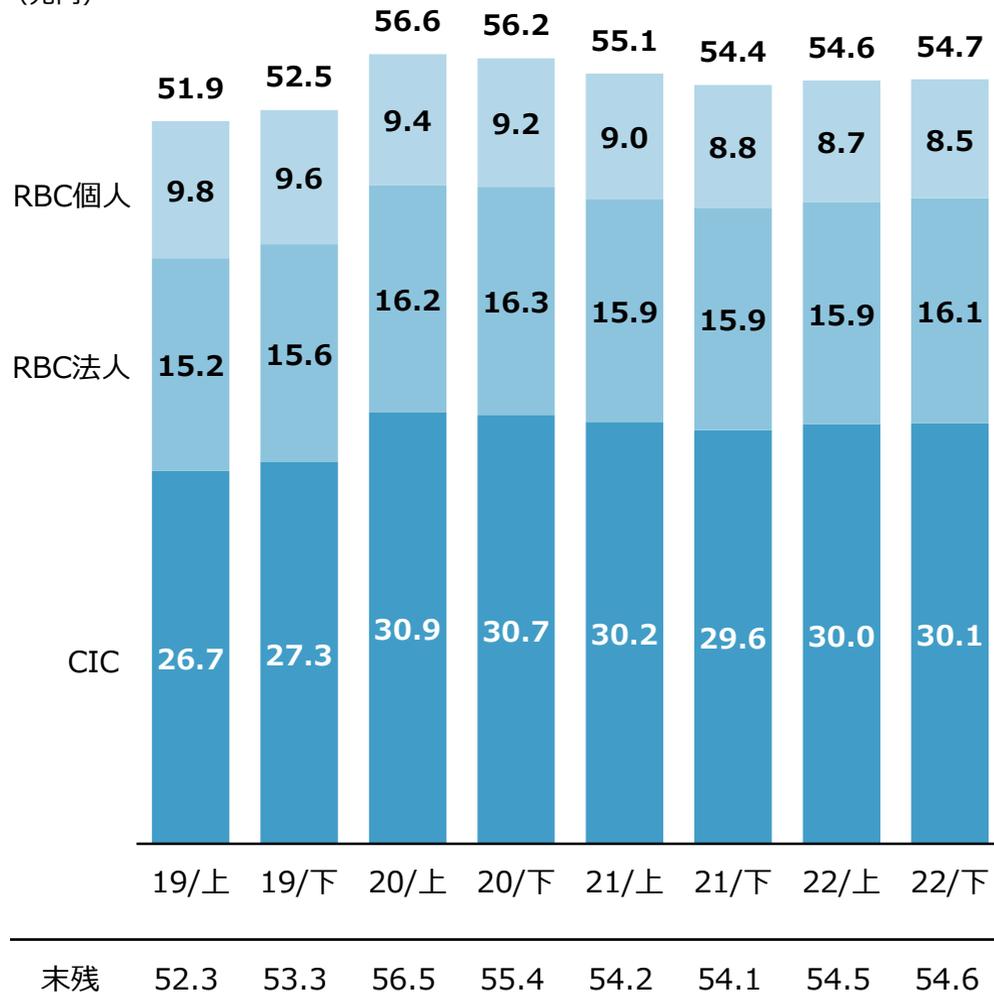


*1: 連結調整前の概数 *2: SC連結対象会社でない、米国みずほ証券等の米国証券業務拠点 *3: のれん等償却を除く *4: 各社当期純利益の持分相当分に連結調整を加味。各社決算計数とは異なる

国内貸出金

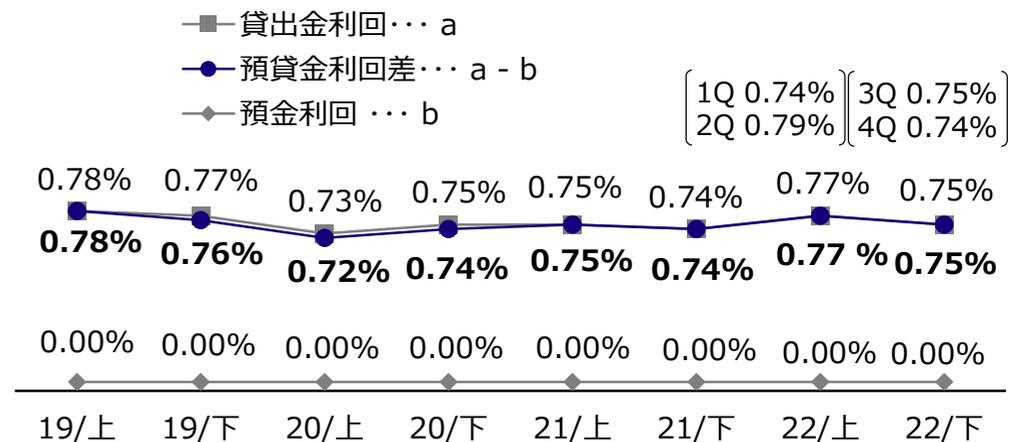
国内貸出金（平残）*1 BK+TB、管理会計

(兆円)



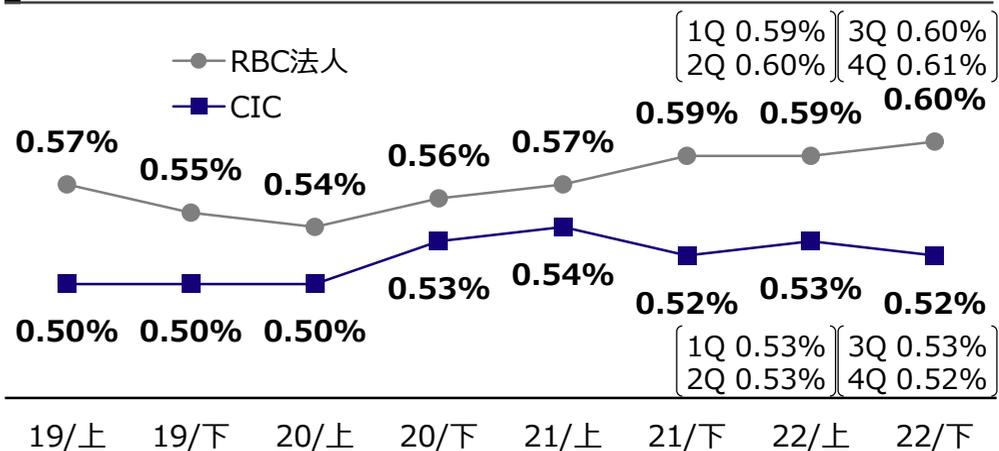
預貸金利回差*2

2行合算



貸出金スプレッド*1

BK+TB、管理会計



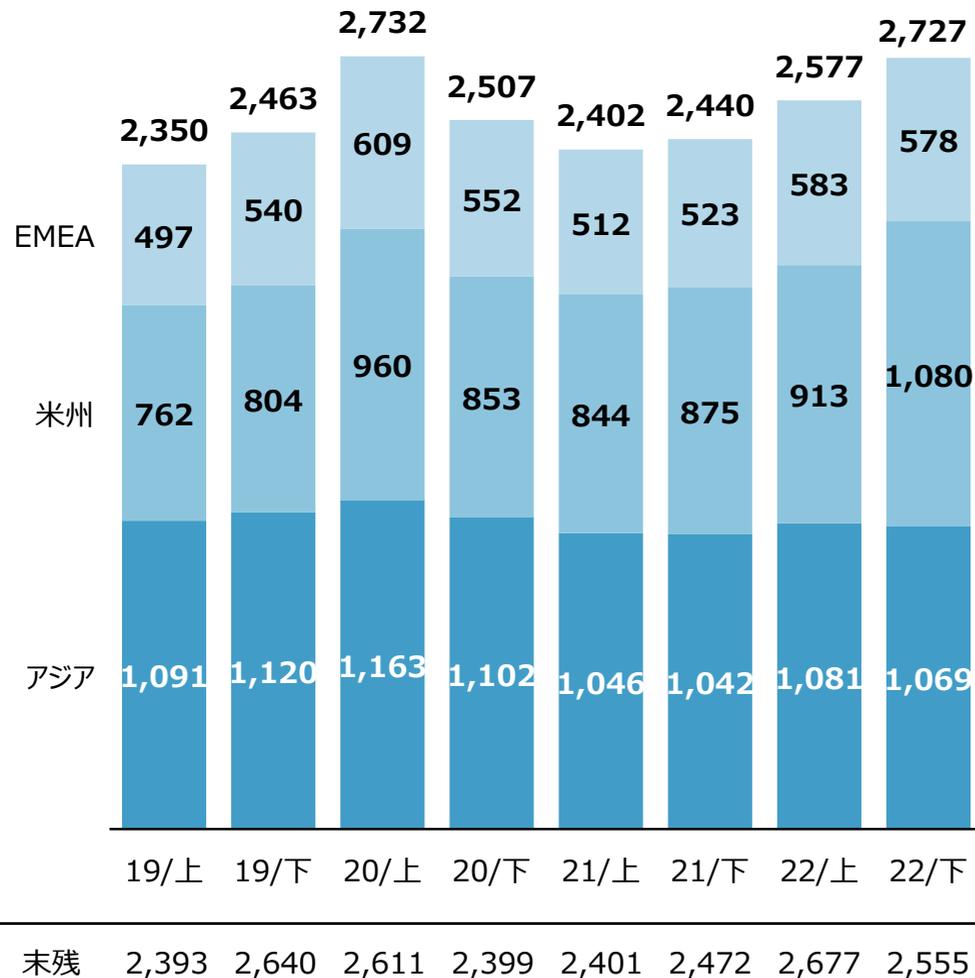
*1: 22年度管理会計ルール（19/上～21/下は遡及修正）、グループ内貸出金・政府等向け貸出金を除く *2: 金融機関（FGを含む）・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

海外貸出金

海外貸出金（平残）*

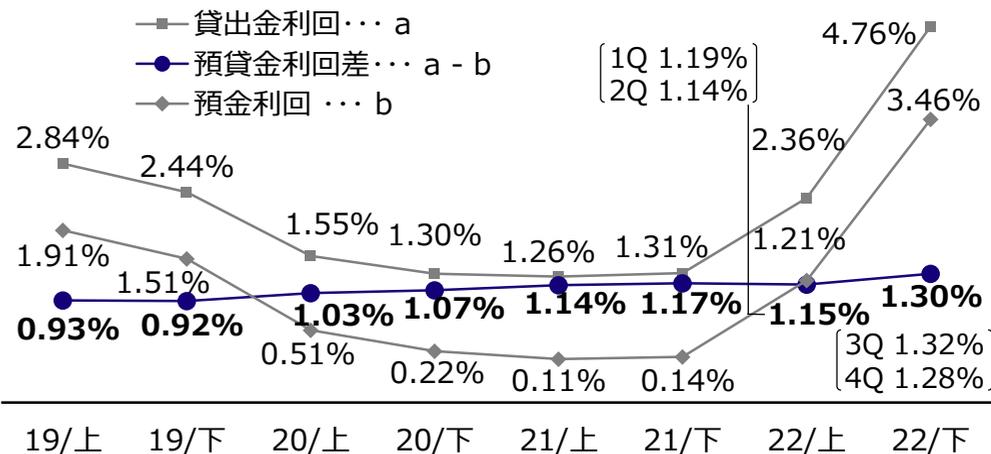
BK、管理会計

(億ドル)



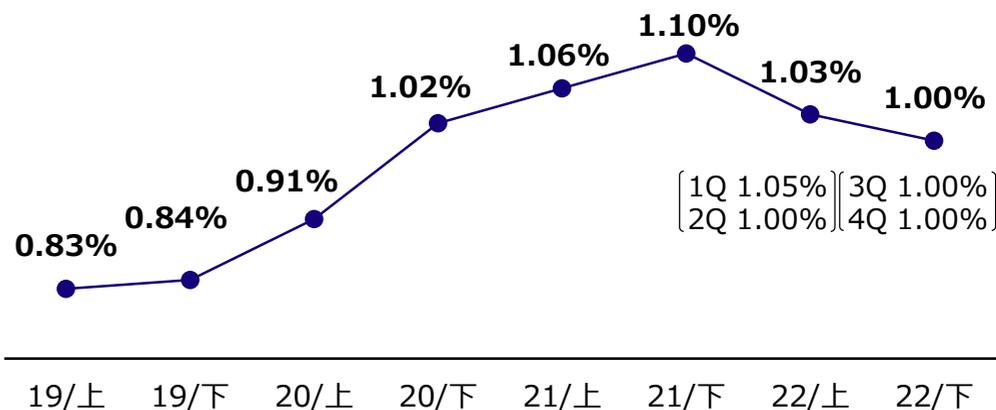
預貸金利回差

BK、国際業務部門



貸出金スプレッド*

BK、管理会計

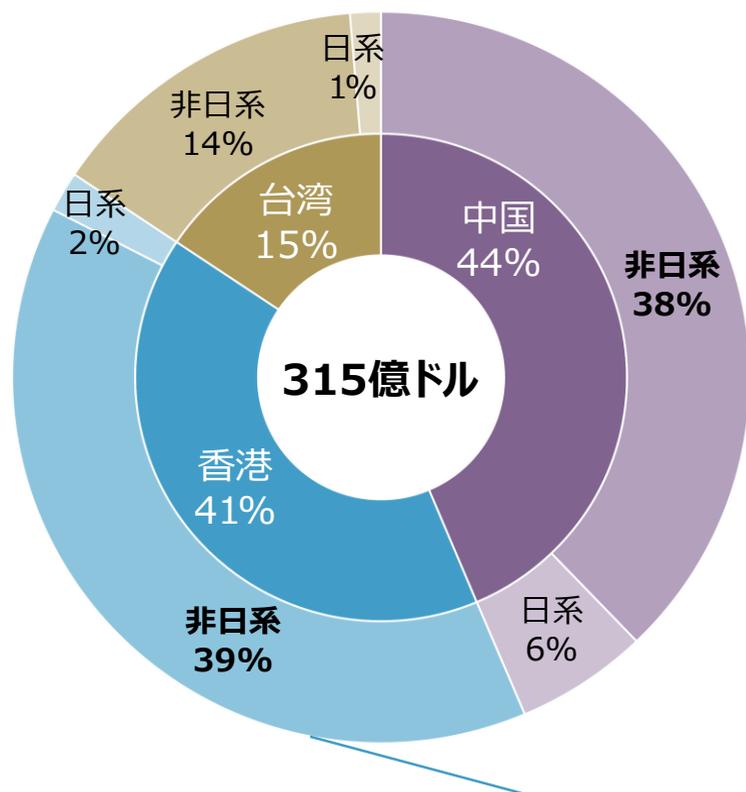


* 22年度管理会計ルール（過去分は遡及修正）、グループ内貸出金を除く。中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人を含む

海外ポートフォリオ①

中国・香港・台湾向け貸出金（23年3月末）*1

リスク所在国・地域ベースの保証勘案後残高



■ 貸出ポートフォリオの量・質をコントロールしつつ、非金利収支を中心に採算性向上を企図

- 期間・セーラビリティ等の工夫を講じ、アセットの機動性を確保
- DCM等の強化と、低採算アセットの見直しによる、個社毎のリターン向上

- ✓ グローバルな自動車関連企業や、石油・化学等の有力国有企業、TMT*2等の大手民間企業が中心
- ✓ 中国系不動産向け貸出金は、中国向け貸出金の1割程度かつ有力国有企業向けが中心

- ✓ 投資適格の香港財閥系コングロマリットが中心

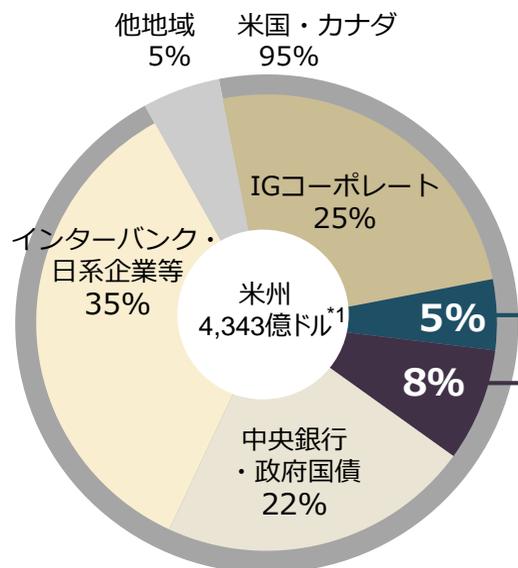
*1: BK連結+TB連結。日系・非日系区分は内部管理ベース *2: Telecom, Media & Technologies

海外ポートフォリオ②

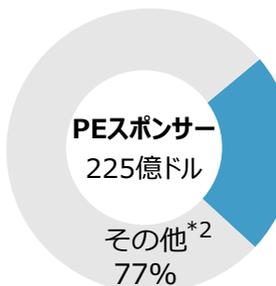
米州EXP (23年3月末)

非日系Non-IG領域

内部管理ベース



PEスポンサー

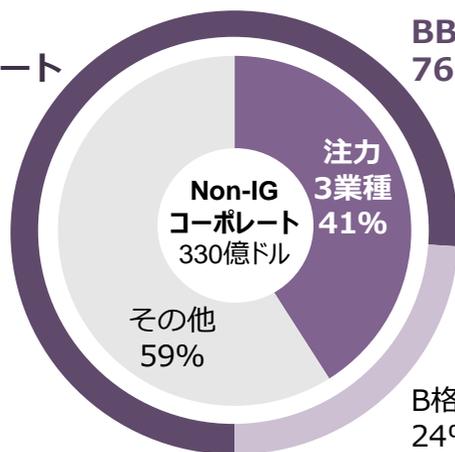


LBO
ファイナンス
23%

■ PEスポンサー

- LBOファイナンスは僅少
 - スポンサーを選定の上、取引を実施
 - CDXを活用し、引受期間中の価格変動リスクを機動的にヘッジ
- サブスクリプションファイナンスは短期が中心。マージンローンは担保株価を厳格にモニタリング

Non-IG コーポレート



BB格 以上
76%

■ Non-IG コーポレート

- BB+, BBが中心のポートフォリオ構成
- 注力3業種 (IDI、TMT*3、ヘルスケア) を選別的に対応
- セクター知見を活かし審査体制を強化

B格 以下
24%

*1: BK連結+TB連結。貸出金・コミットメントライン・保証取引・デリバティブ与信等を対象。リスク所在国ベースの保証勘案後残高 *2: サブスクリプションファイナンス、マージンローン

*3: Industrial & Diversified Industries, Telecom, Media & Technologies

(参考) 貸出金の見通し

貸出金残高

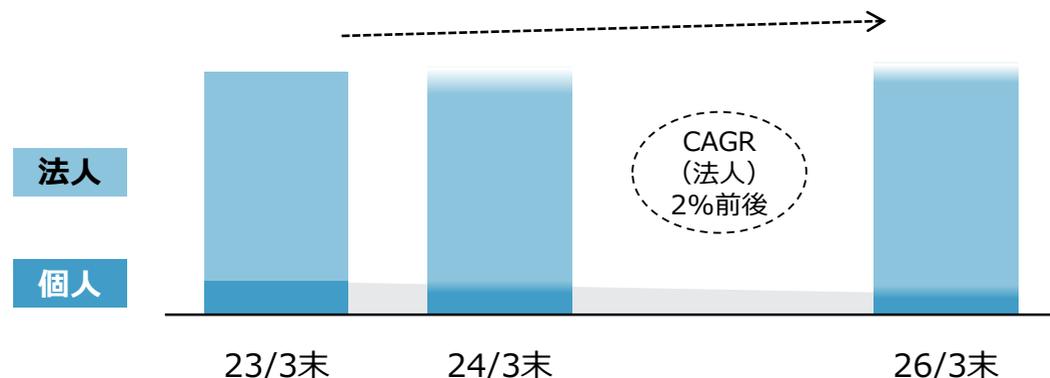
カンパニー管理ベース

スプレッド

カンパニー管理ベース

円貨

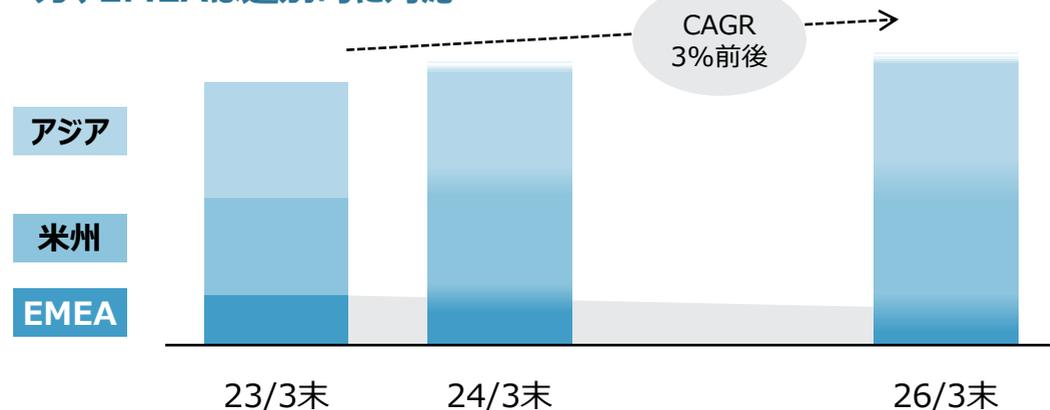
個人（住宅ローン等）は漸減の一方、法人はプロダクツ・サステナブルファイナンス等を中心に積み上げ



	FY22 vs FY23	FY23 vs FY25
大企業	➡	➡
中堅・中小企業	➡	➡
個人	➡	➡

外貨

採算を重視し、アセットを入替え。米州・アジアにて残高を積み上げる一方、EMEAは選別的に対応



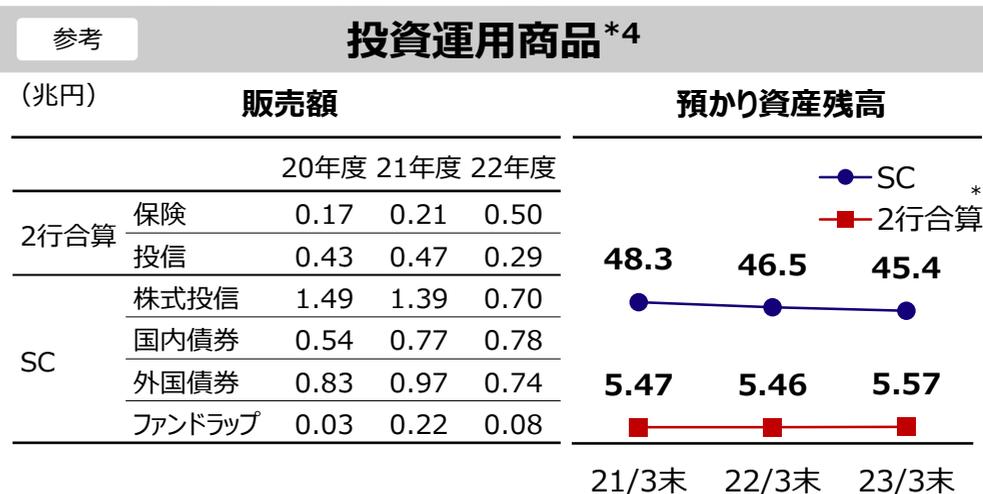
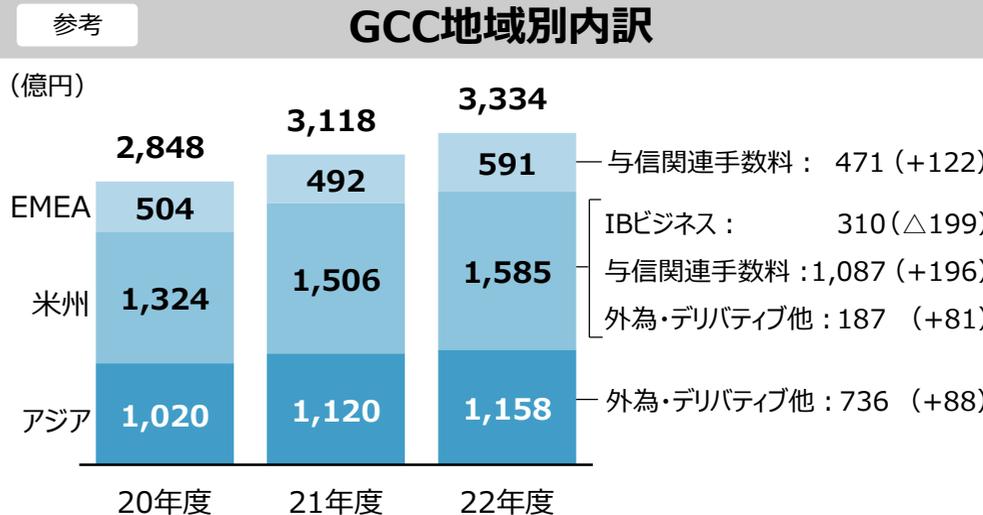
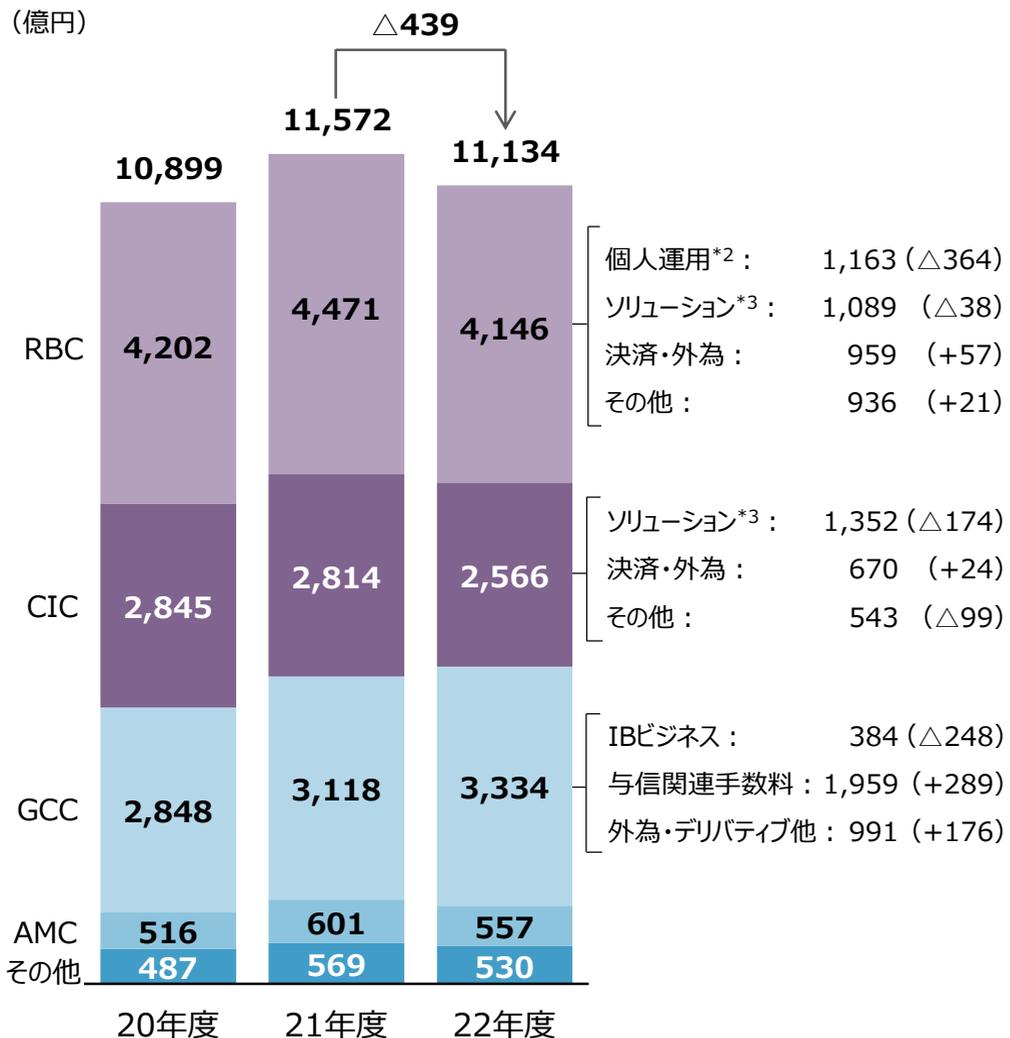
	FY22 vs FY23	FY23 vs FY25
アジア	➡	➡
米州	➡	➡
EMEA	➡	➡

非金利収支

非金利収支（顧客部門）*1

グループ合算
() 内は前年度比

(億円)



*1: 22年度計画レートの適用、管理対象範囲の拡大・精緻化により、過年度計数を遡及修正。変更前の計数は、20年度：10,453億円、21年度：11,064億円 *2: BK投信・保険+SC個人セグメント、PBセグメント

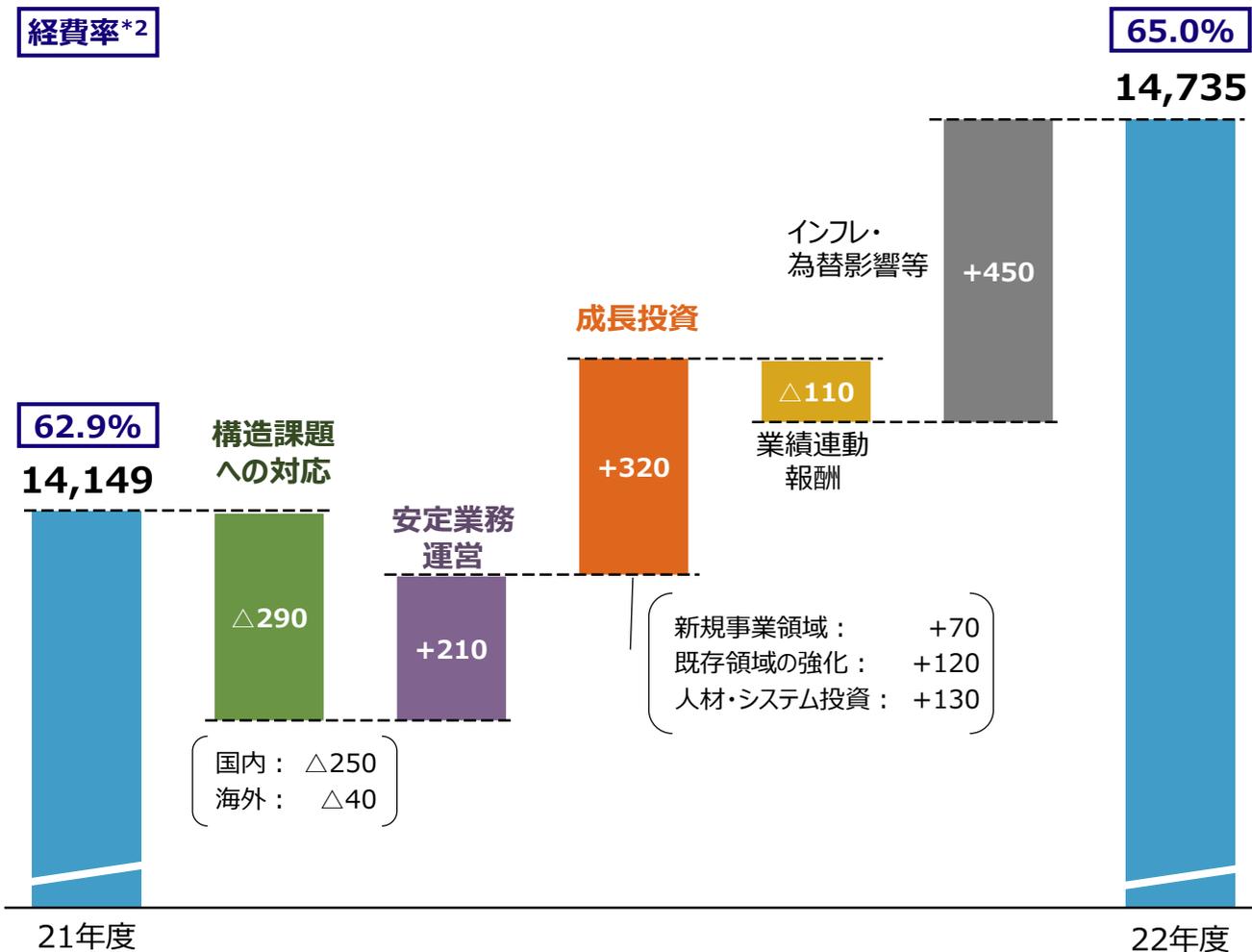
*3: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む *4: SCはリテール事業法人部門 *5: 保険、投資信託（除くMMF）、外貨預金の合計値

経費

経費（除く臨時処理分等）*1

連結

(億円)



〈参考〉 業務改善計画対応	予算	22年度 費消額
経費	120	71
臨時費用	50	34
IT投資	70	32

〈参考〉	21年度	22年度
営業経費	13,928	14,452
うち臨時処理分	△337	△397
うちのれん等償却	116	114
経費 (除く臨時処理分等)	14,149	14,735

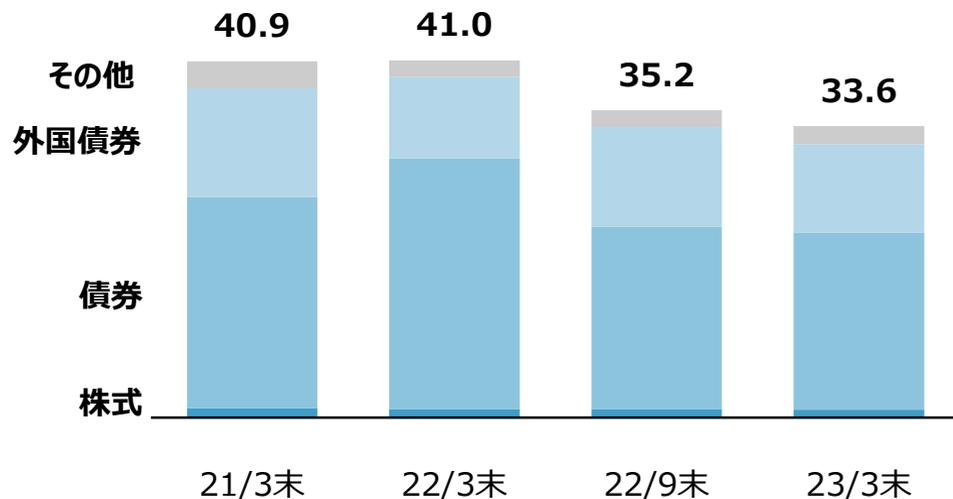
*1: 増減内訳は概数、内部管理ベース *2: グループ合算

有価証券ポートフォリオ

その他有価証券残高*1

連結、取得原価

(兆円)

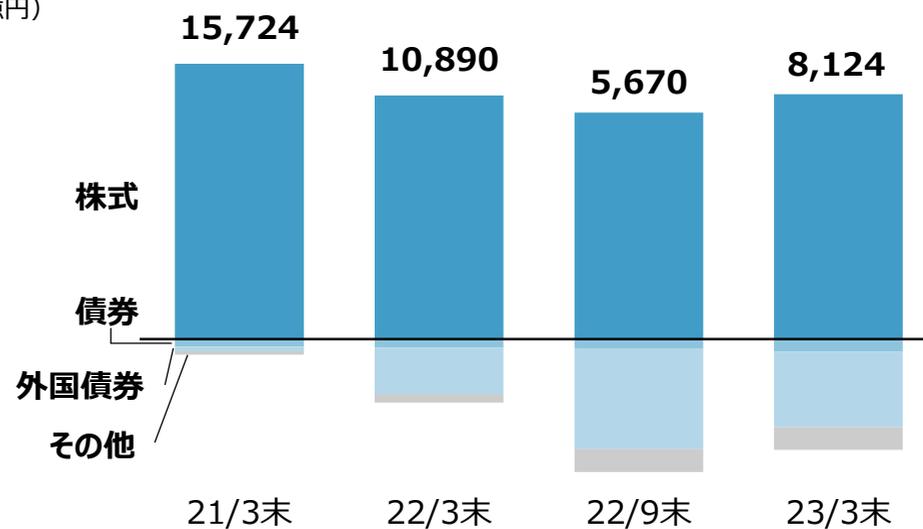


株式	1.1	1.0	1.0	0.9
債券	24.1	28.6	20.8	20.3
うち国債	20.9	25.1	17.1	16.4
外国債券	12.4	9.3	11.4	10.1
うち米国債券*2	8.3	5.7	7.3	6.3
その他	3.1	1.9	1.9	2.1
ヘアファンド*3	0.6	0.2	0.2	0.4
投資信託等	2.4	1.7	1.7	1.7

その他有価証券評価差額 (繰延ヘッジ勘案後)*1*4

連結

(億円)



株式	16,657	14,724	13,696	14,817
債券	△449	△521	△589	△759
うち国債	△317	△305	△332	△464
外国債券	△270	△2,789	△6,062	△4,546
うち米国債券*2	△236	△2,515	△5,623	△4,140
その他	△213	△522	△1,374	△1,387
ヘアファンド*3	△1,554	△298	△97	△258
投資信託等	1,341	△224	△1,276	△1,128

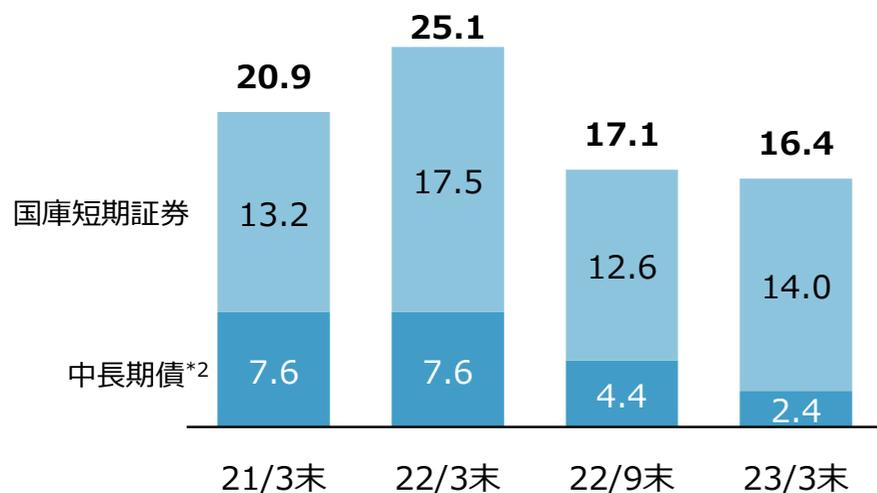
*1: その他有価証券で時価のあるもの。組合出資分を除く *2: 米国債・GSE債の2行合算 *3: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分 *4: 純資産直入処理対象分。繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案

債券ポートフォリオ

日本国債残高*1

2行合算、取得原価

(兆円)



評価差額*3 (億円) △317 △305 △332 △464

〈参考〉
平均残存期間*4 (年) 1.1 1.2 0.9 0.7

参考

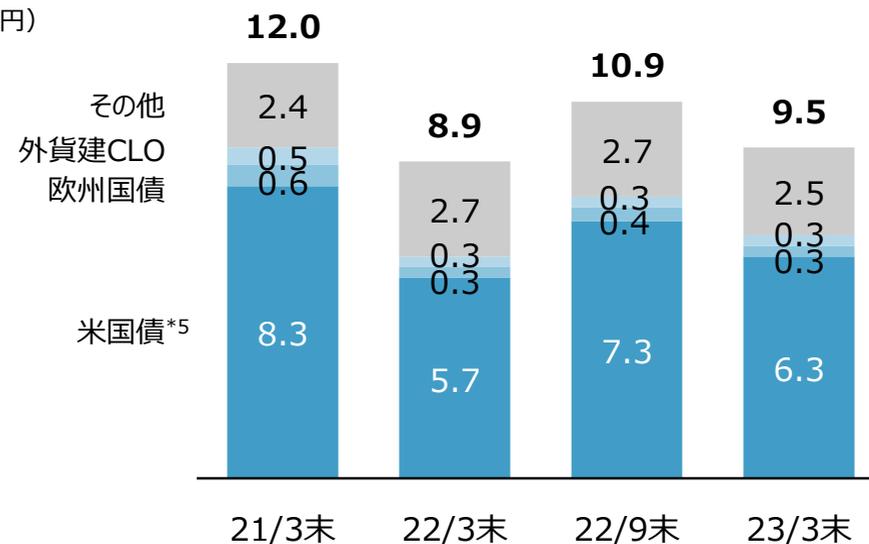
満期保有目的債券

2行合算、取得原価

外国債券残高*1

2行合算、取得原価

(兆円)



評価差額*3 (億円) △266 △2,795 △6,069 △4,547

〈参考〉
平均残存期間*4 (年) 2.5 1.6 0.5 1.1

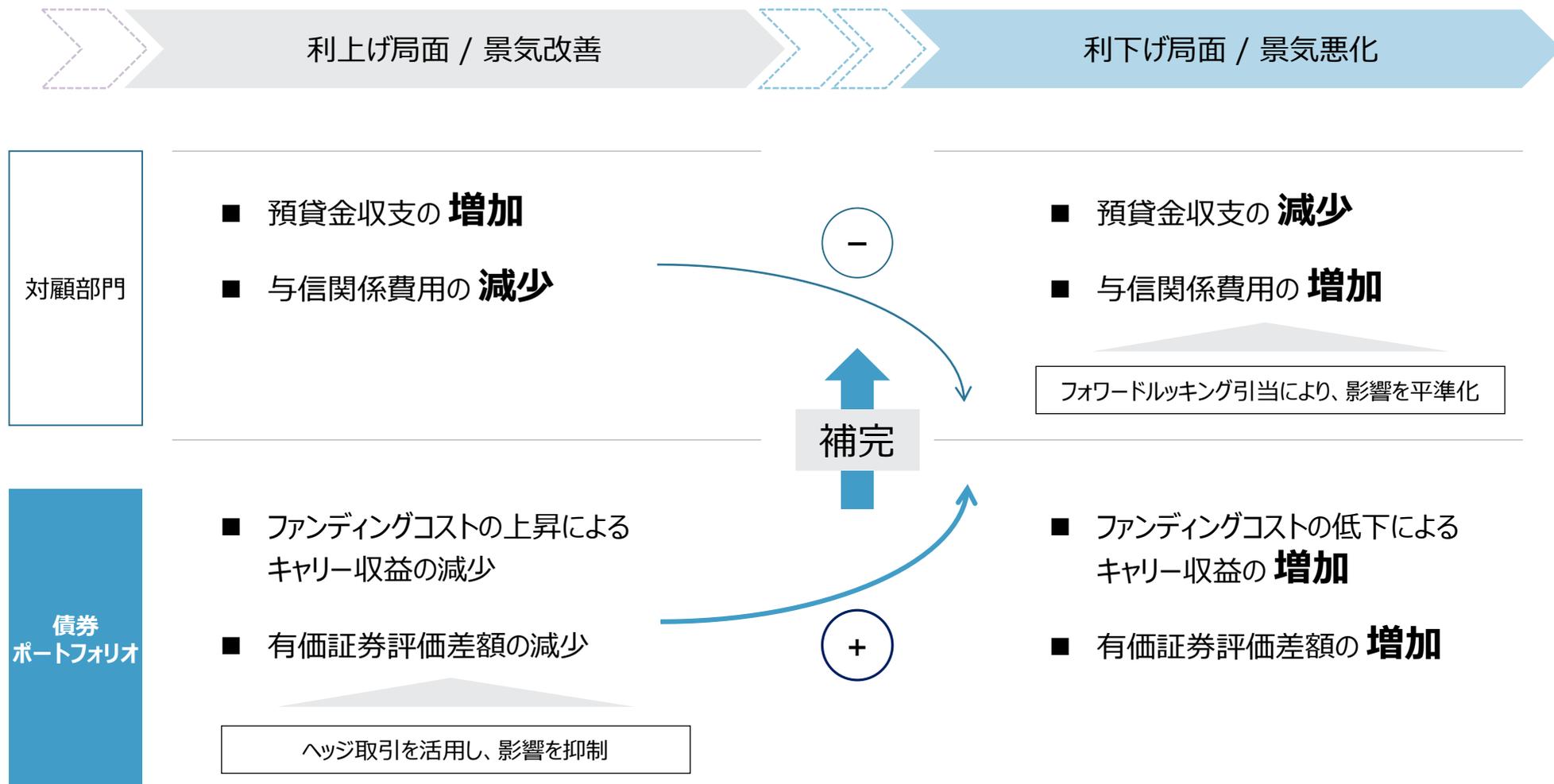
21/3末 22/3末 22/9末 23/3末

残高 (兆円) 0.8 1.5 2.0 2.0

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 純資産直入処理対象分、繰延ヘッジ会計適用分のネット繰延損益を勘案 *4: 内部管理ベース。ヘッジ考慮後、除く満期保有目的債券。ヘッジ考慮前は、日本国債 21/3末: 1.1年、22/3末: 1.2年、22/9末: 1.3年、23/3末: 1.0年、同外国債券は 21/3末: 2.6年、22/3末: 2.9年、22/9末: 2.5年、23/3末: 2.9年 *5: 米国債・GSE債

(参考) 債券ポートフォリオの役割

■ 対顧ビジネスの補完的位置づけ。金利変動・クレジットサイクルの中で、財務運営を安定化

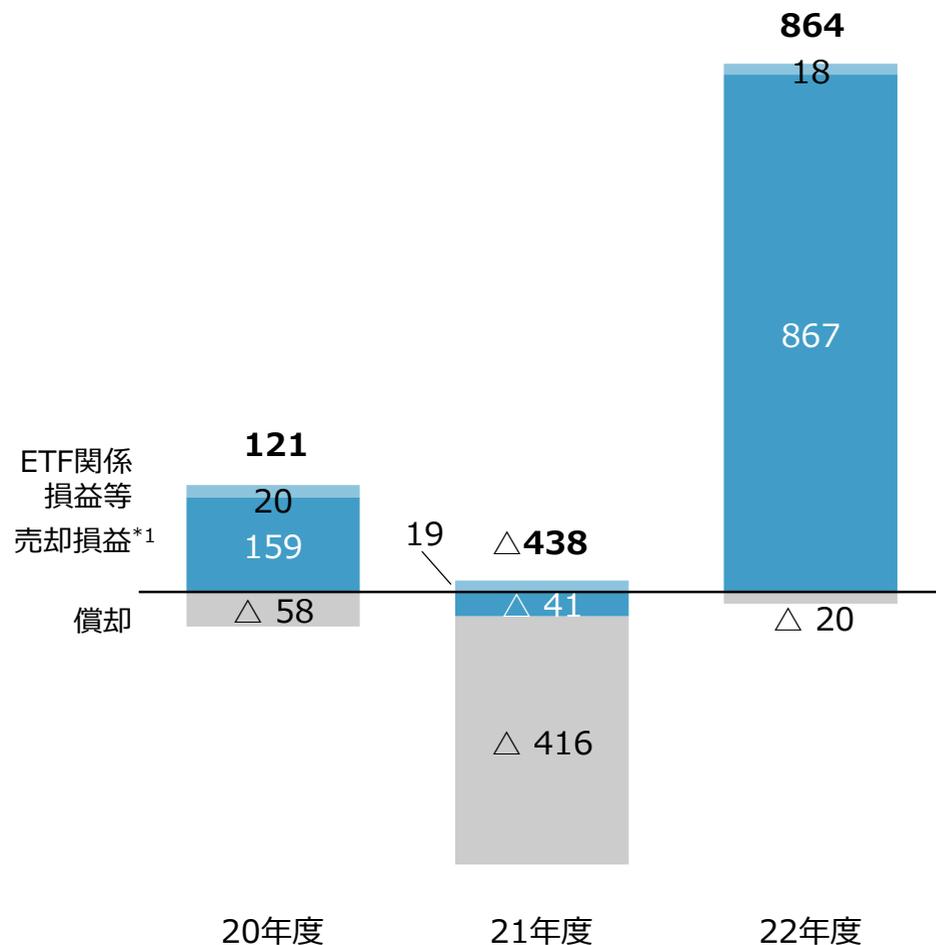


株式ポートフォリオ

株式等関係損益

連結

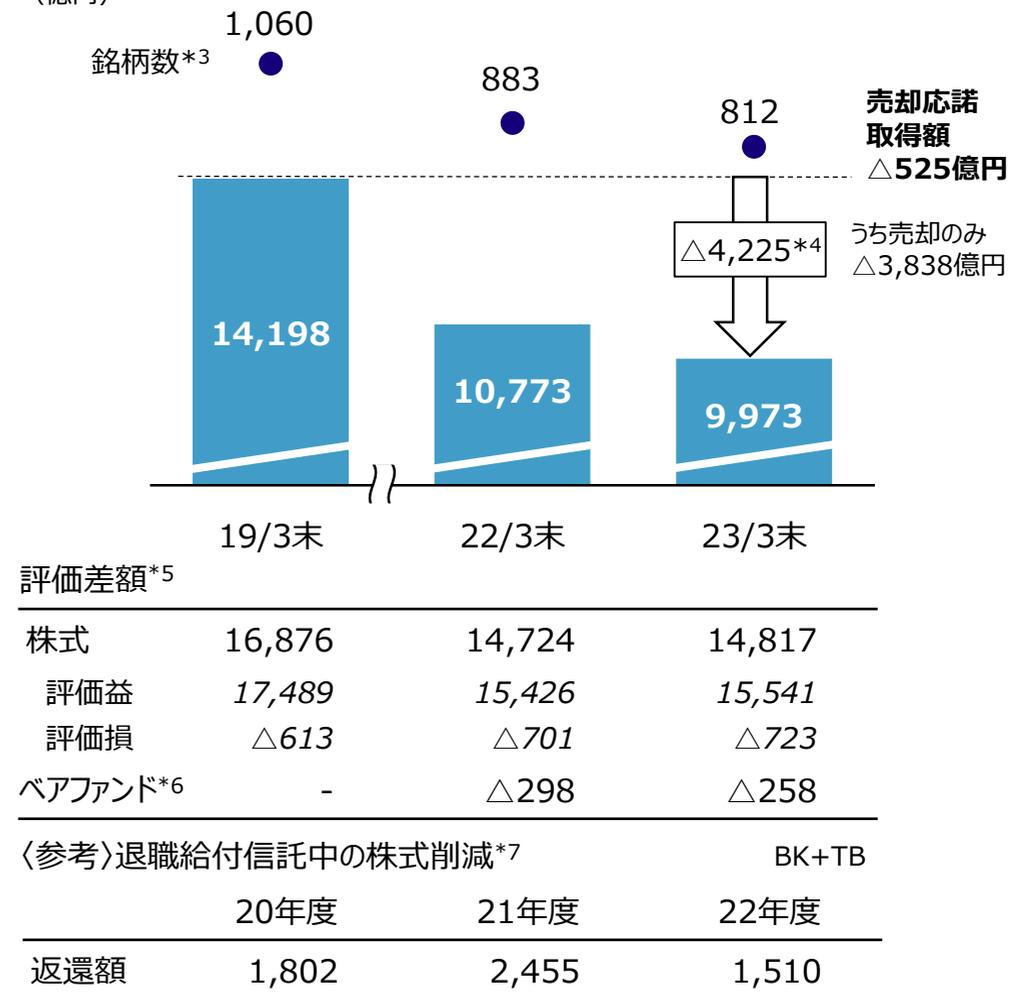
(億円)



株式残高^{*2}

連結、取得原価

(億円)

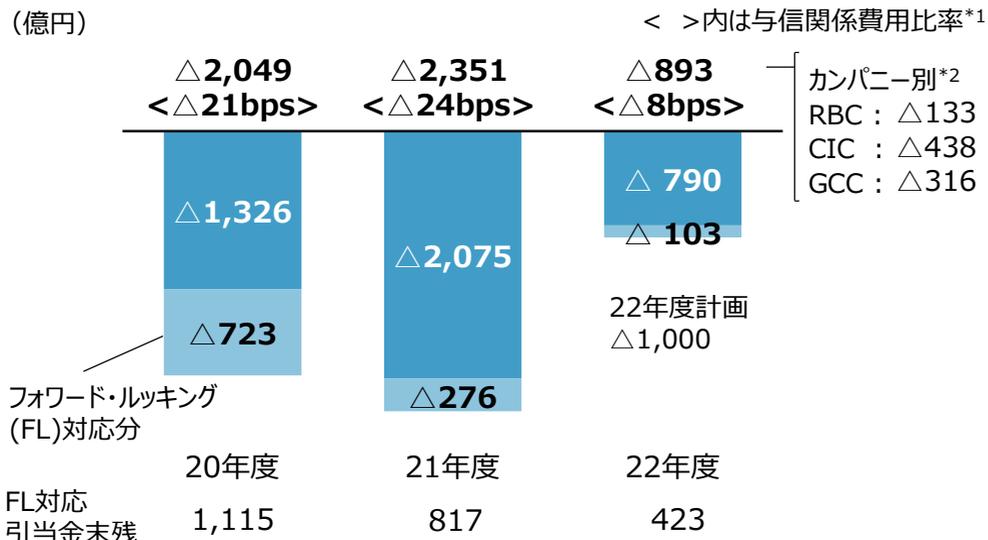


*1: 株式売却損益+金融派生商品損益 *2: その他有価証券で時価のあるもの *3: BK、国内上場株式 *4: うち減損△462億円 *5: 純資産直入処理対象分 *6: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分 *7: 一部、BK・TBの資産に計上されている金額を含む。管理会計ベース

アセットクオリティ

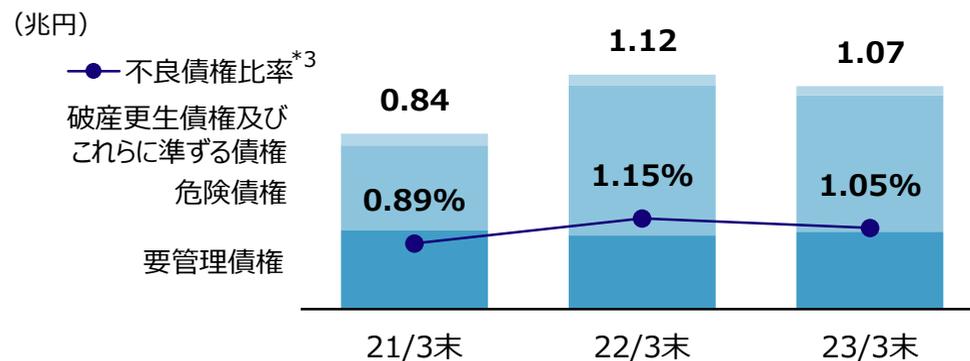
与信関係費用

連結



銀行法及び再生法に基づく債権*4*5

連結



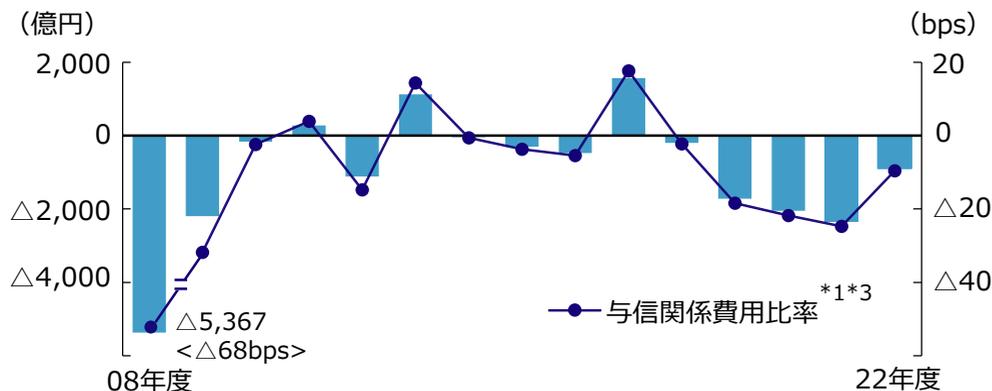
<参考> その他の要注意先債権

2行合算、銀行勘定

残高 (兆円)	1.7	1.9	1.8
引当率	4.87%	3.46%	2.91%

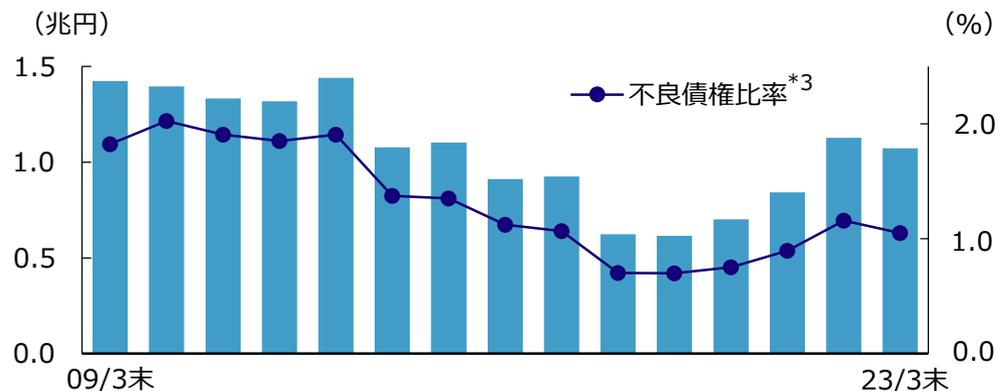
参考

過年度推移



参考

過年度推移*5

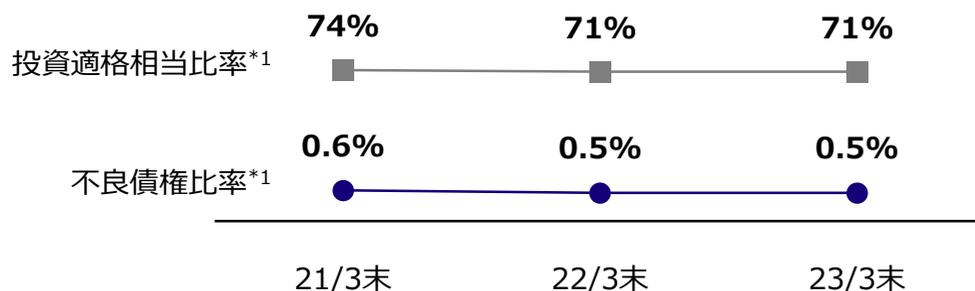


*1: 与信関係費用 / 期末総与信残高(信託勘定を含む) *2: 管理会計。為替影響は含まず *3: 13年度以前は銀行単体合算の期末総与信残高を使用して算出 *4: 信託勘定を含む
 *5: 21/3末以前は金融再生法開示債権残高および同債権残高に基づく不良債権比率

海外アセットクオリティ

貸出資産の質

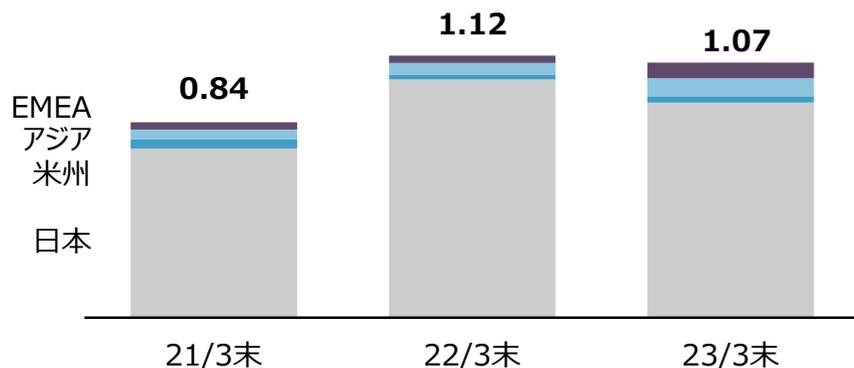
- G300戦略による非日系優良企業との取引を推進
- 海外中小企業・個人向けファイナンスは僅少



銀行法及び再生法に基づく債権 (地域別*2)

(兆円)

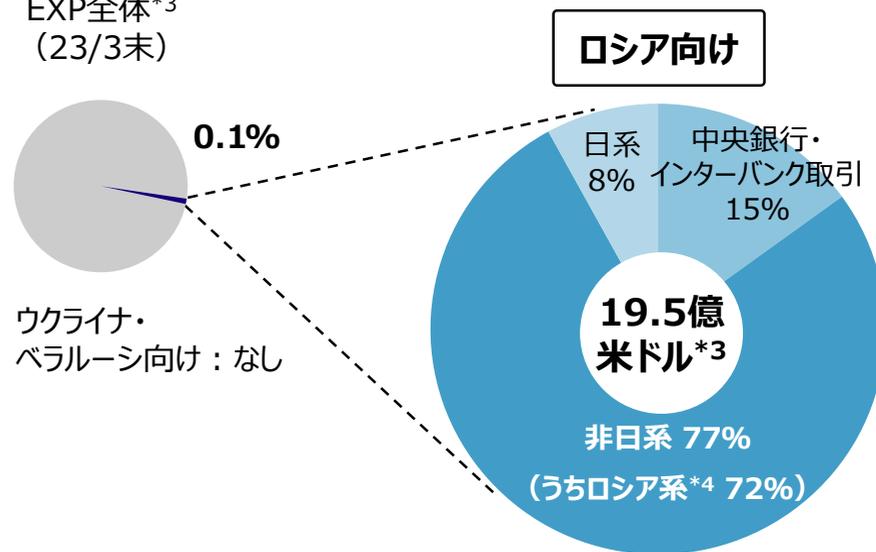
連結、銀行勘定+信託勘定



ロシア関連EXP (23年3月末)

- 各国制裁等を遵守しつつ、日系企業を中心とする既存のお客さまに対する決済等の必要不可欠なサポートに専念
- ロシア関連EXPは貸出金返済等に伴い、22/3末比減少。フォワード・ルッキング対応分を含め、会計基準上可能な範囲で最大限引当を計上

EXP全体*3
(23/3末)



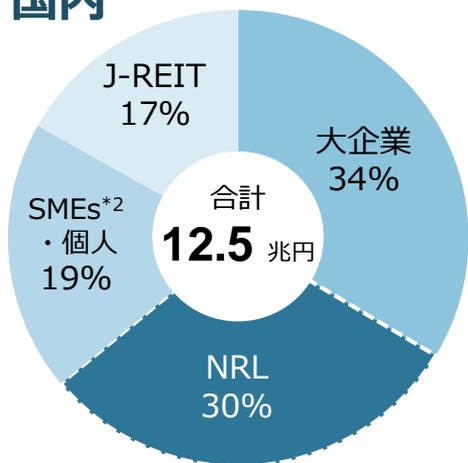
ロシア関連EXPへの引当額*5 : 986億円

*1: BK (海外現地法人を含む)、カンパニー管理ベース *2: 代表主管部店ベース *3: BK連結+TB連結。貸出金・コミットメントライン・保証取引・デリバティブ与信等を対象。リスク所在国ベースの保証勘案後残高
*4: プロジェクトファイナンス案件を含む *5: 特定海外債権引当勘定を含む

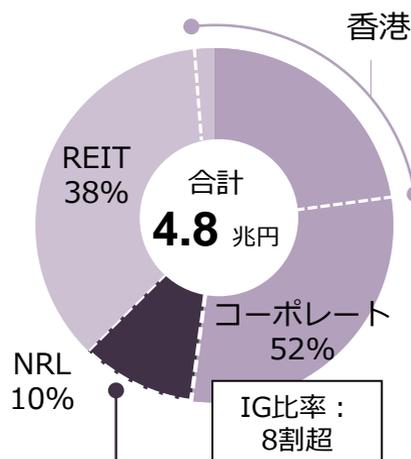
不動産セクター向けEXP

内部管理ベース^{*1}

国内



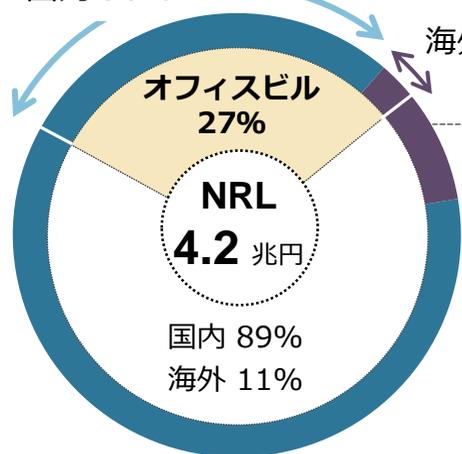
海外



- 海外向けEXPは全体の30%程度と限定的
- コーポレート向けは不動産に紐づく案件を含むも、企業の信用力に依拠したりコース与信
- 商業用不動産モーゲージ（CMBS）の保有残高はなし

国内 90%

海外 10%



〈参考〉
NRL海外分 地域別分布

	比率
米国	約 40%
EMEA	約 20%
APAC	約 40%
総額 (億円)	約 4,600

NRL

- 大部分は国内向け。海外向けは僅少
- オフィスビル向けも、約90%が国内物件を対象に

・ 米国 NRL

- EXP上限を設定し、慎重な運営を実施
- 〈みずほ〉の米国NRL EXP残高は、米国のCREローン残高総計^{*3} に対して0.1%以下

*1: BK連結+TB単体。貸出金・外国為替・コミットメントライン未使用枠等の総与信額。NRL=ノンコースローン *2: 中堅・中小企業 *3: (出所) FRB。CRE=商業用不動産 (Commercial Real Estate)

バーゼル規制関連

自己資本比率

連結

(億円)

	21/3末	22/3末	23/3末
総自己資本比率	16.87%	17.53%	16.05%
Tier1比率	14.37%	15.00%	13.91%
CET1比率	11.63%	12.46%	11.80%
[除くその他有価証券 評価差額金]	[10.46%]	[11.52%]	[11.28%]
総自己資本	113,853	113,516	113,069
Tier1資本	97,019	97,132	98,033
CET1資本*1	78,499	80,672	83,155
AT1資本*2	18,519	16,460	14,878
Tier2資本	16,834	16,383	15,035
リスクアセット	674,819	647,304	704,341
総エクスポージャー	2,005,466	2,129,720	2,194,411

*1: 普通株式等Tier1資本 *2: その他Tier1資本

その他規制比率

連結

(億円)

	21/3末	22/3末	23/3末
レバレッジ比率	4.83%	4.56%	4.46%
外部TLAC比率			
リスクアセットベース	21.42%	24.24%	24.02%
総エクスポージャーベース	8.39%	8.43%	8.85%
	20年度4Q	21年度4Q	22年度4Q
流動性カバレッジ (LCR) 比率	135.8%	136.5%	130.6%
適格流動資産	727,922	711,741	775,999
純資金流出額	536,070	521,409	594,194
〈参考〉	21/3末	22/3末	23/3末
CET1比率 (新規制)	10.0%	9.9%	9.9%
同 (その他有価証券評価差額金 を除く)	9.1%	9.3%	9.5%

2023年度計画

収益計画

連結 (億円)	22年度	23年度	
	実績	計画	前年度比
連結業務純益 + ETF関係損益等	8,071	9,000	+929
与信関係費用	△893	△ 1,000	△107
株式等関係損益 - ETF関係損益等	846	600	△246
経常利益	7,896	8,600	+704
親会社株主純利益	5,555	6,100	+545

2行合算

2行合算 (億円)	22年度	23年度	
	実績	計画	前年度比
実質業務純益 + ETF関係損益	5,740	6,350	+610
与信関係費用	△362	△ 950	△588
株式等関係損益 - ETF関係損益	610	600	△10
経常利益	5,972	6,050	+78
当期純利益	4,231	4,250	+19

株主還元

一株あたり配当金	23年度	
		前年度比
中間配当金 (予想)	47円50銭	+5円
期末配当金 (予想)	47円50銭	+5円
年間配当金 (予想)	95円00銭	+10円

【計画の前提となる金融指標】 日本国債10年利回り: 0.65%、日経平均株価: 27,000円、ドル円: 120円

カンパニー別計画

(億円)	業務純益 ^{*1*2}			当期純利益 ^{*1*3}			ROE ^{*1}	
	22年度	23年度		22年度	23年度		23年度	
	実績	計画	YoY	実績	計画	YoY	計画	YoY
リテール・事業法人	800	880	+80	390	550	+160	2.8%	+0.8%
コーポレート& インベストメントバンキング ^{*4}	3,130	3,210	+80	2,950	2,810	△140	8.8%	△0.1%
グローバルコーポレート& インベストメントバンキング ^{*4}	3,380	3,320	△60	1,960	2,170	+210	7.9%	+0.4%
グローバルマーケット	600	1,540	+940	350	1,040	+690	4.2%	+2.2%
アセットマネジメント	130	140	+10	40	50	+10	4.5%	+1.0%
カンパニー計	8,040	9,090	+1,040	5,690	6,610	+920		
FG連結	8,071	9,000	+929	5,555	6,100	+545	7.0%	+0.4%

*1: 23年度管理会計ルール。GMCには、ETF関係損益（2行合算）を含む *2: FG連結の計数は連結業務純益+ETF関係損益等 *3: FG連結の計数は親会社株主純利益

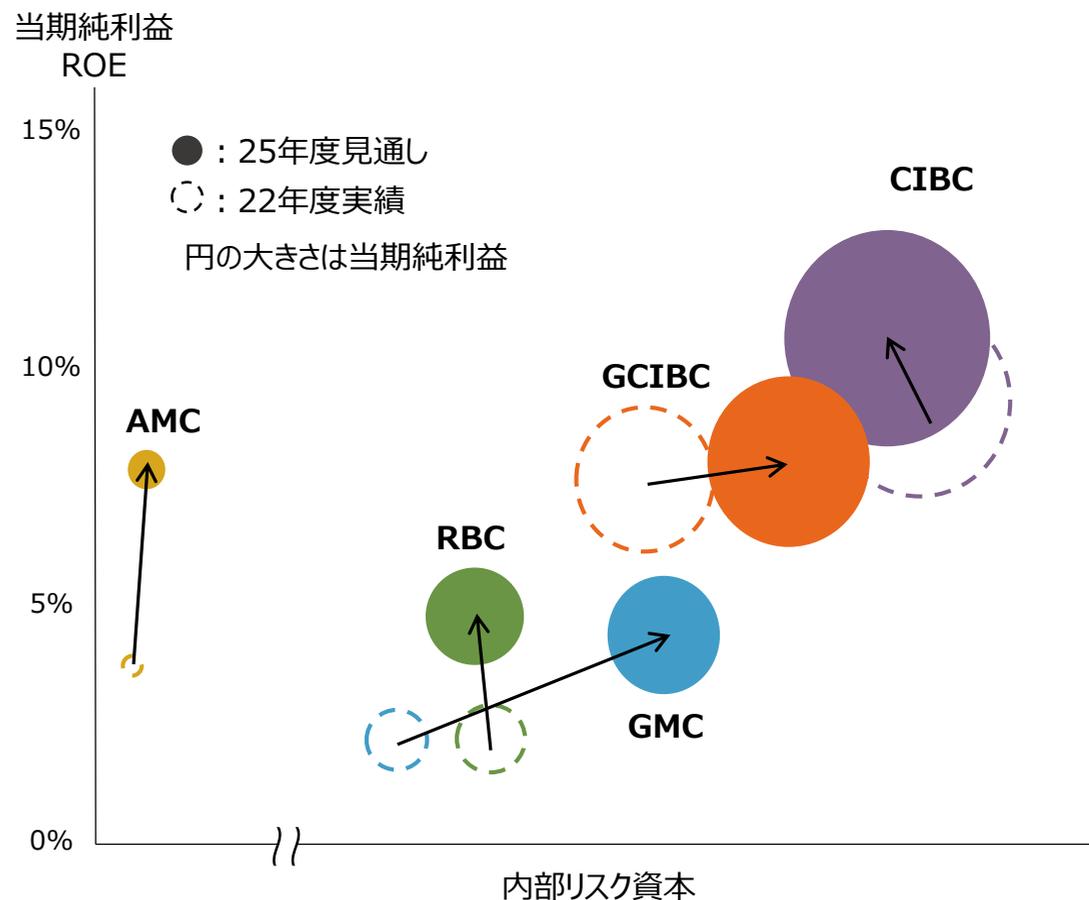
*4: 組織改編影響は23年度管理会計ルールにて取込済

カンパニー別ROE・内部リスク資本

■ 各カンパニーにおいて資本効率を徹底追求し、ROEの向上と安定的な収益基盤強化を目指す

- 重点分野への経営資源投下や、低採算アセットの削減を踏まえ、内部リスク資本を配賦
- FG連結ROE目標を基に、資本コストや事業環境を踏まえた収益見通し等を踏まえ、カンパニー別のROE目標を設定

	ROE*	
	22年度実績	25年度見通し
RBC	2.0%	4.9%
CIBC	8.8%	10.4%
GCIBC	7.5%	7.9%
GMC	2.0%	4.6%
AMC	3.5%	7.5%
FG連結	6.6%	8%超

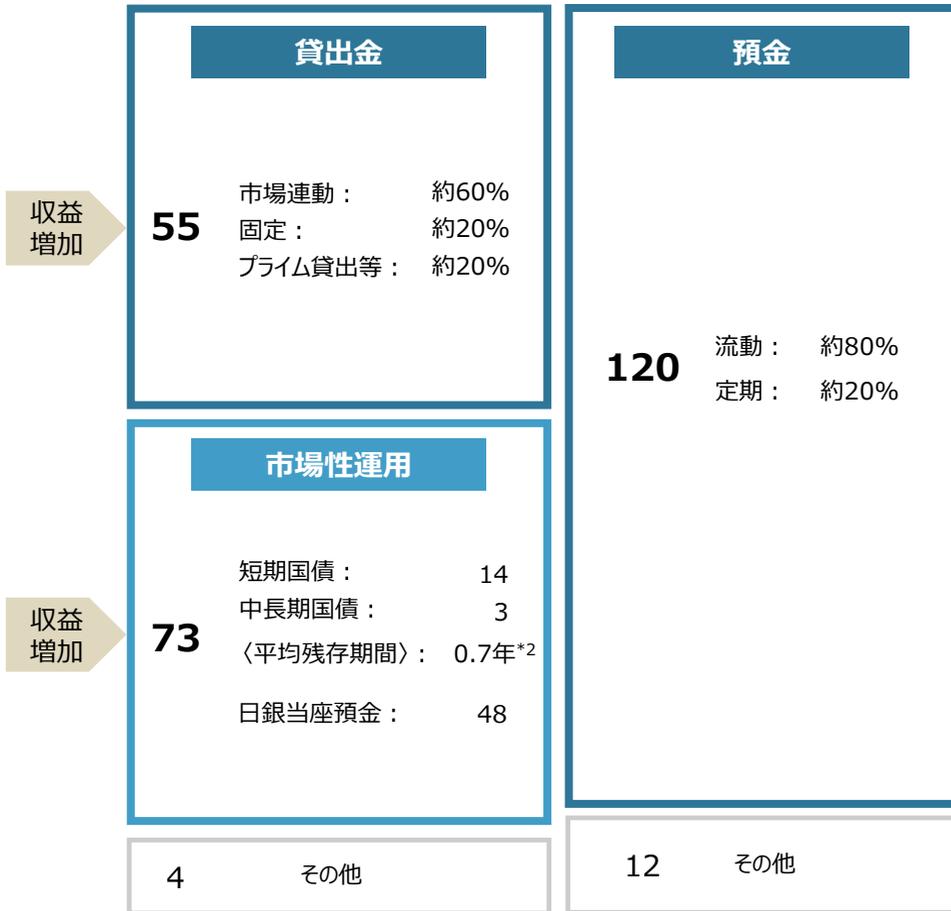


* 23年度管理会計ルール。FG連結の計数は連結ROE

(参考) 円金利上昇による財務影響試算

(兆円)

円貨B/S (23/3末) *1



■ 日銀の金融政策変更による影響

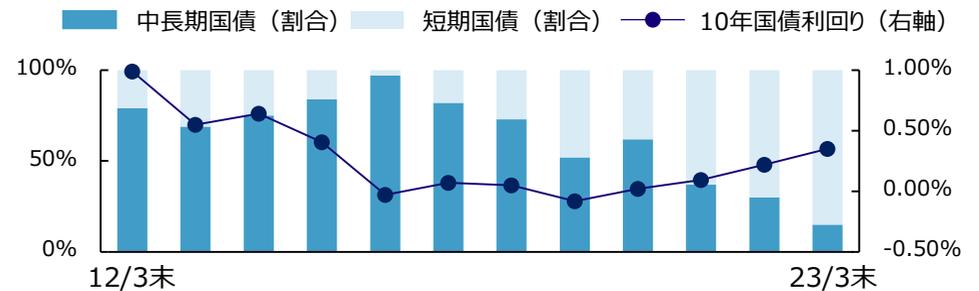
想定P/L影響は **年間 +350億円程度**

- 預貸金収支： +200億円 (貸出金収支の増加が預金収支の悪化に先行)
- 市場性運用： +150億円 (マイナス金利での市場運用解消の影響が大半)

< 試算前提 >

政策金利：	0.00%	(23/3末対比 +0.10%)
日銀当預の基礎残高利息：	0.10%	(不変)
短期金利 (Tibor)：	+0.10%	(23/3末対比)
長期金利：	+0.10%	(23/3末対比)

参考 国債運用の過去推移*3



*1: BK、内部管理ベース *2: 除く満期保有目的債券。ヘッジ考慮後 *3: その他有価証券。取得原価

ビジネス関連

みずほグループについて① 概観

成り立ち

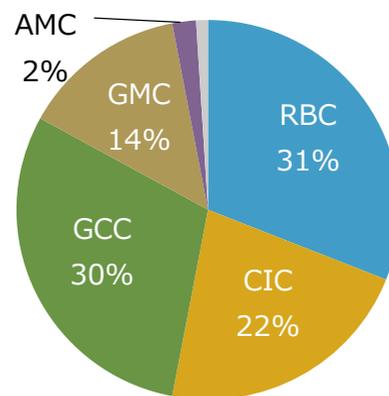


ネットワーク・基盤

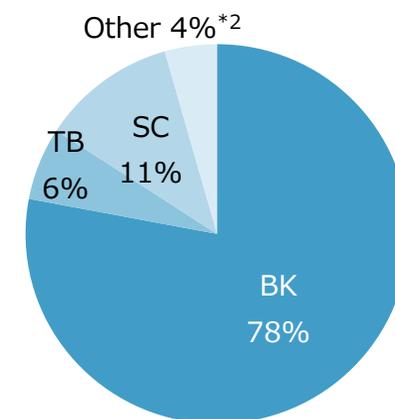
拠点 (23/3末時点)	国内	745 店舗
	海外	36 カ国 110拠点 米州 33 / EMEA 25 / APAC 52
顧客 基盤	個人顧客	約 22 百万人
	証券総合口座	約 1.7 百万
	本邦上場企業カバレッジ	約 8 割
	Forbes Global 200 カバレッジ*1 (非日系先)	約 90 %

連結粗利益構成比 (22年度セグメント別)

カンパニー別 (管理会計)



エンティティ別 (連結)



*1: Forbes Global 2000のうち上位200社 *2: 各子会社間の内部取引として連結消去すべきものを含む

みずほグループについて②

RBC

個人

計数は23/3末時点

- 銀・信・証連携による総合資産コンサルティングを推進
- 預り資産残高を拡大し、安定収益基盤を増強
- 高度なコンサルティングを支えるFD*1実践

株式投信
残高*2 **6.2兆円**

+2.1兆円 (19/3末比)

投信保有
平均期間*3 **7.4年**

業界平均*4 5.1年

グローバル・
エクイティ・
ファンド残高 **3.3兆円**

+2.1兆円 (19/3末比)

グループ4社にて、「R&I 顧客
本位の投信販売会社評価」
最高評価S+を3年連続取得



FG



BK



TB



SC

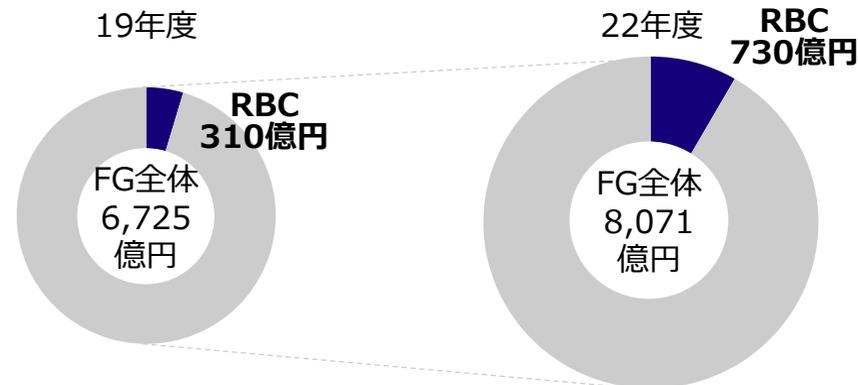
RBC

中堅・中小企業

- 21年 新営業部店体制へ移行、セグメントに応じた
知見集約
- 成長戦略支援、事業承継等を通じ、お客さまニーズに対する
SX・DX含むソリューション提供力を強化。貸出金収支構造
改革を継続

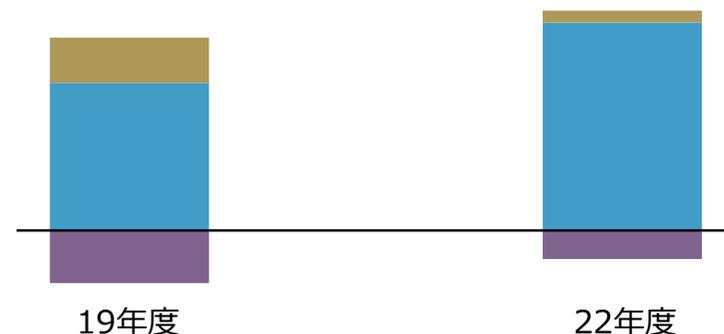
業務純益

管理会計、概数



RBC内訳

- 個人：資産運用、承継、不動産
- 中堅・中小企業：貸出金、ソリューション
- 非対面：住宅ローン、カードローン、フロントティア領域



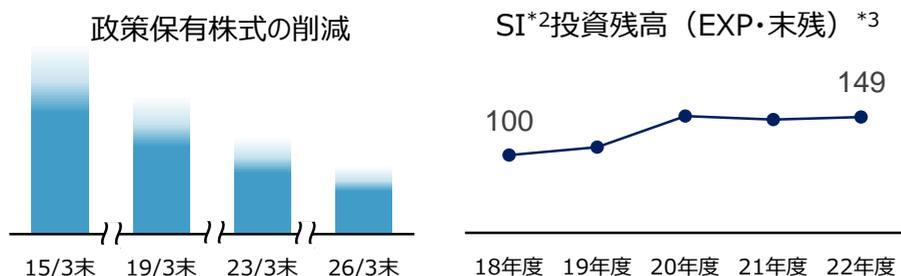
*1: ファイデューシャリーデューティー *2: 公募株式投信 *3: 過去1年の平均保有残高÷解約・償還総額より算出 *4: 一般社団法人投資信託協会の公表データより作成

みずほグループについて③

CIBC

大企業

- 銀・信・証一体を推進するIG・RG制^{*1}に再編
- 産業調査・セクター知見の強みを活かした価値共創・リスクシェア型のビジネスモデル推進、政策株からの資本シフト

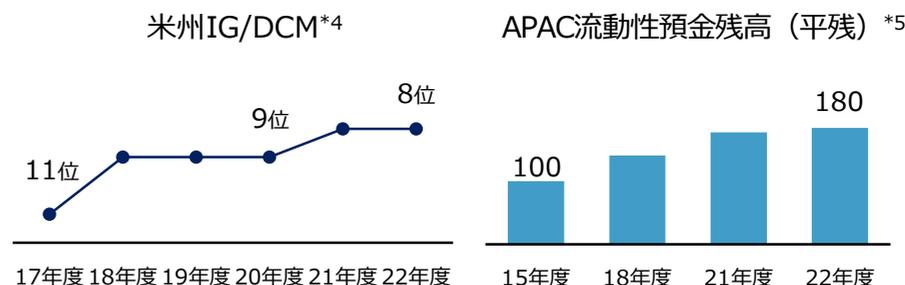


GCIBC

海外

管理会計

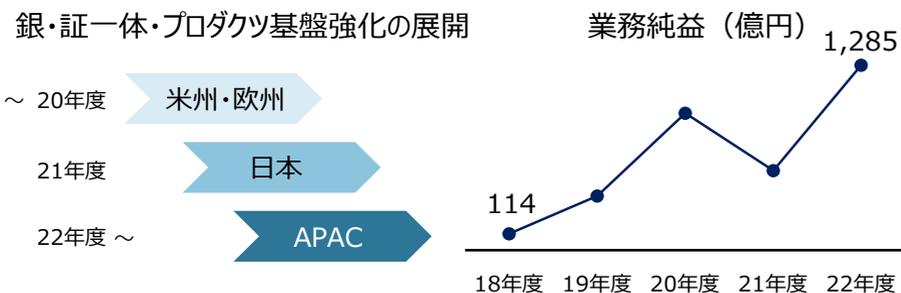
- グローバル300戦略のもと、非日系優良企業との取引を推進
- 米国資本市場ビジネスはIG DCMで確固たるポジションを確立 APACトラバンは預金収支が向上。成果刈り取りへ



GMC

S&T

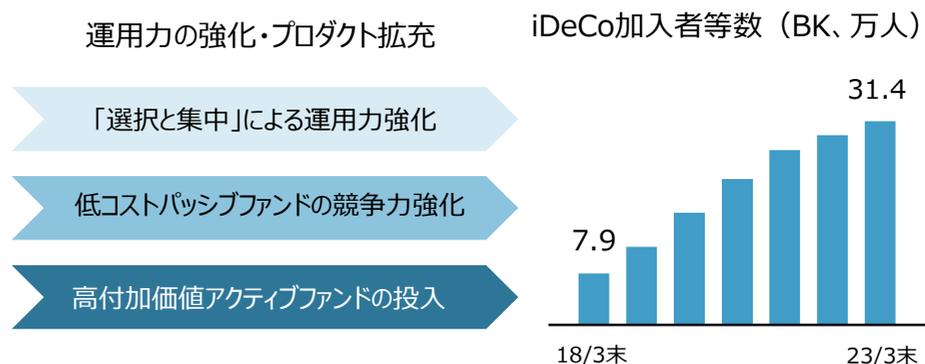
- 銀・証横断の実質一体運営をグローバルに展開
- 米州の強化、プロダクツ拡充により捕捉フロー多様化、環境変化耐性引上げ。アジアの基盤整備を通じ、収益積み上げを目指す



AMC

アセットマネジメント

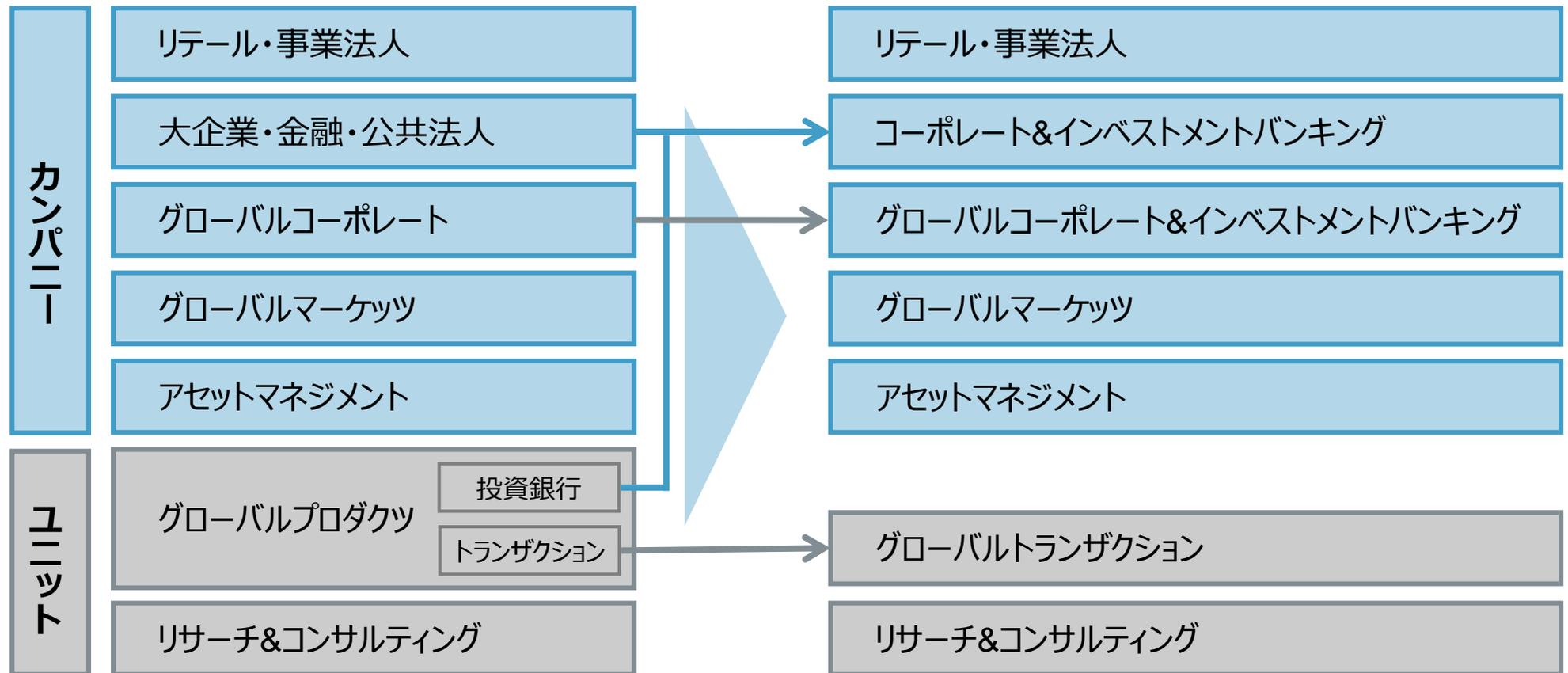
- 国内金融資産活性化の牽引を通じ、着実な成長を目指す



*1: インダストリーグループ、リージョナルグループ。業種軸による営業部編成 *2: ストラテジック・インベストメント。エクイティ・メザニン等の資本性ファイナンス分野 *3: 残高は18年度を100として指数化 *4: 投資適格の企業が発行する債券、フィーベース (出所) Dealogic *5: 残高は15年度を100として指数化

カンパニー制の見直しについて

- 多様化・複雑化するお客さまニーズへの対応力を一層強化するため、組織を見直し（23年4月実施）
- 法人RMとプロダクツの一体推進加速による知見・効果を各法人カンパニーに用い、お客さまの企業価値向上や事業成長へのスピーディな支援の実現を目指す



インオーガニックによる成長戦略

■ 注力分野の強化を目的とするインオーガニック戦略等の検討

対象先領域	狙い
投資銀行 資産形成・資産運用	<ul style="list-style-type: none">■ オルタナティブ資産運用ビジネスに繋げるための、投資銀行機能の強化■ プラットフォーマー等を通じた顧客基盤強化へのアプローチ
グローバル サステナビリティ イノベーション	<ul style="list-style-type: none">■ 国内外の非規制領域・非金融領域の強化■ 内外CIBビジネスモデルの基盤強化■ 伝統的なリテール金融ではなくデジタル領域に強みのあるローカルプレイヤーを介したアジアの成長取り込み
DX	<ul style="list-style-type: none">■ DXケイパビリティの向上

グローバルリテール戦略

■ デジタル金融を通じ、アジアの経済成長を取り込む

- 投資国の選別方針
- ・ 人口規模、経済成長見通しを重視
 - ・ 銀行口座を持たない（Unbanked）若年層の厚み

- 戦略のアプローチ
- ・ デジタル金融を通じた金融取引の促進
 - ・ 店舗起点のリテールビジネスは追求しない



ベトナム

21年12月出資

シェア No.1*1
スーパーアプリ*2

約7.5%*3

登録ユーザー数*1

決済取扱高*1

35 百万人以上
(22/12末)

USD **24 B**
(22年累計)



フィリピン

22年2月出資

初のデジタルバンク
(21年3月開業)

約10%*4

アプリ累計ダウンロード数*5

預金残高*6

152 万件
(22/12末)

USD **147 M**
(22/12末)



インドネシア

23年3月出資

シェア No.1
BNPL*7プロバイダー

USD 125百万ドル

登録ユーザー数*8

ECコマース網羅率

6 百万人以上
(22/12末)

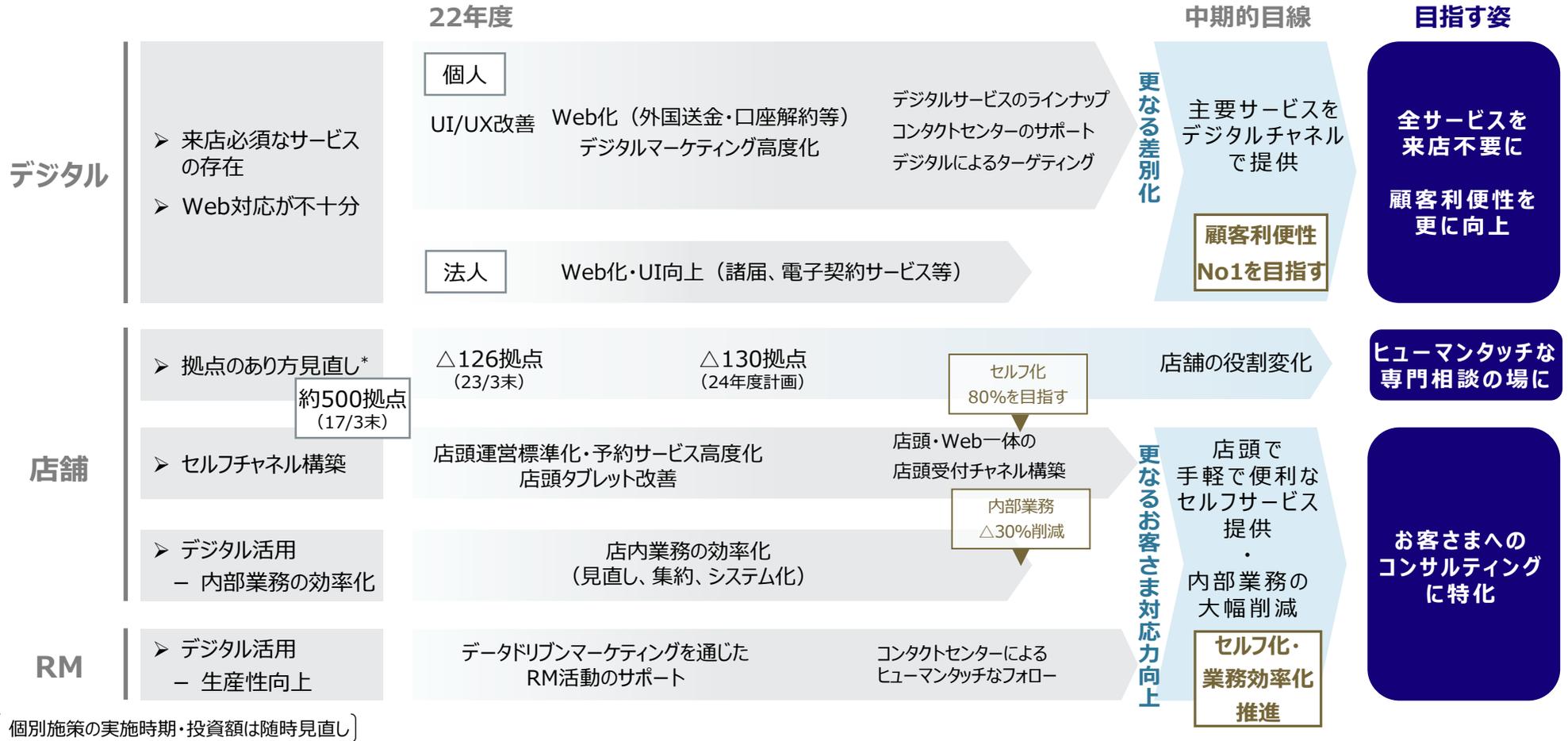
No.1

*1: (出所) MoMoプレゼンテーション資料 *2: 対話や配車、決済など日常生活上のサービスを一括で提供するアプリケーション *3: Online Mobile Services Joint Stock Companyへの出資比率
*4: Tonik Financial Pte. Ltd.への出資比率 *5: (出所) data.ai *6: (出所) フィリピン中央銀行 *7: Buy Now Pay Later (後払い決済サービス) *8: Kredivoプレゼンテーション資料

チャンネル戦略

■ お客さまの利便性・コンサルティング対応強化のため、デジタル・店舗・RMを三位一体で再構築。 中期的に約1,000億円規模（更改 約400億円、新規 約600億円）のデジタル投資を展望

- ・ 店舗中心のチャンネル戦略から、事務サービスは「デジタル完結」、店舗は「ヒューマンタッチな専門相談の場」に



* 24年度計画は5か年経営計画の公表値

業務改善計画の進捗

- 22年1月に業務改善計画を提出後、各種施策の具体化と運用が一巡し、自律的な定着が進展



システム障害防止

- システム点検を一巡、現場実態把握や要員管理を起点とした施策立案・推進も定着
- システム障害*：21年2月28日～21年度11件に対し、22年度2件（第4四半期0件）



障害対応力向上

- 迅速な初動対応態勢が定着し、ATM障害への対応力も向上
- スピーカー付カメラを全ATM拠点へ設置



ガバナンス

- 社外取締役の多面的な情報収集や取締役会の専門性充実等、実効的なガバナンス態勢を強化
- 外為法令に関連する手続・態勢の運営定着、勉強会実施等、多層的に取り組み



声を活かす取組み 企業風土の変革

- お客さま・営業部店の声を聴く/活かす体制・インフラを整備し、運営も定着
- 社内業務の廃止・改善、企業理念の再定義、カルチャー専担役員の設置等、体制を整え、一人ひとりに実感を届ける、きめ細かな運営を継続

* 影響が大きいシステム障害（国内影響、外部起因除く）

その他非財務目標

環境・気候変動関連

サステナブルファイナンス/環境・気候変動対応ファイナンス額
19年度～30年度累計 100兆円（うち環境ファイナンス 50兆円）

引き上げ

Scope1,2（グループ7社*1の温室効果ガス排出量）
30年度にカーボンニュートラル

Scope3（投融資を通じた排出）
2050年ネットゼロ

セクター	30年度目標
電力	138～232kgCO ₂ e/MWh
石油・ガス	取引先Scope 1, 2 4.2gCO ₂ e/MJ
	3 絶対排出量 (MtCO ₂ e)△12～△29%*2
石炭採掘 (一般炭)	絶対排出量 (MtCO ₂ e) OECD諸国30年度ゼロ
	非OECD諸国40年度ゼロ

「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」に基づく
 石炭火力発電所向け与信残高
30年度までに19年度比50%に削減、40年度までに残高ゼロ

移行リスクセクターにおける高リスク領域エクスポージャー
中長期的に削減

人的資本関連

経営人材 執行理事およびその候補者層：役員数の**2倍**

DX人材*3*4 社内認定者： 専門人材*5：**+100名**
 同候補：**+1,000名**

個人コンサルティング人材*4 FP1級・CFPの取得者：**2,100名**

事業承継人材*3*4 社内認定者：**+100名**

イノベーション人材*3*4 社内認定者：**+200名**

グローバル人材*3*4 新規海外派遣による海外経験者：**+150名**

SX人材*4 専門コンサルタント：**150名**
 社内認定者*6：**1,600名**

25年度目標

社員意識調査におけるエンゲージメントスコア **新規** 65%

社員意識調査におけるインクルージョンスコア **新規** 65%

部長相当職 14%

女性管理職比率*7 課長相当職以上 21%

30年代の早期に30% **引き上げ**

海外ナショナルスタッフ管理職比率*8 83%維持*9

女性新卒採用者比率*10 30%維持*9

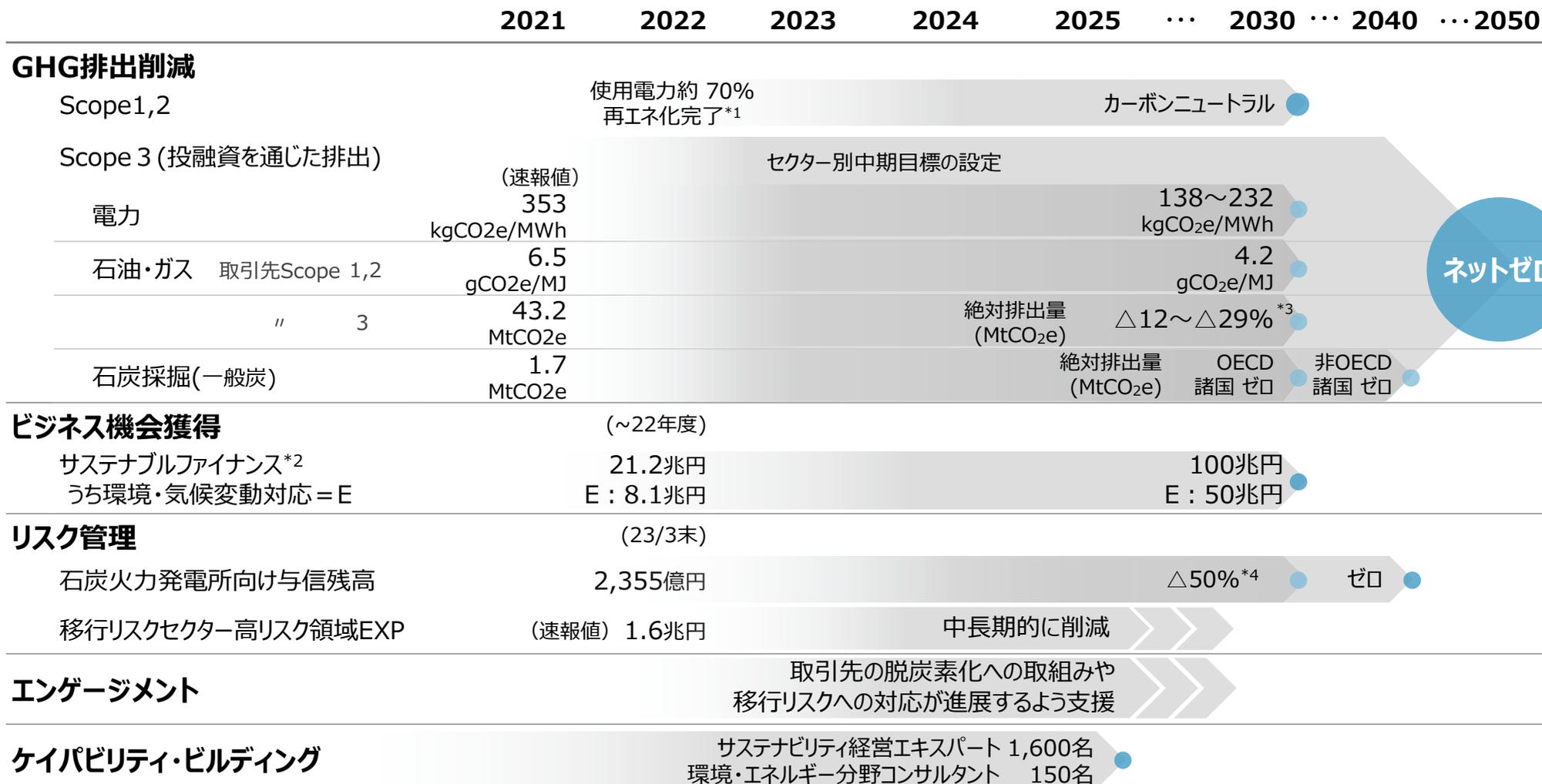
有給休暇取得率*10 70%維持*9

男性育児休業取得率*10 100%維持*9

*1: FG、BK、TB、SC、RT、AM-One、米州みずほ *2: 19年度比 *3: 3年間の累計 *4: 25年度目標 *5: 専門人材=DXに関する専門的な知識・スキルを有し、DXプロジェクトを推進できる人材
 *6: サステナビリティ経営エキスパート *7: 国内(FG・BK・TB・SC)合算 *8: 海外(BK・TB・SC)合算 *9: 継続して維持する水準 *10: 国内(FG・BK・TB・SC・RT・FT)合算

ESG

2050年ネットゼロに向けたロードマップ



ネットゼロ

イニシアティブ加盟



*1: 国内Scope2 *2: 19年度からの累計 *3: 19年度対比 *4: 19年度末比

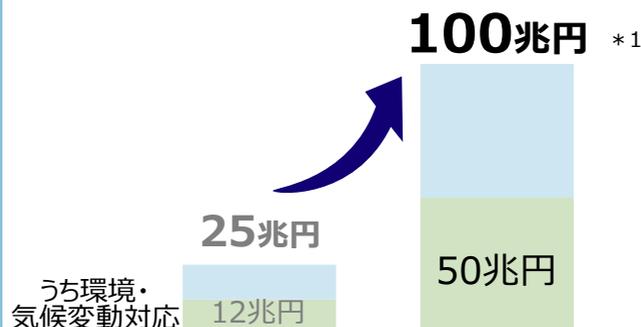
サステナビリティプログレス(気候変動) -ハイライト



「ネットゼロ移行計画」改定

- ネットゼロ移行促進に向け、重要なセクターや関連する次世代技術を明確化
- 経済・産業の構造転換、新しいテクノロジー実用化への取組み強化
- 取引先の移行リスク対応状況を指標に追加
- エンゲージメントとそれを担う人材の育成を強化

サステナブルファイナンス目標引き上げ



ESポリシー*3 改定

石炭採掘（一般炭）セクター

投融資等の禁止対象を追加

石油・ガスセクター

石油・ガス採掘事業の
環境・社会リスク検証を強化



気候関連リスク管理態勢の強化

- 「サステナビリティリスク管理室」新設
- 「気候関連リスク管理の基本方針」制定

投融資を通じたGHG排出削減中期目標

セクター	実績 (21年度速報)	目標 (30年度)
電力	353 kgCO ₂ e/MWh	138~232 kgCO ₂ e/MWh
石油・ガス	取引先 Scope 1,2 6.5 gCO ₂ e/MJ	4.2 gCO ₂ e/MJ
	" 3 43.2 MtCO ₂ e	絶対排出量 (MtCO ₂ e) △12~△29%*2
石炭採掘（一般炭）	1.7 MtCO ₂ e	絶対排出量 (MtCO ₂ e) OECD諸国30年度 非OECD諸国40年度 ゼロ



エンゲージメント

ESポリシー*3に基づくエンゲージメント
2022年度 約1,100社

移行リスクセクター取引先：
移行リスク対応状況が着実に進展



自然資本への取組み

- 融資ポートフォリオ分析により、重要な自然資本を特定

水、生物多様性（生息地、生物・遺伝子）

自社GHG排出削減の進捗

国内 Scope2 : 使用電力の約 70%の再エネ化を完了

⇒2022年度
サステナビリティプログレス
(気候変動)



*1: 19~30年度累計 *2: 19年度対比 *3: 「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」

ESG評価

外部評価

D&I Award 2022



PRIDE指標2022



ESGファイナンス・アワード・ジャパン

SC



Environmental Finance紙
Bond Award2023

SC



環境金融研究機構

「サステナブルファイナンス大賞」優秀賞

SC



インデックス組入状況^{*1}

STOXX

Member 2022/2023
ESG Leaders
Indices



FTSE4Good



GPIF選定 ESGインデックス

【総合型】

【テーマ型】



*2

FTSE Blossom
Japan Index



*2

FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

S&P/PXカーボンエフイェント指数

Morningstar Japan ex REIT
Gender Diversity Tilt Index
(GenDi J)

ESGスコア
(23/3末)

S&P Global^{*3}
62

MSCI^{*4}
AA

Sustainalytics (ESG Risk Rating)^{*5}
20.3

FTSE^{*6}
3.7

*1: 23年3月末時点 *2: <https://www.mizuhogroup.com/sustainability/mizuhocsr/evaluation> *3: <https://www.spglobal.com/esg/solutions/data-intelligence-esg-scores>

*4: CCC-AAAの7段階評価。出所: Bloomberg *5: Sustainalytics ESG Risk RatingはESGリスクを同業他社と比較し算出。スコアが低いほど高評価。出所: Bloomberg *6: FTSE Overall ESG Score、5点満点評価

取締役会の構成の考え方

取締役会構成

グループにおける戦略の方向付けを行うとともに、ガバナンス機能を適切に発揮する役割を果たすことが重要。当社グループのビジネスモデルに精通した「社内取締役」と、自社にない複合的・多様な視点を有する「社外取締役」の適切なバランスにより構成

当社取締役会の特徴等

取締役会は経営の「監督」に最大限専念（＝監督と経営の分離）

当社グループが目指すもの

〈みずほ〉が描く世界観

〈みずほ〉のパーパス

注カビジネステーマ

「資産所得倍増」に向けた挑戦

顧客利便性の徹底追求

日本企業の競争力強化

グローバルCIBビジネス

サステナビリティ&イノベーション

成長を支える経営基盤の強化

企業風土の変革

人的資本の強化

DX推進力の強化

IT改革の推進

安定的な業務運営

取締役会全体で備えるべきスキル

監督に必要な
基本要素

ビジネス戦略等を
踏まえた基本要素

経営	金融	
リスク管理・ 内部統制	人材・組織	サステナ ビリティ
財務・会計	IT・デジタル	グローバル

取締役会のスキルマトリクス

特に有する中核的なスキルについて下記の表にて一覧化。取締役会全体で備えるべきスキルに対し、必要なスキルが備わっているもの

		経営	リスク管理・内部統制	財務・会計	金融	人材・組織	IT・デジタル	サステナビリティ	グローバル	地位・担当	指：指名 報：報酬 監：監査 リ：リスク 人：人事検討会議 シ：システム障害対応検証			
											委員長・議長			
社外	小林 喜光	●	●			●		●	●	取締役	指			人
	佐藤 良二	●	●	●					●	取締役			監	シ
	月岡 隆	●	●			●			●	取締役	指	報	監	人シ
	大野 恒太郎		●			●				取締役	指		監	人シ
	篠原 弘道	●				●	●	●		取締役	指			リ人シ
	山本 正己	●					●		●	取締役	指	報		人
	小林 いずみ	●	●		●	●		●	●	取締役 取締役会議長	指			リ人シ
	野田 由美子	●			●	●		●	●	取締役		報		リ
	今井 誠司				●			●	●	取締役会長 (非執行)				
	平間 久顕		●	●	●			●		取締役 (非執行)			監	リ
	木原 正裕	●	●	●	●				●	取締役 兼 執行役社長(代表執行役)、グループCEO				人
	梅宮 真			●	●		●			取締役 兼 執行役副社長(代表執行役)、グループCDO				
	若林 資典		●		●			●		取締役 兼 執行役、グループCRO				
	上ノ山 信宏		●		●	●				取締役 兼 執行役、グループCHRO				

YoY* 社外取締役比率 50.0% ⇒ **57.1%** 社外・非執行取締役比率 66.6% ⇒ **71.4%** 女性取締役比率 8.3% ⇒ **14.3%**

23年6月開催予定の第21期定時株主総会に付議予定の取締役一覧 (地位・担当等は第21期選任後) * 第20期選任時 (22年6月株主総会) 対比

スキルの選定理由

経営	企業等の経営、とりわけ大企業等における経営トップとしての経験は、当社グループの監督機能を果たすために必要
リスク管理・内部統制	事業法人や監査法人、あるいは法曹界等におけるリスクガバナンスや内部統制に関する専門的な経験や知見は、経営陣による公正な企業活動、健全な業務運営を監督するために必要
財務・会計	事業法人におけるCFO等の経験や公認会計士等としての専門的な経験や知見は、健全な財務基盤の構築や資本効率の追求・成長戦略の実現を目指す経営を監督するために必要
金融	金融機関における業務経験等に裏付けられた金融ビジネスに対する知見は、銀行・信託・証券を中核とする当社グループ監督機能を果たすために必要
人材・組織	当社グループは、「人材」を将来の成長を支える重要な経営資源のひとつに位置付けており、経営者の育成や人材・組織開発等の経験・知見は、経営陣による人的資本や企業風土の変革に向けた取組みを適切に監督する観点より必要
IT・デジタル	IT・デジタルは、お客さまに安心してサービスをご利用いただくための基盤であるとともに、今後の競争力の鍵でもあり、同分野における技術開発やビジネス開発等の経験・知見は、当社グループの監督機能を果たすために必要
サステナビリティ	当社グループは、社会課題に向き合い、その解決に貢献することを通じて自らの成長を実現することを目指しており、環境等のサステナビリティに関する業務経験・知見は、当社グループの監督機能を果たすために必要
グローバル	当社グループの事業はグローバルに広がっており、今後ますます世界の持続的成長への貢献を目指すなか、グローバル企業や海外における経営経験等は、当社グループの監督機能を果たすために必要

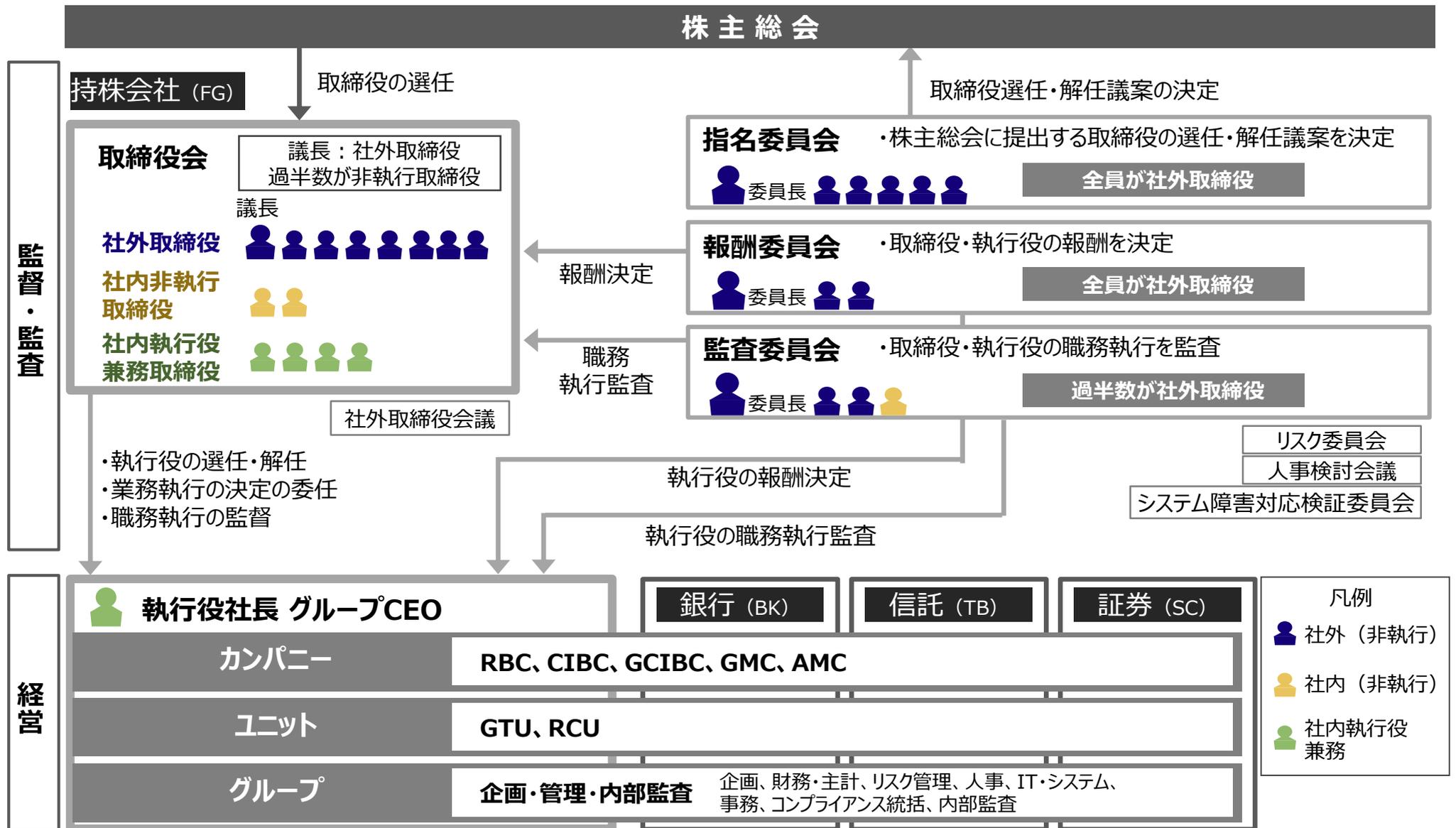
22年度 役員報酬体系

	報酬種類	報酬の内容	報酬構成例																						
			グループ執行役員	グループCEO	経営の監督を担う非執行役員																				
固定報酬	基本給 毎月支給	各役員の役割や職責等に応じて決定	57.5%	42.5%	85.0%																				
	株式報酬 I 退任時に支給	各役員の役割や職責等に応じて決定																							
業績連動報酬等 ^{*1}	株式報酬 II 3年間にわたり繰延支給	「基準額」×「業績連動係数」	15.0%	7.5%	15.0%																				
	業績給 一定額以上は3年間の繰延支給	<table border="1"> <tr> <td>定量</td> <td>連結業務純益+ETF関係損益等</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">70%</td> <td>親会社株主に帰属する当期純利益</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>連結ROE</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>経費率</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>定性</td> <td>当社グループの持続的且つ安定的な成長による企業価値向上の観点から評価</td> <td rowspan="2">30%</td> </tr> <tr> <td>財務</td> <td>業粗RORA、CET1比率、政策保有株式の削減、TSR、利益の質</td> </tr> <tr> <td>非財務</td> <td>サステナビリティへの取組み、お客さま満足度、従業員エンゲージメント等</td> </tr> </table>				定量	連結業務純益+ETF関係損益等	40%	70%	親会社株主に帰属する当期純利益	10%	連結ROE	10%	経費率	10%	定性	当社グループの持続的且つ安定的な成長による企業価値向上の観点から評価	30%	財務	業粗RORA、CET1比率、政策保有株式の削減、TSR、利益の質	非財務	サステナビリティへの取組み、お客さま満足度、従業員エンゲージメント等	22.5%	25.0%	15.0%
		定量				連結業務純益+ETF関係損益等	40%																		
70%	親会社株主に帰属する当期純利益	10%																							
	連結ROE	10%																							
	経費率	10%																							
定性	当社グループの持続的且つ安定的な成長による企業価値向上の観点から評価	30%																							
財務	業粗RORA、CET1比率、政策保有株式の削減、TSR、利益の質																								
非財務	サステナビリティへの取組み、お客さま満足度、従業員エンゲージメント等																								
グループCEO以外の役員等は管掌する組織の業績等も反映																									

マルス・クローバックの対象^{*2}

*1: 報酬委員会が年度ごとに報酬額を決定 *2: 会社や本人の業績等次第で、報酬委員会の決議等により繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入
 ※海外で採用した役員等については、現地における報酬規制および慣行ならびに同業他社の報酬水準を踏まえ、個別に基準額、役員報酬の構成および内容を決定する場合あり

ガバナンス態勢



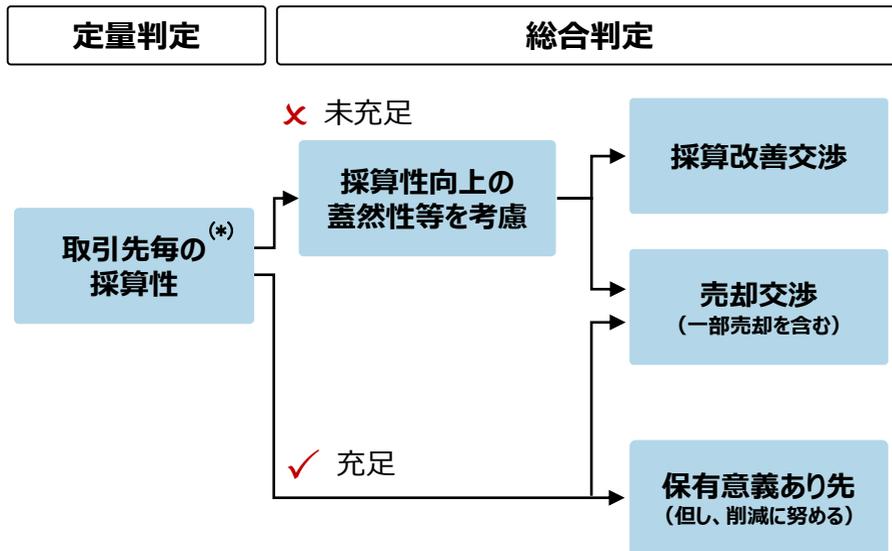
* 第21期定時株主総会后時点

保有意義検証（政策保有株式）

基本方針

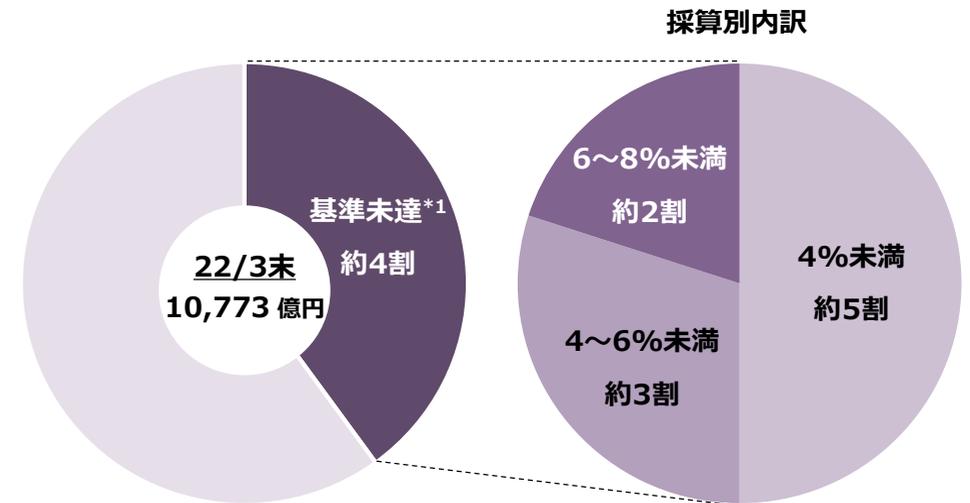
- ・ 保有意義が認められる場合を除き、保有しない
- ・ 保有意義が認められる場合も、対話を通じて削減に努める

保有意義の検証方法



(*) $\frac{\text{総合採算}}{\text{リスクキャピタル}} > \text{ハードルレート} \dots \text{連結ROE目標を考慮し、税引後8\%に設定}$

〈ご参考〉保有意義検証結果（22/3末基準）



*1: 21/3末基準より、資本管理をバーゼルⅢ完全適用ベースに変更したことと合わせ保有意義検証のリスクキャピタル計測も変更し、従来方式対比で基準未達は倍増 *2: 連結、取得原価 *3: BK、国内上場株式

計数の定義

財務会計

2行合算：	BK単体+TB単体
連結業務純益：	連結粗利益-経費（除く臨時処理分）+持分法による投資損益等連結調整
ETF関係損益等：	ETF関係損益（2行合算）+営業有価証券等損益（SC連結）
経費（除く臨時処理分等）：	経費（除く臨時処理分）-のれん等償却
親会社株主純利益：	親会社株主に帰属する当期純利益
連結ROE：	当期純利益÷（株主資本+その他の包括利益累計額（その他有価証券評価差額金を除く））。分母は前年度末と当期末の平均値を採用
普通株式等Tier1（CET1）比率（その他有価証券評価差額金を除く）：	ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む [分子] その他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益を控除 [分母] その他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスク・アセットを控除
普通株式等Tier1（CET1）比率（新規制）：	バーゼルⅢ最終化影響を考慮した試算値。資本フロアについては、標準的手法によるリスク・アセットから引当金見合いを控除して算出

管理会計

顧客部門：	2022年度以前の管理会計ルールではRBC、CIC、GCC、AMCの合計。2023年度以降の同ルールでは、RBC、CIBC、GCIBC、AMCの合計
市場部門：	GMC
連結業務純益、カンパニー別業務純益（安定収益／アップサイド／バンキング）	
安定収益：	経常的な対顧収益+ALM収益（資産・負債の総合管理から生じるバンキング勘定収益）
アップサイド：	経常性の無い対顧収益+トレーディング関連収益
バンキング：	ALM収益を除く、バンキング勘定収益等
	なお、カンパニー別業務純益については、期初計画における経費アロケーションを踏まえ経費を算出
グループ合算：	BK、TB、SC、AM-One及び主要子会社等の合算
カンパニー管理ベース：	各カンパニーが集計した計数
カンパニー別業務純益：	業務粗利益+ETF関係損益-経費（除く臨時処理分等）+持分法による投資損益-のれん等償却
内部リスク資本：	規制上のリスク・アセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出されたリスク資本。RBC・CIC・GCCについては、新規制ベースを使用
カンパニー別ROE：	当期純利益÷各カンパニーの内部リスク資本

組織の略称

FG :	みずほフィナンシャルグループ	RBC :	リテール・事業法人カンパニー
BK :	みずほ銀行	CIBC :	コーポレート&インベストメントバンキングカンパニー
TB :	みずほ信託銀行	GCIBC :	グローバルコーポレート&インベストメントバンキングカンパニー
SC :	みずほ証券	GMC :	グローバルマーケットカンパニー
MSUSA :	米国みずほ証券	AMC :	アセットマネジメントカンパニー
AM-One :	アセットマネジメントOne	GTU :	グローバルトランザクションユニット
RT :	みずほリサーチ&テクノロジーズ	RCU :	リサーチ&コンサルティングユニット
FT :	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー	CIC :	大企業・金融・公共法人カンパニー
LS :	みずほリース	GCC :	グローバルコーポレートカンパニー
		GPU :	グローバルプロダクツユニット

為替レート

期末TTM	21/3末	22/3末	23/3末
USD/JPY	110.72	122.41	133.54
EUR/JPY	129.76	136.77	145.72

管理会計 計画レート	22年度	23年度
USD/JPY	127.00	120.00
EUR/JPY	140.97	132.00

本資料における財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において、入手可能な情報並びに将来の不確実な要因に係る仮定に基づく当社の認識を反映したものであり、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書、Form 20-F等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業等に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、係る情報の正確性・適切性等について当社はこれを保証するものではありません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。